

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

京都府

市区町村名 ページ

京都市	2	精華町	42			
福知山市	4	南山城村	44			
舞鶴市	6	京丹波町	46			
綾部市	8	伊根町	48			
宇治市	10	与謝野町	50			
宮津市	12					
亀岡市	14					
城陽市	16					
向日市	18					
長岡京市	20					
八幡市	22					
京田辺市	24					
京丹後市	26					
南丹市	28					
木津川市	30					
大山崎町	32					
久御山町	34					
井手町	36					
宇治田原町	38					
笠置町	40					

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府京都市  
団体コード 261009

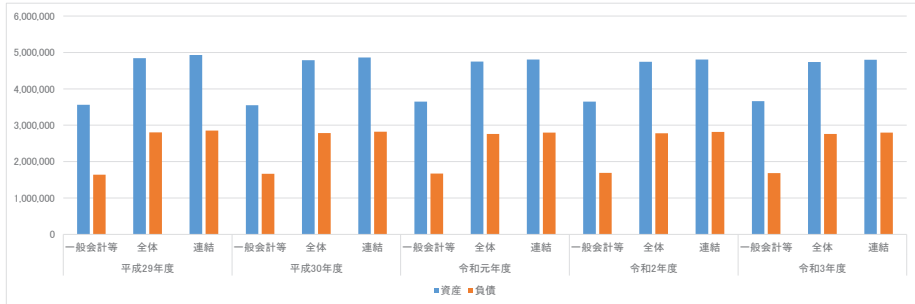
人口	1,388,807人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	17,503人
面積	827.83 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	424,382,561千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	11.8%
		将来負担比率	170.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	3,559,017	3,547,317	3,650,633	3,650,469	3,659,434
	負債	1,643,510	1,664,138	1,672,649	1,689,830	1,685,216
全体	資産	4,843,004	4,789,559	4,747,133	4,740,519	4,738,042
	負債	2,800,426	2,783,380	2,761,200	2,778,115	2,759,492
連結	資産	4,931,686	4,862,946	4,806,374	4,804,072	4,800,212
	負債	2,856,138	2,822,108	2,799,920	2,816,976	2,798,431

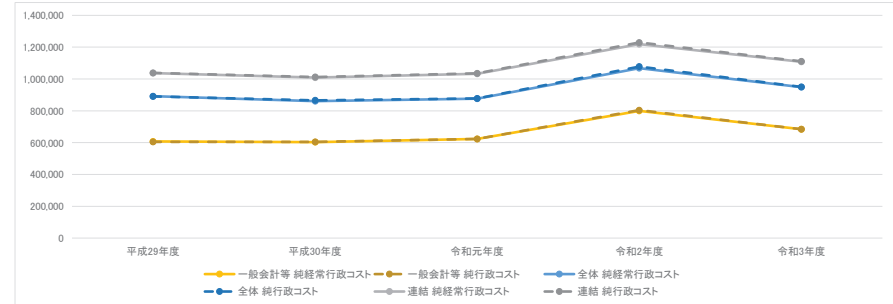


**分析:**  
 ・一般会計等では、有形固定資産について、耐用年数の経過による資産価値の目減りや売却による減少等が、新規取得資産額を上回ったことにより251億円減少。一方で、公債償還基金の残高が310億円増加したこと等によって、投資その他資産が447億円増加、現金預金や未収金の減少などにより流動資産が101億円減少したことにより、資産全体としては89億円の増加となった。また、負債については、臨時財政対策債を含む市債残高が微増した一方、退職手当引当金、損失補償等引当金、PFIに係る負債が減少したこと等により、負債全体としては46億円の減少となった。  
 ・公営企業会計等を加えた全体については、有形固定資産の老朽化等により、資産合計が25億円減少した。また、負債については、1年内償還予定地方債や未払金など流動負債が125億円減少したことにより、合計では186億円の減少となった。  
 ・連結については、全体と同様に、有形固定資産の老朽化に伴い減価償却が進むなどにより、全資産合計では39億円減少した。また、負債については、固定負債が163億円減少したことにより、合計では186億円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	607,434	603,072	623,302	799,559	684,588
	純行政コスト	604,608	605,158	623,746	804,417	683,744
全体	純経常行政コスト	891,614	860,925	875,733	1,068,032	948,477
	純行政コスト	890,452	865,688	878,208	1,078,037	949,983
連結	純経常行政コスト	1,036,566	1,009,020	1,032,182	1,219,336	1,108,438
	純行政コスト	1,037,983	1,012,359	1,035,655	1,229,728	1,110,555

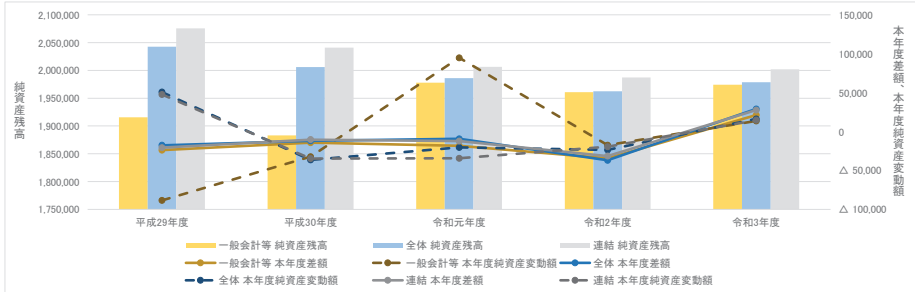


**分析:**  
 ・一般会計等については、業務費用が、人件費等の減により68億円の減少、移転費用が、令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の減などにより1,062億円の減となった結果、純行政コストは1,207億円の減少となった。  
 ・全体については、業務費用が、物件費で110億円の増となったものの87億円の減少、移転費用が、令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の減などにより1,047億円の減となった結果、純行政コストは1,279億円の減少となった。  
 ・連結については、京都府後期高齢者医療広域連合における社会保障給付支出が62億円増加したが、令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の減などにより、純行政コストは1,191億円減の1兆1106億円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 23,777	△ 14,267	△ 18,225	△ 34,380	21,248
	本年度純資産変動額	△ 88,472	△ 32,327	94,805	△ 17,345	13,579
	純資産残高	1,915,506	1,883,179	1,977,984	1,960,639	1,974,218
全体	本年度差額	△ 17,586	△ 11,969	△ 9,312	△ 36,844	29,151
	本年度純資産変動額	50,713	△ 36,400	△ 20,248	△ 23,529	16,147
	純資産残高	2,042,579	2,006,179	1,985,933	1,962,404	1,978,550
連結	本年度差額	△ 20,608	△ 10,321	△ 12,235	△ 31,550	27,721
	本年度純資産変動額	47,650	△ 34,710	△ 34,384	△ 19,358	14,685
	純資産残高	2,075,548	2,040,838	2,006,454	1,987,096	2,001,782

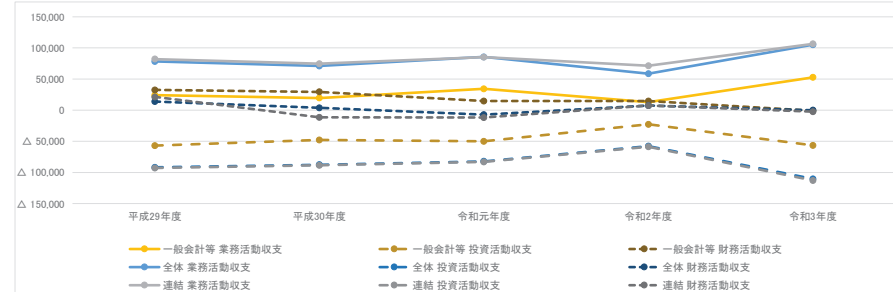


**分析:**  
 ・一般会計等については、業務費用が、人件費等の減により68億円の減少、移転費用が、令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の減などにより1,062億円の減となった結果、純行政コストは1,207億円の減少となった。一方で、財源については、特別定額給付金に係る国の補助金の減等により650億円減少し、当該年度のコストと収入のバランスを示す本年度差額は212億円(前年度より556億円の改善)となった。資産評価差額等の△77億円を加味した最終的な本年度純資産変動額は136億円で、対前年度310億円の改善となった。  
 ・全体については、財源が、特別定額給付金に係る国の補助金の減等により621億円減少したが、純行政コストが1,279億円減少したことなどにより、本年度純資産変動額は161億円で、396億円の改善となった。  
 ・連結については、京都府後期高齢者医療広域連合における社会保障給付支出が62億円増加したほか、財源が、特別定額給付金に係る国の補助金の減等により599億円減少したが、純行政コストが1,109億円減少したことなどにより、本年度純資産変動額は147億円で、341億円の改善となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	24,135	19,597	34,493	12,896	52,693
	投資活動収支	△ 56,911	△ 47,818	△ 50,102	△ 22,657	△ 56,686
	財務活動収支	32,623	29,429	14,567	14,719	△ 955
	業務活動収支	78,206	71,077	85,663	58,683	105,271
全体	投資活動収支	△ 91,791	△ 87,625	△ 82,169	△ 57,808	△ 110,390
	財務活動収支	78,206	71,077	85,663	58,683	105,271
	業務活動収支	82,159	74,712	85,393	71,399	106,534
	投資活動収支	△ 92,905	△ 88,392	△ 83,157	△ 58,769	△ 112,928
連結	業務活動収支	21,401	△ 11,568	△ 11,756	7,591	△ 2,234
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					



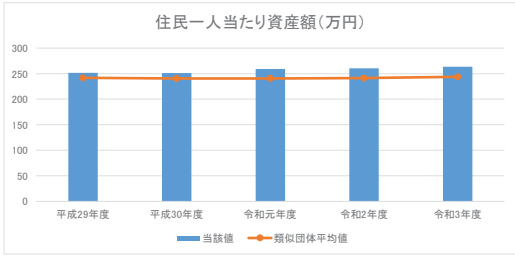
**分析:**  
 ・一般会計等については、業務活動収支は、令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の減に伴い、支出、収入とも大幅に減少したが、地方交付税等の増収によって、収入の減少は719億円にとどまったことから、398億円改善した。投資活動収支は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う中小企業融資制度預託金の大幅増により、支出、収入とも大幅に増加したが、とりわけ支出については、公債償還基金の積立の増加もあいまって、674億円増加した。また、財務活動収支は、市債発行額の減少により、157億円の減となった。これらの結果、本年度末における資金残高は50億円減少、各種保証金や公営住宅敷金などの減計外現預金を加えた、本年度末現金預金残高は50億円の減少となった。  
 ・全体については、業務活動収支は、業務収入も減少したが、業務支出のうち補助金等支出が1,437億円減少し、466億円改善した。一方で、投資活動収支は、基金積立金の支出増や貸付金元回収収入の減などにより526億円悪化し、本年度末における資金残高は51億円減少した。  
 ・連結については、連結団体における社会保障給付の62億円増や、基金積立金支出の14億円増などもあり、本年度末における資金残高は、全体と比べて、更に36億円減少し、87億円の減となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

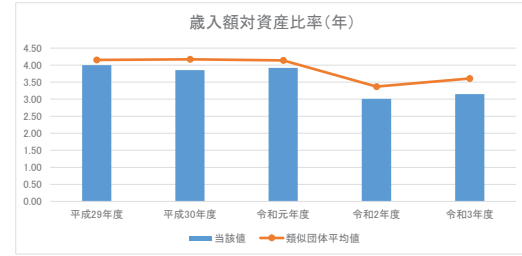
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	355,901,654	354,731,735	365,063,298	365,046,900	365,943,400
人口	1,415,775	1,412,570	1,409,702	1,400,720	1,388,807
当該値	251.4	251.1	259.0	260.6	263.5
類似団体平均値	241.9	240.5	240.7	241.4	243.8



②歳入額対資産比率(年)

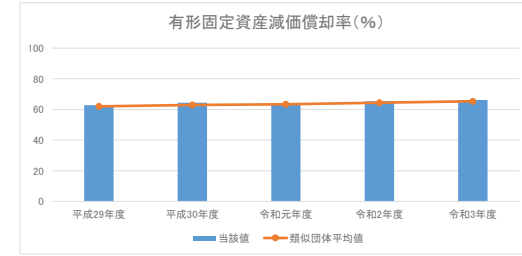
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,559,017	3,547,317	3,650,633	3,650,469	3,659,434
歳入総額	890,334	921,986	930,477	1,211,680	1,162,206
当該値	4.00	3.85	3.92	3.01	3.15
類似団体平均値	4.15	4.17	4.14	3.37	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,780,723	1,828,984	2,043,296	2,098,364	2,154,915
有形固定資産 ※1	2,834,962	2,844,014	3,191,223	3,217,886	3,254,977
当該値	62.8	64.3	64.0	65.2	66.2
類似団体平均値	62.0	62.9	63.4	64.3	65.3

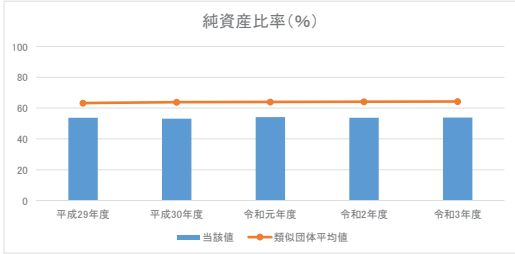
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

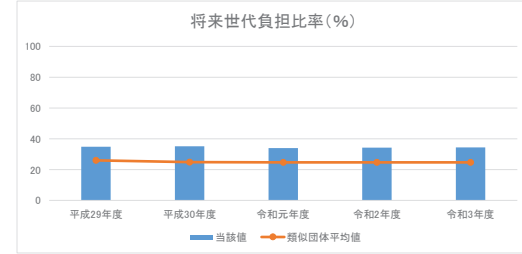
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	1,915,506	1,883,179	1,977,984	1,960,639	1,974,218
資産合計	3,559,017	3,547,317	3,650,633	3,650,469	3,659,434
当該値	53.8	53.1	54.2	53.7	53.9
類似団体平均値	63.3	63.8	64.0	64.1	64.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	996,274	999,514	1,001,308	1,004,849	998,673
有形・無形固定資産合計	2,853,646	2,836,287	2,942,790	2,931,203	2,905,471
当該値	34.9	35.2	34.0	34.3	34.4
類似団体平均値	26.0	24.9	24.7	24.7	24.7

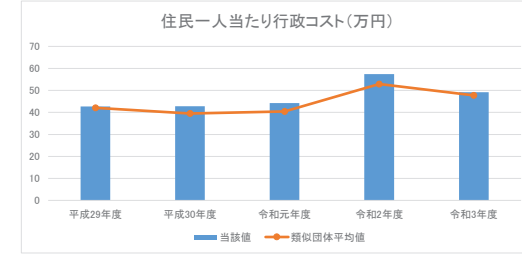
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

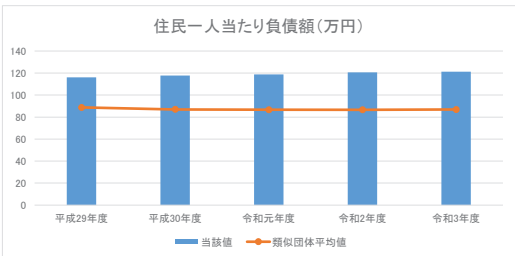
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	60,460,790	60,515,830	62,374,586	80,441,700	68,374,432
人口	1,415,775	1,412,570	1,409,702	1,400,720	1,388,807
当該値	42.7	42.8	44.2	57.4	49.2
類似団体平均値	42.1	39.5	40.4	52.9	47.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

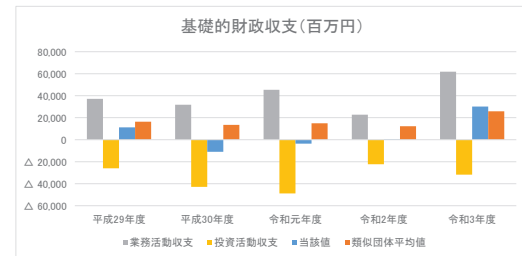
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	164,351,043	166,413,811	167,264,879	168,983,000	168,521,615
人口	1,415,775	1,412,570	1,409,702	1,400,720	1,388,807
当該値	116.1	117.8	118.7	120.6	121.3
類似団体平均値	88.8	87.0	86.7	86.6	86.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	37,236	31,832	45,419	22,752	61,801
投資活動収支 ※2	△ 26,026	△ 42,888	△ 48,918	△ 22,402	△ 31,719
当該値	11,210	△ 11,056	△ 3,500	350	30,082
類似団体平均値	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6

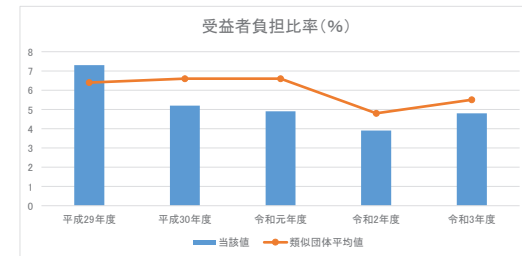
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	47,834	33,328	32,078	32,246	34,267
経常費用	655,269	636,399	655,379	831,806	718,855
当該値	7.3	5.2	4.9	3.9	4.8
類似団体平均値	6.4	6.6	6.6	4.8	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・本市の令和3年度の住民一人当たり資産額は263.5万円、有形固定資産減価償却率は66.2%であり、類似団体平均値と概ね同水準である。  
 ・有形固定資産減価償却率は令和2年度と比較して1.0ポイント増加しており、資産の老朽化が改善されていないことを示している。今後、限られた財源の中で、全ての資産を建替えなどにより更新することは困難なため、効率的かつ効果的な修繕や保重量の精査が必要になっている。

2. 資産と負債の比率

・本市の令和3年度の将来世代負担率は34.4%であり、類似団体平均値24.7%を上回っている。本市では地下鉄事業への健全化出資債、退職手当債などの資産形成につながる地方債を多く発行していることも比率が高要因の一つとなっている。  
 ・今後も資産の老朽化が進むことや臨時財政対策債をはじめとする地方債残高の高止まりにより、更に比率が上昇する見込みである。限られた財源の中、新規取得等により固定資産額を維持していくことは難しい。負債の削減を進めることで比率の上昇を抑えていく必要がある。

3. 行政コストの状況

・本市の令和3年度の住民一人当たり行政コストは49.2万円であり、依然として類似団体平均値(令和3年度は47.7万円)を上回る数値となっている。ただし、昨年度と比較し乖離は3万円縮小した。  
 ・社会保障給付の増により移転費用が増加傾向にあり、この傾向は今後も続くと考えられることから、中長期的な展望に基づき必要な改革を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

・本市の令和3年度の住民一人当たり負債額は121.3万円であり、類似団体平均値86.9万円よりも高い水準となっている。また、令和3年度の負債合計はわずかに減少したものの、人口減により住民一人当たり負債額は引き続き増加した。  
 ・本市では、地下鉄事業への経営健全化出資債や退職手当債などの発行により、負債額が類似団体と比較して高水準になっている。投資的経費をコントロールすることによって、市債の発行を抑制していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

・本市の令和3年度の受益者負担率は4.8%であり、類似団体平均値(令和3年度は5.5%)を下回る状況が続いている。  
 ・今後も、事業や施設の態様に応じ、適正な受益者負担の在り方を検討していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府福知山市  
団体コード 262013

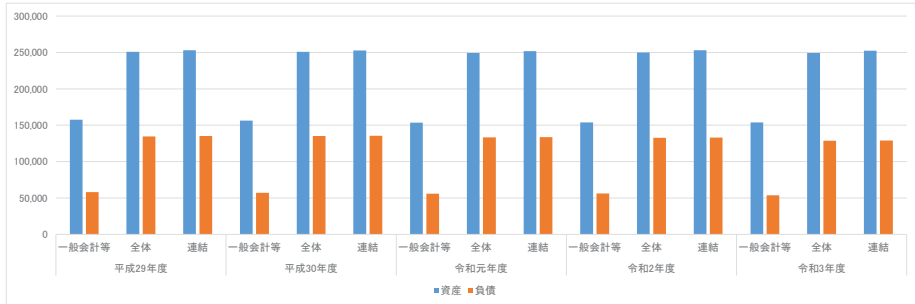
人口	76,568人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	678人
面積	552.54 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	24,723,039千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	9.9%
		将来負担比率	38.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	157,585	156,383	153,438	153,770	153,927
	負債	57,968	57,316	55,877	56,114	53,818
全体	資産	250,804	250,767	249,384	249,839	249,406
	負債	134,715	135,229	133,447	132,702	128,605
連結	資産	253,019	252,821	251,848	252,897	252,273
	負債	135,064	135,593	133,783	133,092	129,061

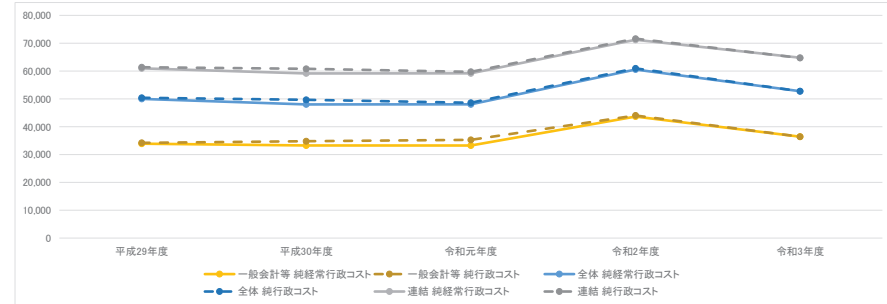


**分析:**  
一般会計等においては、資産の部で153,927百万円と、前年度末から157百万円の増加(+0.2%)となった。大きな動きは流動資産に見られ、コロナ禍からの回復基調における税金等収入の増等による現金預金の増加や、財政調整基金の積立による134百万円の増等が要因となったと考えられる。また固定資産においても、主に普通交付税の追加交付を原資とした減価基金の積立や、ふるさと納税基金などの特定目的基金の積立により23百万円の増となっている。一方負債の部では、地方債の発行抑制や積極的な繰上償還の実施により、全体で2,296百万円の減となった。  
全体・連結会計においては、資産、負債ともに減少する結果となった。資産については、資産総額の88.1%を占める有形固定資産の減価償却が主な減少要因となっており、負債については、負債全体の67.8%を占める地方債(翌年度償還予定額を含む)の償還による負債減少の影響が大きいと考えられる。  
今後とも公共施設マネジメント基本計画に基づき、市全体で老朽化・未利用化の進む施設等の長寿命化、改修、集約化、除却等を進め、効率的な資産活用を進め、改善に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,906	33,268	33,289	43,645	36,443
	純行政コスト	34,209	34,831	35,281	44,033	36,427
全体	純経常行政コスト	50,027	48,008	48,057	60,549	52,784
	純行政コスト	50,390	49,693	48,610	60,965	52,777
連結	純経常行政コスト	60,981	59,140	59,162	71,241	64,750
	純行政コスト	61,345	60,826	59,714	71,646	64,740

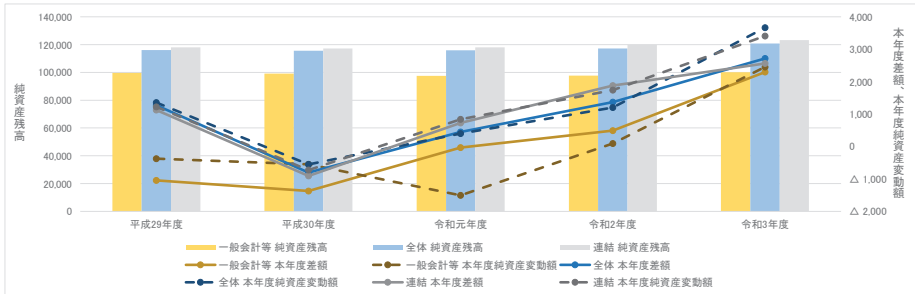


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が38,336百万円となり、前年度比7,262百万円の減少(△18.9%)となった。そのうち業務費用については19,751百万円であり、前年度比1,735百万円の減少(△8.1%)となったが、これは物件費において主に学校用タブレット整備完了による購入費用減少(△1,248百万円)によるものである。また移転費用については18,584百万円であり前年度比5,526百万円の減少(△22.9%)となったが、これは特別定額給付金事業の普減により補助金等が前年度比5,469百万円減少したことが要因である。  
経常収益は1,893百万円であり、前年度比59百万円の減少(△3.0%)と微減となったが、経常費用との差引による純行政コストについては36,427百万円と、前年度比で△7,606百万円の大きなコストダウンとなった。  
これに伴い、全体・連結会計においても、一般会計等に対応する形で、純行政コストは減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△1,047	△1,370	△31	488	2,295
	本年度純資産変動額	△377	△551	△1,905	94	2,453
	純資産残高	99,617	99,066	97,561	97,656	100,109
全体	本年度差額	1,275	△802	448	1,372	2,715
	本年度純資産変動額	1,354	△551	398	1,201	3,664
	純資産残高	116,089	115,539	115,936	117,137	120,801
連結	本年度差額	1,124	△906	725	1,880	2,561
	本年度純資産変動額	1,222	△727	837	1,740	3,408
	純資産残高	117,955	117,228	118,065	119,804	123,212

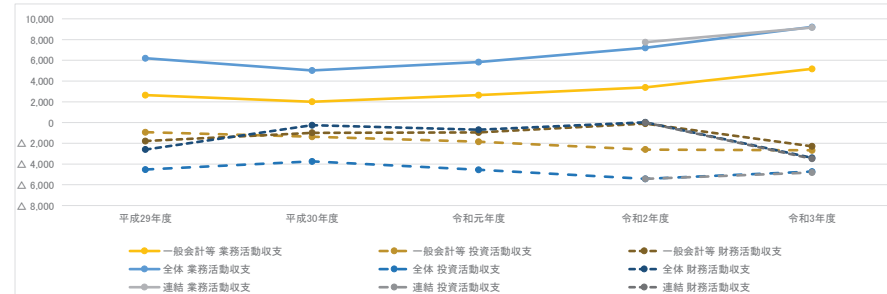


**分析:**  
一般会計等においては、前年度の期末純資産残高97,656百万円から2,453百万円増加し、100,109百万円(+2.5%)となった。その内訳は、固定資産等形成分が152,024百万円、余剰分が△51,915百万円となっている。純行政コストをまかなう財源においては、税金等が1,352百万円増となった一方で、国府等補助金が特別定額給付金に係る国庫補助の普減等により7,151百万円の減となり、財源全体で前年度比5,797百万円(△13.0%)の減少となった。  
しかし、純行政コストが前年度比で7,606百万円減少しているため、コストと財源の差引、及びその他の要因を合わせ、本年度純資産変動額は2,358百万円の増加となった。  
全体・連結会計においても同様に、純行政コストの減少により、本年度差額及び純資産高ともに、前年度よりも増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,647	2,004	2,641	3,387	5,174
	投資活動収支	△926	△1,376	△1,840	△2,600	△2,672
	財務活動収支	△1,781	△987	△952	△103	△2,290
全体	業務活動収支	6,208	5,024	5,835	7,200	9,219
	投資活動収支	△4,528	△3,742	△4,550	△5,424	△4,720
	財務活動収支	△2,801	△251	△694	25	△3,400
連結	業務活動収支				7,748	9,156
	投資活動収支				△5,429	△4,819
	財務活動収支				9	△3,488



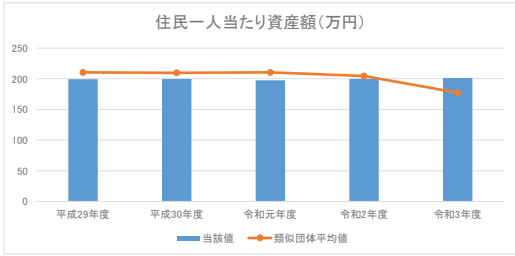
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が5,174百万円(+1,287百万円)となった。支出では、学校タブレット購入費用や退職金の減などにより15,888百万円(△1,607百万円)となったことや、補助金や社会保障給付等の移転費用支出が主に特別定額給付金の普減などにより18,585百万円(△5,526百万円)となり、支出全体で34,473百万円(△7,133百万円)となった。一方で収入は、国府等補助金収入減により39,647百万円(△5,346百万円)となったものの、支出減少が収入減少額を上回り、黒字となった。投資活動においては、支出は一部施設整備等大型事業の終了により5,376百万円(△594百万円)となったが、収入は事業費減による国府補助減等2,704百万円(△666百万円)となり、収支全体で2,672百万円の資金不足が生じる結果となった。また財務活動収支においても、地方債償還支出が5,617百万円(+107百万円)の対し、地方債の借入抑制等で収入が3,327百万円(△2,080百万円)となり、結果2,290百万円の資金不足(前年度比△2,187百万円)となった。しかし資金収支総額として見れば、△212百万円の黒字(前年度比△471百万円)となり、資金残高が増加している。  
全体会計においても同様の傾向となり、業務活動収支が73,467百万円(+9,219百万円)となったことから1,099百万円の資金残高増となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

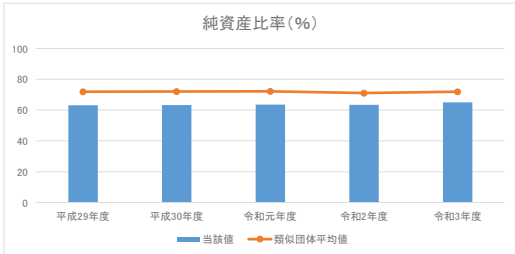
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,758,548	15,638,257	15,343,810	15,376,961	15,392,700
人口	79,095	78,379	77,727	77,061	76,568
当該値	199.2	199.5	197.4	199.5	201.0
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	177.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

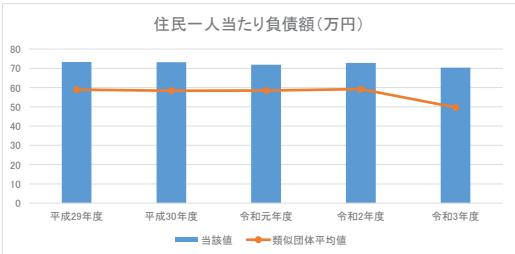
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	99,617	99,066	97,561	97,656	100,109
資産合計	157,585	156,383	153,438	153,770	153,927
当該値	63.2	63.3	63.6	63.5	65.0
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

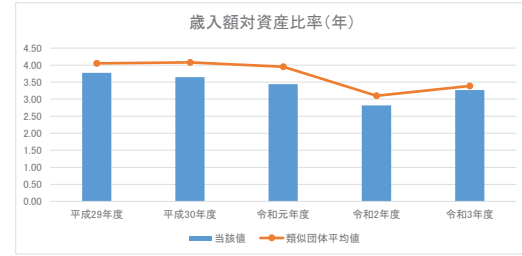
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,796,818	5,731,618	5,587,678	5,611,380	5,381,800
人口	79,095	78,379	77,727	77,061	76,568
当該値	73.3	73.1	71.9	72.8	70.3
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	49.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

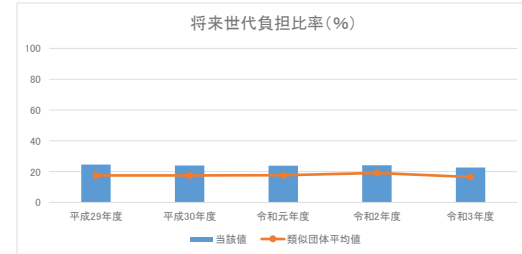
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	157,585	156,383	153,438	153,770	153,927
歳入総額	41,812	42,855	44,624	54,441	47,033
当該値	3.77	3.65	3.44	2.82	3.27
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	33,604	32,534	31,973	32,202	30,025
有形・無形固定資産合計	136,693	135,319	133,860	133,425	132,636
当該値	24.6	24.0	23.9	24.1	22.6
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	16.5

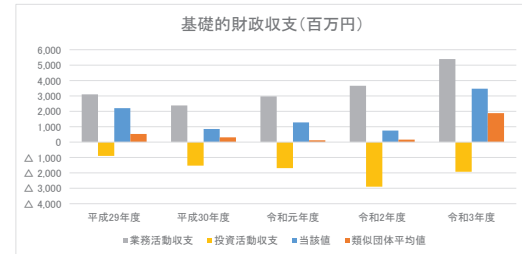
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,096	2,385	2,964	3,656	5,395
投資活動収支 ※2	△ 895	△ 1,530	△ 1,684	△ 2,901	△ 1,927
当該値	2,201	855	1,280	755	3,468
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,880.4

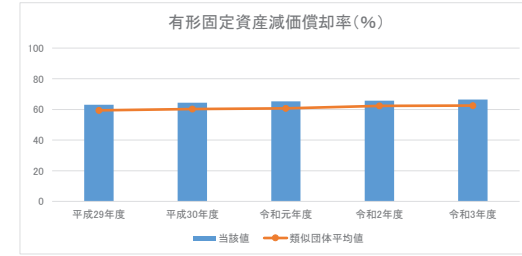
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	115,511	118,945	119,190	121,944	125,175
有形固定資産 ※1	183,188	184,588	182,449	185,550	188,460
当該値	63.1	64.4	65.3	65.7	66.4
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.5

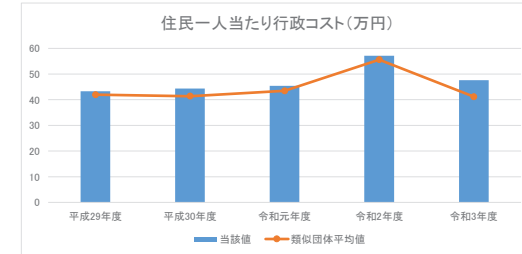
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

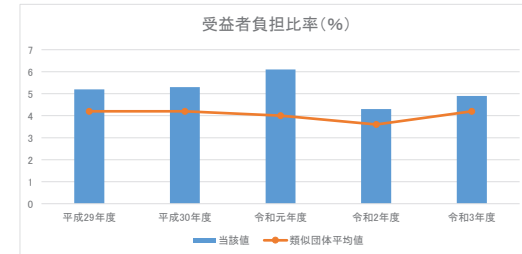
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,420,913	3,483,145	3,528,065	4,403,259	3,642,700
人口	79,095	78,379	77,727	77,061	76,568
当該値	43.3	44.4	45.4	57.1	47.6
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	41.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,842	1,848	2,158	1,952	1,893
経常費用	35,748	35,116	35,447	45,597	38,336
当該値	5.2	5.3	6.1	4.3	4.9
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

本市における住民一人当たり資産額は、大型投資事業や基金積立、税金増などによって若干の増加傾向にあり、令和3年度の類似団体平均値が減少した中でも、比較的高い水準を示している。  
平成18年の合併以降、厚生、防災、教育各種施設等の新設・改修など、必要な大型投資的事業を継続的に実施しており、ある一定の資産を保有していると言える。一方で、老朽化した資産を多数保有していることから、入額対資産比率(年)が類似団体よりも低いのは、有形固定資産減価償却率の高さが大きく影響していると考えられる。

平成27年度から継続して推進している公共施設マネジメント計画において、老朽化の進む施設を対象に、長寿命化に係る改修や集約化、除却を優先的に実施し、各指標の改善に努めている。

2. 資産と負債の比率

本市の将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、将来世代の負担が大きい状況となっている。  
こうした状況から、令和元年度以降、3年続けて地方債元金償還金5億円余りの繰上償還を実施し、また交付税算入率の低い地方債の借入を抑制するなど、不断の努力を継続している。令和2年度においては、コロナ禍における税収減を補てんする特例的な起債の発行により、一部数値の上昇が見られたが、令和3年度は特例地方債を除く地方債残高が前年度比2,249百万円減少し、その結果1.5ポイントの改善につながった。  
依然類似団体平均を上回っているが、経産比率の増加からも将来世代が利用可能な資源の蓄積ができていく傾向が見えてくる。今後も、公共施設の建設・長寿命化対策などに伴う地方債の発行も想定されるが、交付税算入率の高い市債の活用にも努めるなど、将来負担比率の減改善を進める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、人口減少による一人当たりの負担増や、行政課題の多様化などによって、経年比較から増加傾向にある。  
令和2年度はコロナ関連事業費の増加により一時的に数値が伸びたが、令和3年度はそれら単年事業の反動減に加え、教育用タブレットPCの整備完了による事業費削減や、災害復旧事業などが大きく影響し、令和元年度以前の水準に戻った。  
現在経常経費においては、常に経常収支比率の改善に向け、抑制に努めており、その結果として行政コストダウンにつながっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から2.5ポイント減少し、近年では最も改善の傾向が見られた。これは地方債の発行抑制や繰上償還の積極的な実施によるものであり、平成29年度と比較し、負債全体では4,150百万円が削減されている。  
また、基礎的財政収支に関しては、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を大きく上回ったため、3,468百万円となった。国庫等補助金収入は減少したものの、業務活動支出の減少により黒字が伸び、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より高い傾向にあるが、その要因としては、市営住宅使用料が多いことなどが挙げられる。  
経常費用に関しては、公共施設マネジメント基本計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、維持補修費を抑制するなど、引き続き、削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府舞鶴市  
団体コード 262021

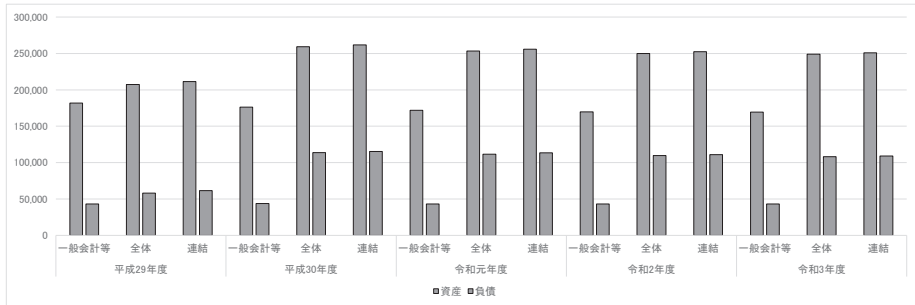
人口	79,499人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	641人
面積	342.13 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,557,669千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	12.8%
		将来負担比率	92.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	181,880	176,248	171,741	169,836	169,279
	負債	43,286	43,737	43,210	43,264	43,047
全体	資産	207,409	259,370	253,291	249,891	248,985
	負債	58,222	113,660	111,596	109,644	108,274
連結	資産	211,604	261,719	255,809	252,301	250,828
	負債	61,458	115,211	113,379	111,049	109,192

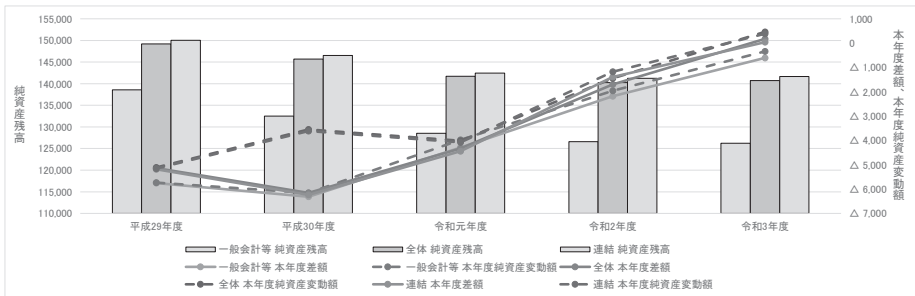


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から557百万円の減少(△0.3%)となり、負債総額は前年度末から217百万円減少(△0.5%)した。資産総額のうち有形固定資産の割合が89.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。  
全体では、資産総額は前年度末から906百万円減少(△0.4%)し、負債総額は前年度末から1,370百万円減少(△1.2%)した。資産総額は、下水道・下水道・病院の各施設のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて79,706百万円多くなり、負債総額は各施設の更新事業や水道管の長寿命化対策事業のために地方債(固定負債)を活用していること等から、65,227百万円多くなっている。  
舞鶴市土地開発公社、京都府後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,473百万円減少(△0.6%)し、負債総額は前年度末から1,857百万円減少(△1.7%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により、一般会計等と比べて81,549百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金があること等から、66,145百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,750	△ 6,314	△ 4,288	△ 2,179	△ 608
	本年度純資産変動額	△ 5,731	△ 6,160	△ 3,980	△ 1,959	△ 340
	純資産残高	138,594	132,511	128,530	126,572	126,231
全体	本年度差額	△ 5,137	△ 6,157	△ 4,330	△ 1,700	175
	本年度純資産変動額	△ 5,111	△ 3,553	△ 4,018	△ 1,447	463
	純資産残高	149,187	145,710	141,695	140,248	140,710
連結	本年度差額	△ 5,184	△ 6,238	△ 4,439	△ 1,383	38
	本年度純資産変動額	△ 5,155	△ 3,614	△ 4,079	△ 1,178	385
	純資産残高	150,045	146,508	142,430	141,251	141,636

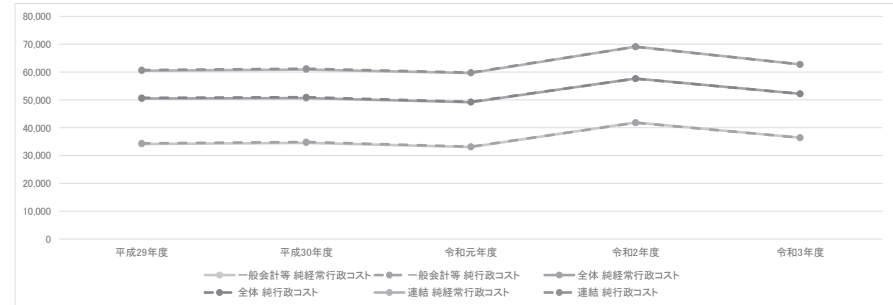


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(35,809百万円)が純行政コスト(36,417百万円)を下回っており、本年度差額は△608百万円となり、純資産残高は前年度比△340百万円の126,231百万円となった。市税(主に固定資産税)は平成23年度をピークに減少しており、今後も人口減少等の要因によって、収収は減少傾向にあると予想される。一方で、少子・高齢化対策など社会保障関係費や公共施設の老朽化対策等への財政支出の拡大が予想されることから、行財政改革を推進し、経常経費の削減、既存事業の見直し等によるコスト削減に努める必要がある。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料、水道料金等の使用料収入等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,587百万円多くなったことにより、本年度差額は175百万円となり、純資産残高は前年度比463百万円増加の140,710百万円となった。  
連結では、京都府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が27,008百万円多くなったことにより、本年度差額は385百万円となり、純資産残高は前年度比+385百万円の141,636百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,152	34,548	33,066	41,870	36,410
	純行政コスト	34,407	34,912	33,192	41,791	36,417
全体	純経常行政コスト	50,456	50,614	49,158	57,688	52,190
	純行政コスト	50,725	50,980	49,289	57,622	52,222
連結	純経常行政コスト	60,492	60,852	59,651	69,114	62,723
	純行政コスト	60,761	61,239	59,806	69,078	62,780

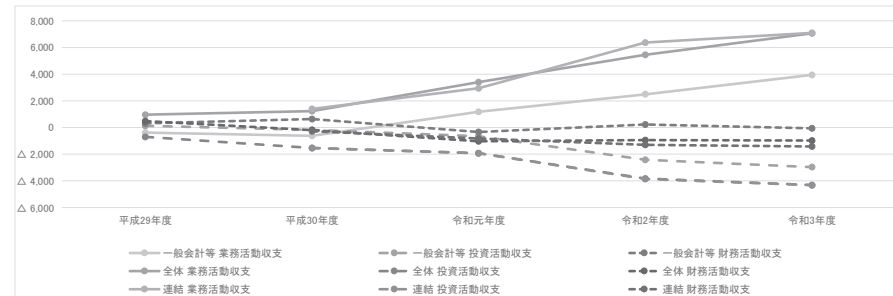


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は37,771百万円となり、前年度比△5,228百万円(△12.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は20,797百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16,974百万円となっている。令和3年度については、特別定額給付金給付事業が終了したことに伴い、補助金等の移転費用が前年度比△6,117百万円となったことにより、純行政コストについても前年度比△5,374百万円の36,417百万円となっている。  
このほか、職員給与費(5,346百万円)、物件費(5,769百万円)、社会保障給付(7,391百万円)、他会計への繰出金(2,347百万円)があるが、社会保障給付費については、今後も高齢化の進展などにより、増加傾向が続くことが見込まれる。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,453百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,743百万円多くなり、純行政コストは前年度比△5,400百万円の52,222百万円となっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,111百万円多くなっている一方、経常費用が30,424百万円多くなり、純行政コストは前年度比△6,296百万円の62,780百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 376	△ 623	1,171	2,493	3,947
	投資活動収支	131	△ 183	△ 661	△ 2,413	△ 2,971
	財務活動収支	319	636	△ 337	225	△ 56
全体	業務活動収支	964	1,232	3,402	5,459	7,062
	投資活動収支	△ 700	△ 1,534	△ 1,928	△ 3,829	△ 4,312
	財務活動収支	483	△ 187	△ 1,031	△ 944	△ 975
連結	業務活動収支		1,392	2,935	6,371	7,095
	投資活動収支		△ 1,532	△ 1,933	△ 3,868	△ 4,322
	財務活動収支		△ 279	△ 831	△ 1,301	△ 1,422



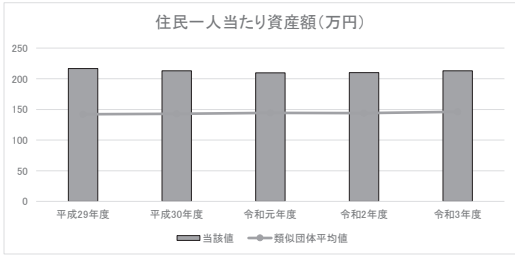
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は令和2年度から引き続き実施している新型コロナウイルス感染症対策事業などの増加により3,947百万円となり、投資活動収支は水道・下水道事業会計への出資金が増加する一方、基金取崩収入の抑制により△2,971百万円となっている。財務活動収支については、国が時限的に実施する「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」に係る地方債を積極的に活用することや臨時財政対策債の発行抑制を行ったこと等により、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより56百万円減少となり、本年度末資金残高は前年度から920百万円増加し、1,573百万円となった。今後も交付税措置のない地方債の発行抑制と基金取崩収入の抑制に取り組みなど、行財政改革の推進に努める。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,115百万円多い1,062百万円となっている。投資活動収支では、水道事業における浄水場施設の更新事業、老朽水道管の耐震管路への布設事業、病院事業における医療機器等の更新等を実施したため、△4,312百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△975百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,774百万円増加し、4,647百万円となった。  
連結では、業務活動収支は一般会計等より3,148百万円多い7,095百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、全体より減少し△1,422百万円となり、本年度末資金残高は5,247百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

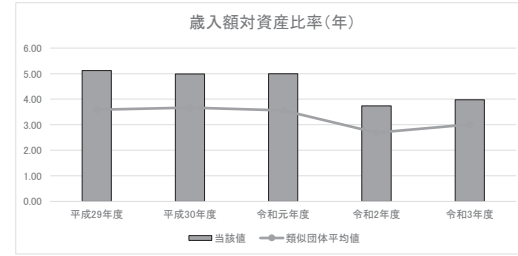
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,188,000	17,624,757	17,174,063	16,983,602	16,927,882
人口	83,972	82,827	81,963	80,910	79,499
当該値	216.6	212.8	209.5	209.9	212.9
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

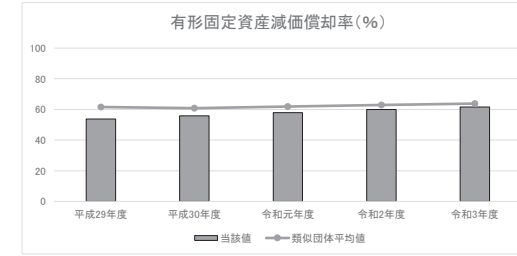
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,188	17,624.8	17,174.1	16,983.6	16,927.9
歳入総額	35,512	35,325	34,353	45,360	42,517
当該値	5.12	4.99	5.00	3.74	3.98
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	152,646	159,035	165,261	171,369	177,592
有形固定資産 ※1	283,822	284,757	285,290	285,769	288,660
当該値	53.8	55.8	57.9	60.0	61.5
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

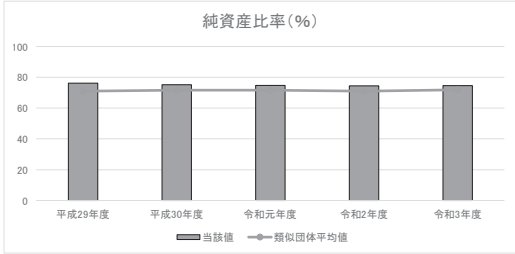
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

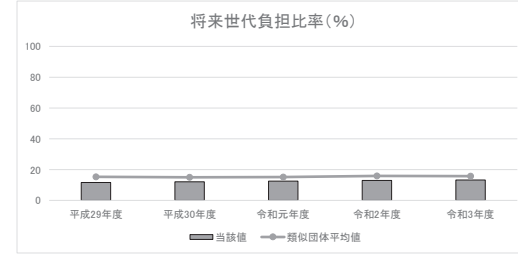
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	138,594	132,511	128,530	126,572	126,231
資産合計	181,880	176,248	171,741	169,836	169,279
当該値	76.2	75.2	74.8	74.5	74.6
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	19,422	19,623	19,624	19,872	20,201
有形・無形固定資産合計	167,075	162,100	157,432	154,548	152,246
当該値	11.6	12.1	12.5	12.9	13.3
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

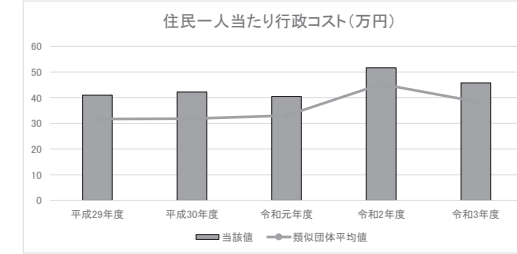
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

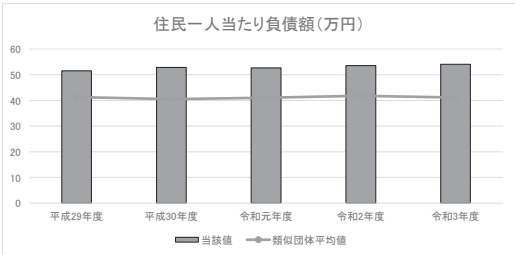
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,440,700	3,491,171	3,319,249	4,179,149	3,641,713
人口	83,972	82,827	81,963	80,910	79,499
当該値	41.0	42.2	40.5	51.7	45.8
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

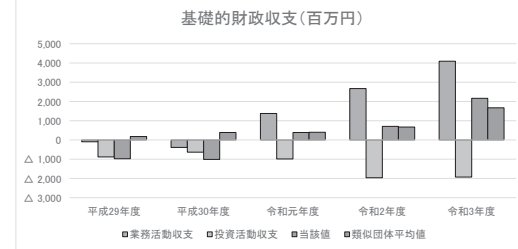
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,328,600	4,373,682	4,321,016	4,326,420	4,304,740
人口	83,972	82,827	81,963	80,910	79,499
当該値	51.5	52.8	52.7	53.5	54.1
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 98	△ 382	1,378	2,664	4,089
投資活動収支 ※2	△ 871	△ 632	△ 993	△ 1,959	△ 1,932
当該値	△ 969	△ 1,014	385	705	2,157
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

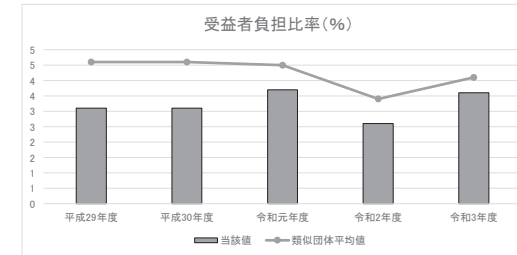
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,081	1,101	1,271	1,128	1,361
経常費用	35,233	35,650	34,337	42,999	37,771
当該値	3.1	3.1	3.7	2.6	3.6
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を大きく上回っている。これは、本市が東西に市街地が分かれているため、それぞれの市街地に類似施設(例:東西図書館、体育館、公民館、学校、市支所など)を保有していることや、山間部まで市域が及ぶことといった、歴史的、地理的要因が考えられる。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均をやや下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等の資産について、以前から計画的な更新を実施していたためと推測される。

本市は保有する資産が多く、年々有形固定資産減価償却率が増加傾向にある中、これらの施設の維持管理費をはじめ、長寿命化対応や更新経費の増加が予想されることから、今後、財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の計画的な蓄積だけでなく、乗取化等を進めることによって、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度ではあるが、純行政コストが収支の財源を上回ったことから純資産が昨年度から約0.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政改革の取組を通じてコスト削減に努める必要がある。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均をやや下回っている。これは、本市が従前から取り組んでいる建設地方債の新規発行を償還額以下とする取組や、令和3年度については臨時財政対策債の一部発行によるものと考えられるが、国が時限的に実施する「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」に係る地方債を活用していることに加え、清掃事務所第一工場整備事業などの大型建設事業への地方債の活用など、地方債残高の増加による将来世代負担比率の増加が予想されるため、より一層地方債残高の圧縮に取り組み、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べて5.9%減少している。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策事業の中でも事業費の大きい特別定額給付金給付事業が終了したことによる純行政コストの減少によるものである。

今後、後期高齢者の増加による後期高齢者医療事業会計への繰入金をはじめ、老朽化する公共施設等の維持管理経費などの物件費は増加する傾向が予想されることから、行政改革への取組を通して引き続きコスト削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、昨年度に比べ0.6%増加しており類似団体平均値を上回っている。負債額自体は地方債借入額の抑制を行った結果、昨年度より0.5%減少しているが、人口が1.7%減少しており、人口減少の方が大きい住民一人当たりの負債額が悪化している。改善に向けて、人口減少に歯止めをかける施策を行うとともに、建設地方債において、借入額を償還額以下とするよう、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っており黒字となっている。業務活動収支が黒字となっているのは、主に令和2年度徴収予定を実施した固定資産税が令和3年度の歳入として収入されたことによる収支増収の増加や特別定額給付金の終了による移転費用の大幅な減少によるものである。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、地方創生拠点整備事業や次期最終処分場整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。令和3年度においては、経常費用については令和2年度の特別定額給付金事業が終了したことに伴い、前年度比△5,228千円となった結果、受益者負担比率は昨年度から1.0%増加している。

引き続き、公共施設等の使用料見直しなどの受益者負担の適正化を進めるとともに、経常費用を構成する経費には受益者負担を求めべき公共施設以外の公用の施設の維持管理経費も含まれていることから、これらの経費の削減にも同時に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都市綾部市  
 団体コード 262030

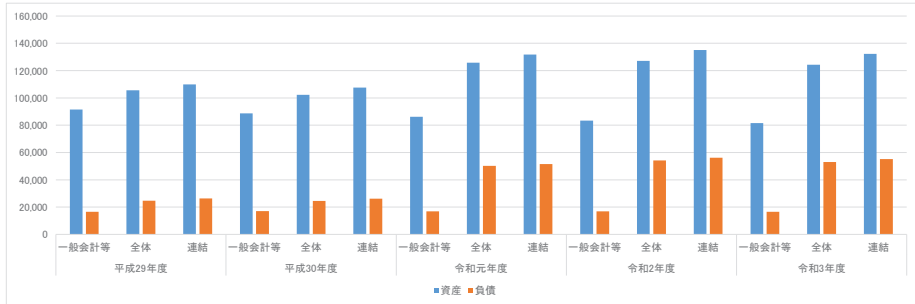
人口	32,384 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	342 人
面積	347.10 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,292.879 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	98.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	91,511	88,699	86,125	83,340	81,503
	負債	16,626	17,043	16,956	16,816	16,539
全体	資産	105,635	102,335	125,754	127,201	124,341
	負債	24,621	24,474	50,136	54,260	53,038
連結	資産	109,938	107,579	131,802	135,053	132,213
	負債	26,315	26,130	51,579	56,160	55,117

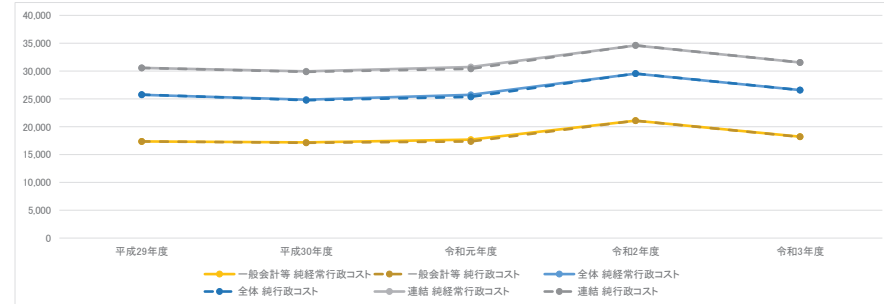


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,837百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、特に道路の減価償却による資産の減少(▲2,855百万円)による影響が大きい。  
 また、上水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,860百万円減少し、負債総額は前年度末から1,222百万円減少した。資産総額は、上水道事業のインフラ資産である工作物の減少(▲87百万円)や下水道事業のインフラ資産である工作物の減少(▲160百万円)、病院事業の物品の減少(▲174百万円)が大きく影響した。負債総額は上水道事業の地方債等の減少(▲375百万円)による影響が大きい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,340	17,188	17,688	21,090	18,199
	純行政コスト	17,348	17,116	17,341	21,079	18,190
全体	純経常行政コスト	25,718	24,857	25,712	29,534	26,566
	純行政コスト	25,761	24,760	25,378	29,548	26,569
連結	純経常行政コスト	30,566	29,948	30,721	34,594	31,529
	純行政コスト	30,575	29,858	30,391	34,617	31,537

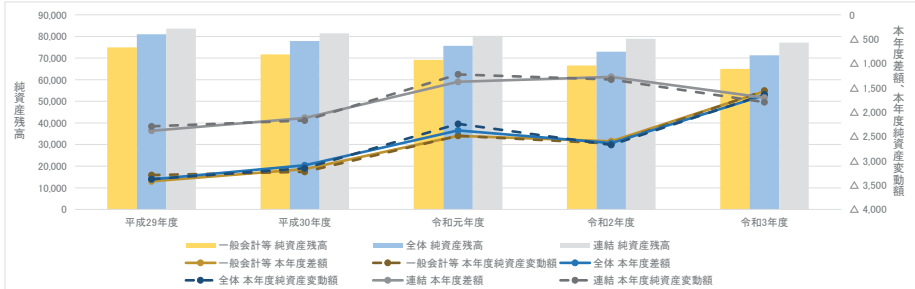


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は18,844百万円となり、前年度比2,864百万円の減少となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は11,108百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,736百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。業務費用でもっとも金額が大きいのは、物件費等(7,693百万円)、次いで人件費(3,299百万円)であり、純行政コストの60.4%を占めている。今後も施設の老朽化への対策や行財政改革の推進により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,422	△ 3,171	△ 2,488	△ 2,598	△ 1,572
	本年度純資産変動額	△ 3,294	△ 3,229	△ 2,486	△ 2,645	△ 1,560
	純資産残高	74,885	71,656	69,169	66,524	64,964
全体	本年度差額	△ 3,383	△ 3,093	△ 2,375	△ 2,636	△ 1,652
	本年度純資産変動額	△ 3,378	△ 3,152	△ 2,244	△ 2,676	△ 1,639
	純資産残高	81,013	77,862	75,618	72,942	71,303
連結	本年度差額	△ 2,384	△ 2,119	△ 1,375	△ 1,277	△ 1,704
	本年度純資産変動額	△ 2,292	△ 2,174	△ 1,228	△ 1,330	△ 1,797
	純資産残高	83,623	81,449	80,223	78,893	77,096

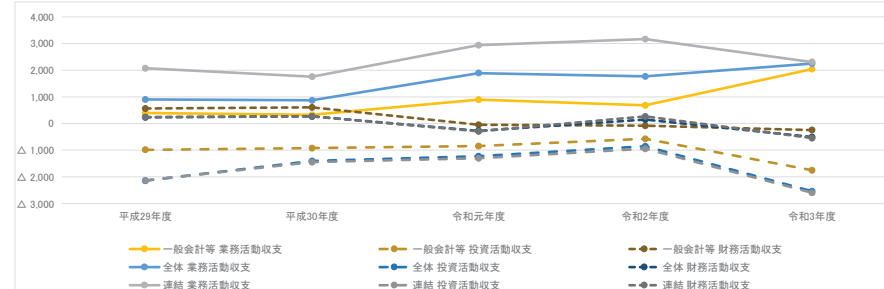


**分析:**  
 一般会計等においては、収支等の財源(16,618百万円)が純行政コスト(18,190百万円)を下回った。本年度差額は▲1,572百万円となり、純資産残高は1,560百万円の減少となった。地方税等の徴収業務の強化等により、収支等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	392	327	895	680	2,039
	投資活動収支	△ 985	△ 924	△ 846	△ 572	△ 1,750
	財務活動収支	562	606	△ 44	△ 83	△ 247
	業務活動収支	904	872	1,891	1,767	2,248
全体	投資活動収支	△ 2,143	△ 1,407	△ 1,229	△ 852	△ 2,538
	財務活動収支	234	270	△ 272	147	△ 506
	業務活動収支	2,071	1,755	2,940	3,166	2,307
	投資活動収支	△ 2,132	△ 1,445	△ 1,300	△ 943	△ 2,594
連結	業務活動収支	238	268	△ 292	263	△ 546



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は2,039百万円であったが、投資活動収支については、宮代豊里線整備事業や学校空調改修事業を行ったことから、▲1,750百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲247百万円となった。本年度末資金残高は、42百万円増加し、106百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

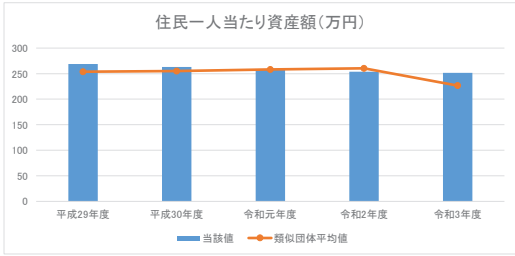


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

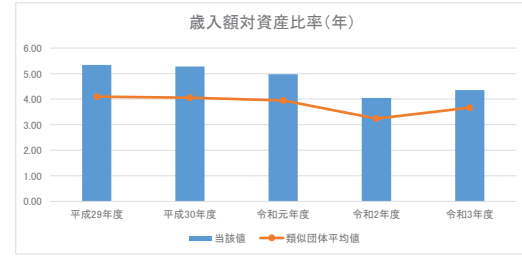
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,151,093	8,869,902	8,612,543	8,333,969	8,150,341
人口	34,046	33,721	33,212	32,851	32,384
当該値	268.8	263.0	259.3	253.7	251.7
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	226.6



②歳入額対資産比率(年)

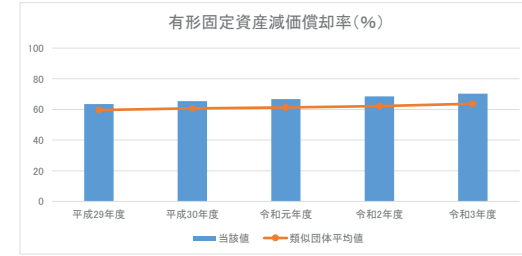
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,151	88,699	86,125	83,340	81,503
歳入総額	17,127	16,811	17,301	20,587	18,695
当該値	5.34	5.28	4.98	4.05	4.36
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	118,550	121,951	125,714	129,188	132,964
有形固定資産 ※1	186,747	186,475	188,228	188,478	189,162
当該値	63.5	65.4	66.8	68.5	70.3
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.7

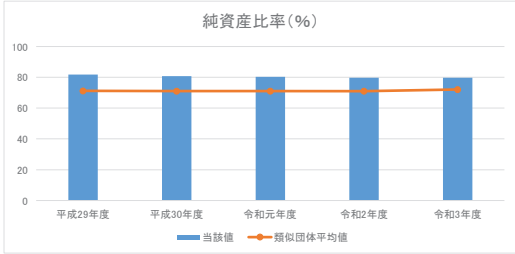
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

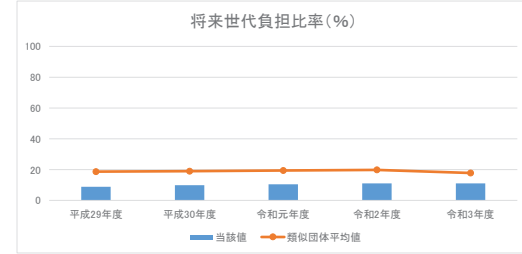
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	74,885	71,656	69,169	66,524	64,964
資産合計	91,511	88,699	86,125	83,340	81,503
当該値	81.8	80.8	80.3	79.8	79.7
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,010	7,590	7,649	7,687	7,444
有形・無形固定資産合計	79,648	76,718	73,366	70,079	67,109
当該値	8.8	9.9	10.4	11.0	11.1
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	17.8

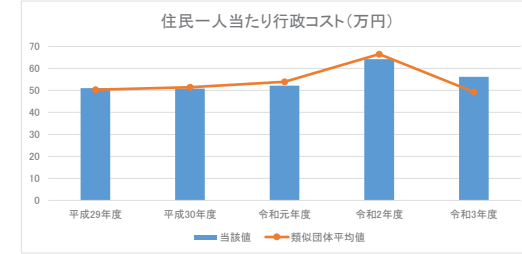
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

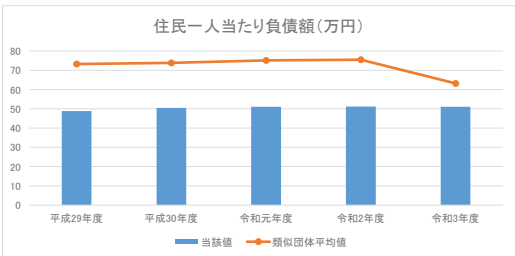
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,734,813	1,711,583	1,734,078	2,107,939	1,819,036
人口	34,046	33,721	33,212	32,851	32,384
当該値	51.0	50.8	52.2	64.2	56.2
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

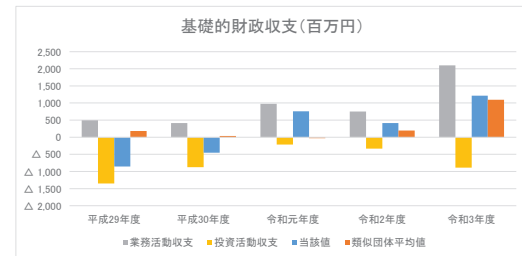
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,662,617	1,704,336	1,695,623	1,681,588	1,653,925
人口	34,046	33,721	33,212	32,851	32,384
当該値	48.8	50.5	51.1	51.2	51.1
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	493	418	976	749	2,098
投資活動収支 ※2	△ 1,349	△ 872	△ 216	△ 395	△ 886
当該値	△ 856	△ 454	760	414	1,212
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,097.3

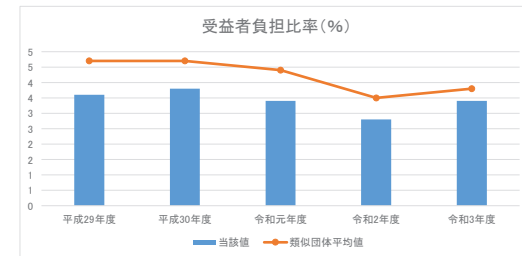
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	642	670	626	618	645
経常費用	17,982	17,858	18,313	21,708	18,844
当該値	3.6	3.8	3.4	2.8	3.4
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産合計額が昨年度から減少(▲183,028万円)したものの、類似団体平均を少し上回った。歳入額対資産比率については、宮代豊里線整備事業や学校空調改修事業等、社会資本の整備に重点を置いた施策を行ったため、類似団体平均を少し上回る結果となった。将来の公共施設等の維持管理等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した綾部市公共施設等総合管理計画に基づき、適切な管理に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を下回っており、地方債発行を抑制し、健全な財政運営を行っていると言える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、純行政コストの減少(▲288,903万円)により、昨年度から減少しているが、類似団体平均を上回っている。依然として人件費や物件費が純行政コストの多くを占めているため、施設の老朽化への対策や財政改革の推進を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の発行額が地方債還支出を下回ったこと等により、負債合計額が昨年度から減少(▲27,663万円)し、類似団体平均を下回っていることから、健全な財政運営を行っていると言える。今後も引き続き、実施すべき普通建設事業を厳選し、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用の減少(▲2,864百万円)により、昨年度から増加しているが、類似団体平均を下回っている。維持補修費については、近年増加傾向にあるため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の更なる削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府宇治市  
団体コード 262048

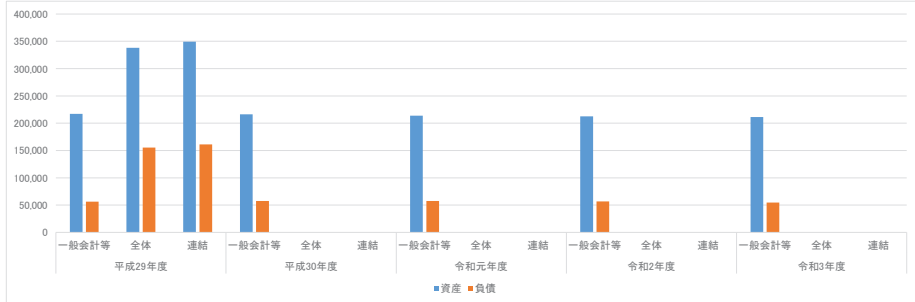
人口	183,510 人(R4:1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,257 人
面積	67.54 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,942.730 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	217,251	216,285	213,801	212,678	211,189
	負債	56,367	57,620	57,409	56,743	54,697
全体	資産	338,247				
	負債	155,568				
連結	資産	349,414				
	負債	161,054				

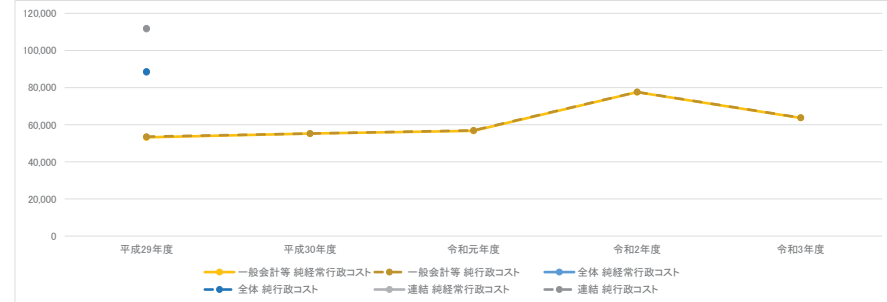


**分析:**  
一般会計においては、資産・負債ともに減少傾向にある。資産については、下層集会所等の除却に加え、減価償却の進行により、前年度から1,489百万円減少した。負債については、地方債が全体の約7割を占めている。人口減少・少子高齢化などの社会構造が変化していく中、本市の公共施設は老朽化が進んでおり、今後20～30年間に集中して改修や更新が必要である。社会情勢や厳しい財政状況を踏まえると、公共施設の総量の適正化をはじめ、施設の長寿命化を行うことで、将来の費用削減に取り組む。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	53,205	55,265	56,748	77,558	63,715
	純行政コスト	53,575	55,224	56,922	77,615	63,727
全体	純経常行政コスト	88,246				
	純行政コスト	88,632				
連結	純経常行政コスト	111,510				
	純行政コスト	111,897				

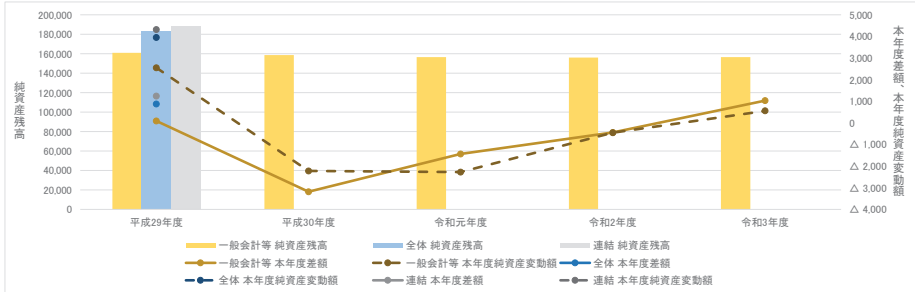


**分析:**  
令和3年度は、特別定額給付金給付事業(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策)の減等により、経常費用が66,565百万円となり、前年度から14,091百万円減少した。移転費用については、社会保障給付が約4割を占めている。人口減少・少子高齢化の進行等により、収支等の先行きが不透明であるとともに、社会保障関係経費の増加が見込まれ、厳しい財政状況が続くと考えられる。今後も歳入の確保に取り組みとともに、既存事業を見直し、行政コストの抑制を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	95	△ 3,182	△ 1,436	△ 444	1,030
	本年度純資産変動額	2,552	△ 2,219	△ 2,273	△ 457	557
	純資産残高	160,884	158,665	156,392	155,935	156,492
全体	本年度差額	878				
	本年度純資産変動額	3,956				
	純資産残高	182,879				
連結	本年度差額	1,239				
	本年度純資産変動額	4,317				
	純資産残高	188,360				

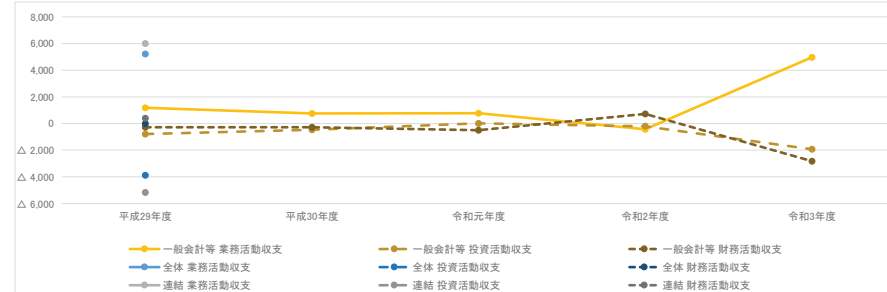


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(64,757百万円)が純行政コスト(63,727百万円)を上回っており、本年度差額は1,030百万円となり、純資産残高は557百万円増加となった。人口減少・少子高齢化の進行等により、収支等の先行きが不透明であるとともに、社会保障関係経費の増加が見込まれ、厳しい財政状況が続くと考えられる。今後も歳入の確保に取り組みとともに、既存事業を見直し、行政コストの抑制を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,171	759	772	△ 429	4,965
	投資活動収支	△ 795	△ 474	14	△ 204	△ 1,930
	財務活動収支	△ 284	△ 275	△ 502	720	△ 2,821
全体	業務活動収支	5,219				
	投資活動収支	△ 3,884				
	財務活動収支	△ 18				
連結	業務活動収支	5,991				
	投資活動収支	△ 5,165				
	財務活動収支	389				



**分析:**  
一般会計等においては、前年度から業務活動収支が5,394百万円増加した。これは、収支等収入の増加(2,982百万円)等が主な要因である。また、投資活動収支は基金積立金支出の増加(1,226百万円)等により、1,726百万円減少、財務活動収支は事業減に伴う地方債発行収入の減少(3,251百万円)等により、3,541百万円減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	21,725,118	21,628,483	21,380,114	21,267,833	21,118,948
人口	187,901	187,138	185,878	184,995	183,510
当該値	115.6	115.6	115.0	115.0	115.1
類似団体平均値	156.9	153.3	153.6	155.8	161.6

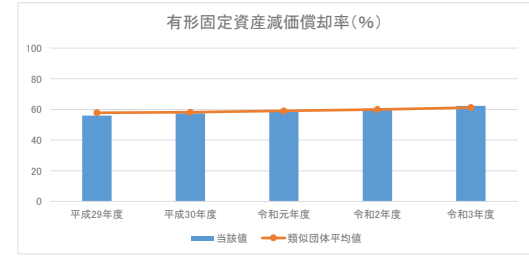
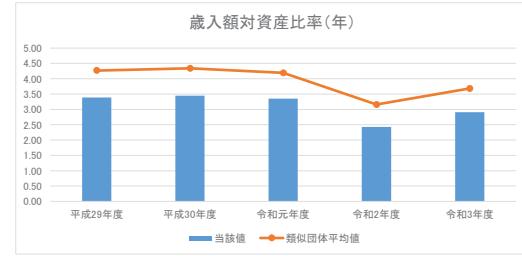
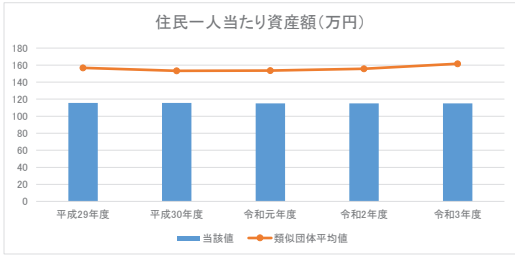
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	217,251	216,285	213,801	212,678	211,189
歳入総額	64,014	62,697	63,765	67,514	72,623
当該値	3.39	3.45	3.35	2.43	2.91
類似団体平均値	4.27	4.34	4.19	3.16	3.68

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	104,340	107,966	111,245	114,628	117,960
有形固定資産 ※1	186,279	187,999	187,808	189,850	189,476
当該値	56.0	57.4	59.2	60.4	62.3
類似団体平均値	57.8	58.2	59.1	59.9	61.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

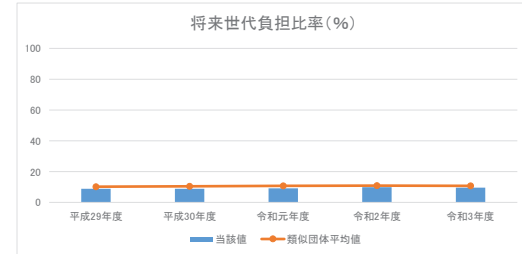
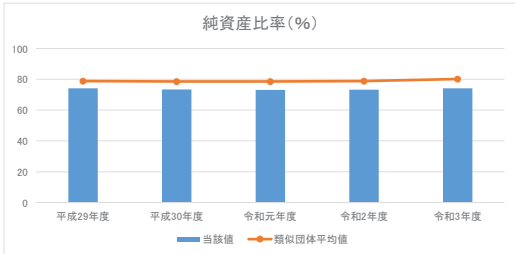
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	160,884	158,665	156,392	155,935	156,492
資産合計	217,251	216,285	213,801	212,678	211,189
当該値	74.1	73.4	73.1	73.3	74.1
類似団体平均値	78.9	78.6	78.6	78.9	80.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	18,288	18,139	18,359	19,691	18,912
有形・無形固定資産合計	205,831	204,534	201,520	199,665	196,493
当該値	8.9	8.9	9.1	9.9	9.6
類似団体平均値	10.2	10.5	10.7	10.9	10.8

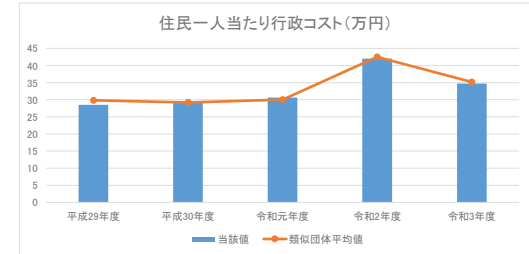
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	5,357,464	5,522,404	5,692,170	7,761,508	6,372,702
人口	187,901	187,138	185,878	184,995	183,510
当該値	28.5	29.5	30.6	42.0	34.7
類似団体平均値	29.8	29.2	30.0	42.5	35.2



4. 負債の状況

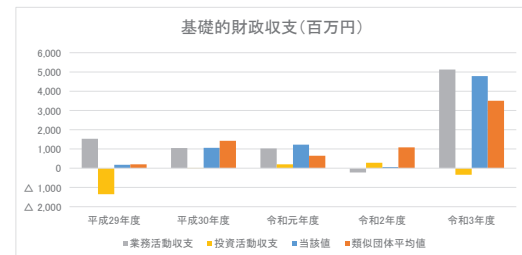
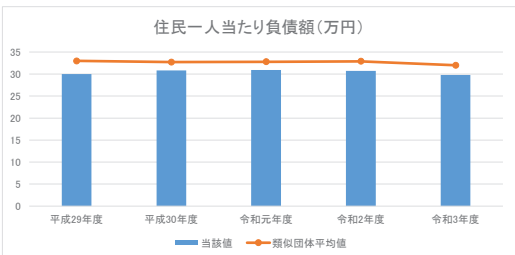
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,636,724	5,762,025	5,740,896	5,674,291	5,469,728
人口	187,901	187,138	185,878	184,995	183,510
当該値	30.0	30.8	30.9	30.7	29.8
類似団体平均値	33.0	32.7	32.8	32.9	32.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,524	1,047	1,018	△ 225	5,121
投資活動収支 ※2	△ 1,349	16	206	288	△ 337
当該値	175	1,063	1,224	63	4,784
類似団体平均値	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5

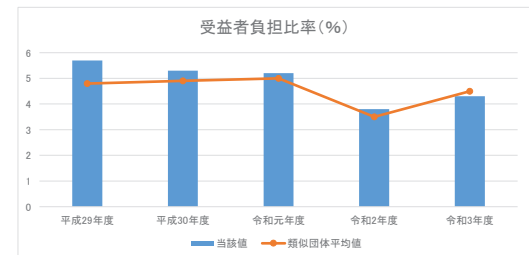
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,200	3,069	3,109	3,098	2,850
経常費用	56,405	58,334	59,857	80,656	66,565
当該値	5.7	5.3	5.2	3.8	4.3
類似団体平均値	4.8	4.9	5.0	3.5	4.5



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っている。有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にあるが、0割を超え、資産の老朽化が進んでいる。厳しい財政状況にあるものの、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合、予防・保全等による長寿命化、施設の集約化・複合化を進めるとともに、適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。資産の形成にあたっては、将来世代に負担を減さないよう、規模の適正化に配慮する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と同水準である。令和3年度は、特別定額給付金給付事業(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策)等の減に伴い、純行政コストが大きく減少し、一人当たり行政コストも減少することとなった。今後も人口減少・少子高齢化の進行等により、税収等の先行きが不透明であるとともに、社会保障関係経費の増加が見込まれ、厳しい財政状況が続くと考えられる。歳入の確保に取り組みとともに、既存事業を見直し、行政コストの抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。今後も本市の発展に必要な投資を継続しつつ、財政見直しに留意しながら適正な水準を保つよう努める。基礎的財政収支は、4,784百万円となり、類似団体平均値を上回った。これは、特別定額給付金給付事業(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策)減に伴う補助金等支出の減少等により、業務活動収支が5,121百万円となったことが主な要因である。今後も最大限国庫補助金等財源の確保に取り組みとともに、既存事業の見直し等に努める。

5. 受益者負担の状況

特別定額給付金給付事業(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策)の減により、経常費用が減少し、受益者負担比率は0.5ポイント増加した。今後も既存事業の見直しによる経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府宮津市  
団体コード 262056

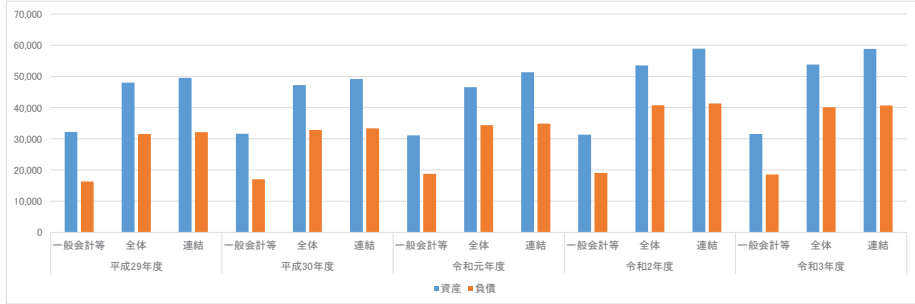
人口	17,025 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	186 人
面積	172.74 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,689.791 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	16.1 %
		将来負担比率	178.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	32,210	31,609	31,077	31,308	31,556
	負債	16,310	17,071	18,774	19,064	18,526
全体	資産	48,034	47,192	46,563	53,531	53,806
	負債	31,553	32,828	34,360	40,775	40,135
連結	資産	49,529	49,198	51,316	58,901	58,835
	負債	32,137	33,371	34,897	41,304	40,652

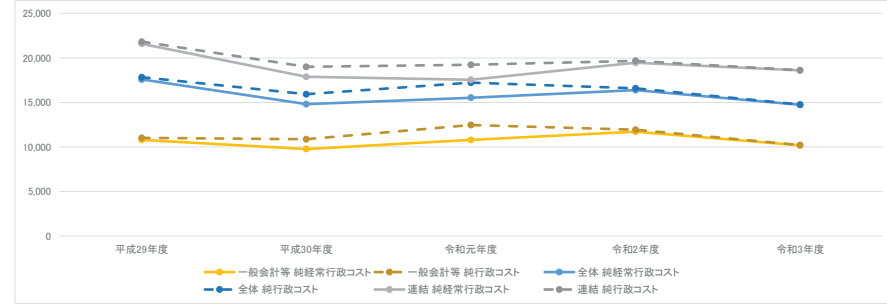


**分析:**  
一般会計等において、資産総額のうち有形固定資産が約9.5割以上を占めている。これらの資産は維持管理・更新等の支出が必要となるものであり、個別施設の今後の再編方針(継続利用、集約化、休廃止など)及び再編を行う時期を定めた「宮津市公共施設再編方針書」(R2.9月策定)、「宮津市公共施設個別施設計画」(R3.6月策定)に基づき、公共施設等の適正管理を図る。  
負債について、全体の9割を占める地方債残高がH28からの生活関連基盤(学校、防災拠点、ごみ処理施設)の大型整備に伴い、R2末までは増加したものの、「宮津市第2期期財政運営指針」(R3.3月策定)により建設地方債発行の総枠キャップ(年間5.5億円)を設定し、発行抑制したことで減少に転じた。  
資産について、テレワーク等の推進・都会企業と地元企業によるマッチング等を図るための施設「前尾記念クロスワークセンターMIYAZU」の整備等により増となっているほか、同指針に基づき、計画的な基金積立を行ったことで基金残高も増となったもの。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,794	9,770	10,786	11,717	10,191
	純行政コスト	11,036	10,877	12,466	11,936	10,218
全体	純経常行政コスト	17,589	14,815	15,535	16,383	14,736
	純行政コスト	17,837	15,925	17,212	16,590	14,768
連結	純経常行政コスト	21,581	17,880	17,547	19,488	18,592
	純行政コスト	21,830	18,991	19,224	19,675	18,624

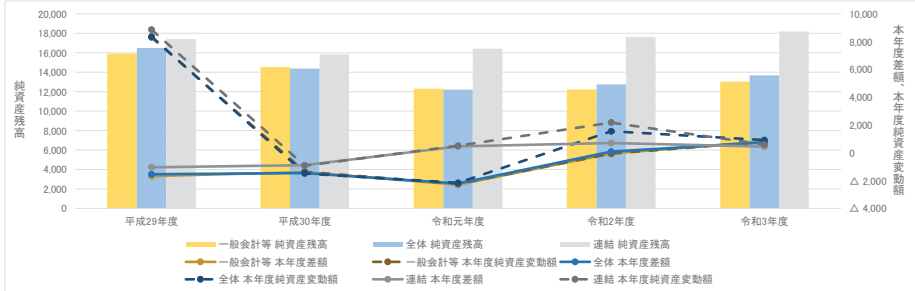


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コストは前年14.4%減の10,218百万円(うち純経常行政コスト10,191、臨時分は27)となった。うち経常費用は、例年よりも多い積蓄に見舞われ除雪業務委託の増やプレミアム付き商品券換金費が皆増となった一方、財政健全化の取組み実施により人件費が▲37百万円減(対前年2.8%減)、新型コロナウイルスに係る休業要請支援給付金の減、旧清掃工場閉鎖業務等の皆減、特別定額給付金の皆減等によるトータル減により、全項目(一般会計等、全体、連結)において、前年度より減となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,675	△ 1,388	△ 2,293	△ 45	816
	本年度純資産変動額	8,308	△ 2,235	△ 59	△ 59	786
	純資産残高	15,999	14,538	12,303	12,244	13,030
全体	本年度差額	△ 1,536	△ 1,452	△ 2,208	87	751
	本年度純資産変動額	8,358	△ 1,494	△ 2,161	1,552	915
	純資産残高	16,482	14,364	12,203	12,756	13,670
連結	本年度差額	△ 1,043	△ 932	456	704	444
	本年度純資産変動額	8,856	△ 932	512	2,178	585
	純資産残高	17,392	15,827	16,419	17,598	18,182

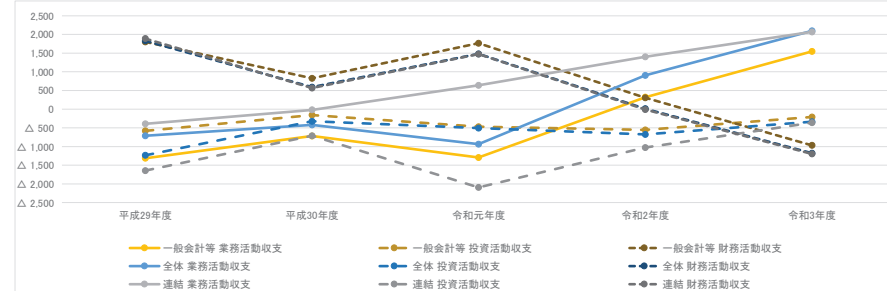


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源が、国経済対策等に伴う普通交付税の追加交付や地方創生臨時交付金等の交付により増となった一方、昨年度の特別定額給付金補助が皆減したことからトータルで減の1,034百万円(対前年▲857)となり、純行政コストについては2でも記載しているとおり、特別定額給付金の減や新型コロナウイルスに係る休業要請支援給付金の皆減等により▲10,218百万円(対前年+1,718)となり、本年度差額は816百万円(対前年+861)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,315	△ 720	△ 1,296	321	1,547
	投資活動収支	△ 581	△ 158	△ 468	△ 557	△ 207
	財務活動収支	1,802	829	1,764	305	△ 969
	業務活動収支	△ 712	△ 423	△ 936	907	2,097
全体	投資活動収支	△ 1,238	△ 323	△ 504	△ 676	△ 339
	財務活動収支	1,830	588	1,480	12	△ 1,178
	業務活動収支	△ 392	△ 18	639	1,405	2,071
	投資活動収支	△ 1,643	△ 711	△ 2,095	△ 1,026	△ 362
連結	業務活動収支	1,890	567	1,476	△ 8	△ 1,198
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					



**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は1,547百万円(対前年+1,226)となり改善。新型コロナウイルスの影響による市税の減少については、固定資産税の減免措置に伴うものが多く、地方税減収補填特別交付金(特例交付金)の増により、影響は限定的であった。また、特別定額給付金についても収入・支出ともに皆減となり影響はなかった。大きく影響したのもとして、地方交付税の増(国の経済対策の追加交付等)、譲与税・交付金の増や地方創生臨時交付金の増などにより業務収入(収支等)が増となったことや、市債以外に特定財源がなく、また本市の資産形成にならない広域ごみ処理施設整備に係る環境組合負担金の対前年比減等や新型コロナウイルスに伴うイベント中止や出張中止などによる支出減等により業務活動収支は改善された。  
財務活動収支が赤字に転じたのは、第2期期財政運営指針に基づく市債の発行抑制に伴い、市債償還額が借入額を大きく超過したためである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,220,955	3,160,915	3,107,655	3,130,824	3,155,619
人口	18,324	18,030	17,733	17,397	17,025
当該値	175.8	175.3	175.2	180.0	185.4
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	206.9

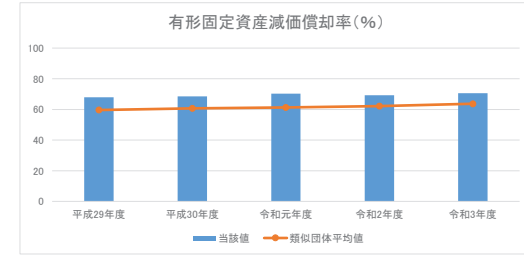
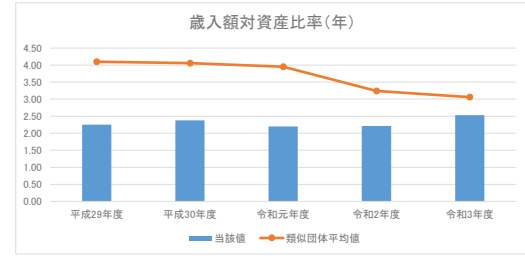
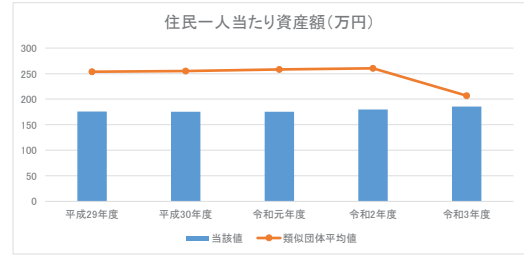
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	32,210	31,609	31,077	31,308	31,556
歳入総額	14,333	13,258	14,134	14,160	12,456
当該値	2.25	2.38	2.20	2.21	2.53
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.06

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	31,944	32,519	32,737	33,567	34,321
有形固定資産 ※1	47,054	47,481	46,650	48,444	48,713
当該値	67.9	68.5	70.2	69.3	70.5
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

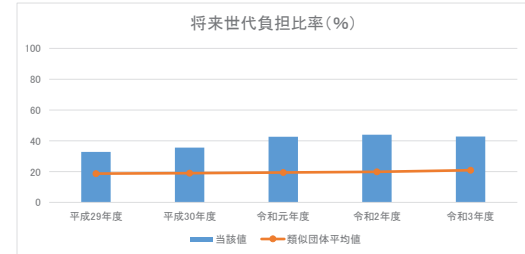
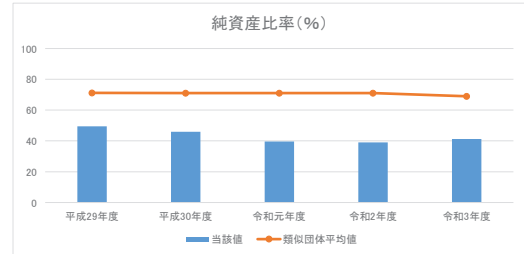
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,899	14,538	12,303	12,244	13,030
資産合計	32,210	31,609	31,077	31,308	31,556
当該値	49.4	46.0	39.6	39.1	41.3
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	69.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,934	10,825	12,733	13,147	12,690
有形・無形固定資産合計	30,314	30,380	29,880	29,961	29,640
当該値	32.8	35.6	42.6	43.9	42.8
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.9

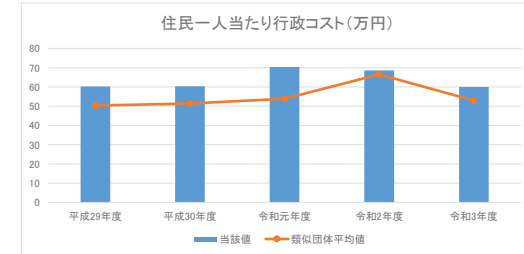
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,103,627	1,087,677	1,246,559	1,193,640	1,021,806
人口	18,324	18,030	17,733	17,397	17,025
当該値	60.2	60.3	70.3	68.6	60.0
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	52.9



4. 負債の状況

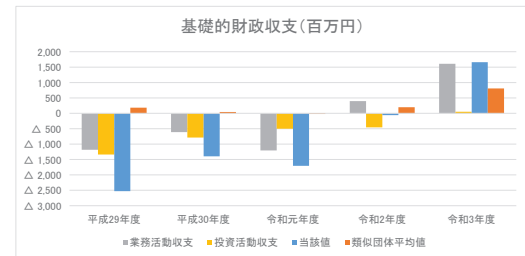
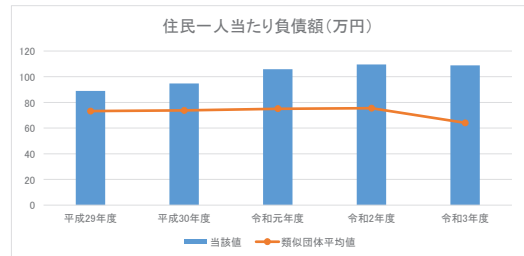
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,631,013	1,707,083	1,877,358	1,906,388	1,852,584
人口	18,324	18,030	17,733	17,397	17,025
当該値	89.0	94.7	105.9	109.6	108.8
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	64.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 1,187	△ 610	△ 1,204	396	1,608
投資活動収支 ※2	△ 1,338	△ 789	△ 500	△ 454	54
当該値	△ 2,525	△ 1,399	△ 1,704	△ 58	1,662
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	810.3

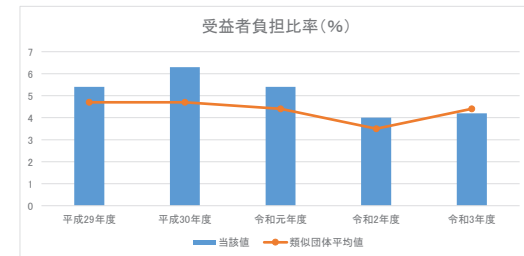
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	621	655	621	488	444
経常費用	11,415	10,425	11,407	12,205	10,635
当該値	5.4	6.3	5.4	4.0	4.2
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体に比べ低いのは、更新できていない老朽化施設が多く減価償却率が高いこと、基金残高が低いことが要因。②歳入額対資産比率も同様の要因により類似団体より低くなっている。  
③有形固定資産減価償却率は、前述のとおり老朽化に伴い更新時期を迎えている施設が多いことから、類似団体より高い水準となっているもの。  
安心・安全な施設利用やサービスの持続等が課題であることから、「宮津市公共施設再編方針書」(R2.9月策定)、「宮津市公共施設個別施設計画」(R3.6月策定)に基づき、施設の集約や統合、大規模改修(長寿命化)など公共施設マネジメントを推進するとともに、「宮津市第2期財政運営指針」(R3.3月策定)に基づき計画的な基金造成を行っている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っており、過去から発行している地方債残高が大きいため(⑤将来世代負担比率が高い要因)、基金残高が低いことが要因と考えられる。本課題の解消に向け、「第2期財政運営指針」(R3.3月策定)に基づき財政健全化及び計画的な基金造成に取り組みるとともに、建設地方債の総枠キャップ(年間5.5億円)により市債発行額の抑制を図っており、R3決算では市債残高の減と基金残高の増を実現できたもの。

3. 行政コストの状況

2. 行政コストの状況で記載のとおり、特別定額給付金の減等で全項目(一般会計等、全体、連結)において前年度より減となっているが、人口減少が進んでおり、一人当たり行政コストは依然として高い。  
引き続き、第2期財政運営指針に基づき、公営企業(水道・下水道事業)の料金改定など経営の健全化・安定化をはじめとするコスト削減を図る。

4. 負債の状況

H28からの生活関連基盤(学校、防災拠点、ごみ処理等)の大型整備に伴い多額の地方債を発行したことから、H29以降の指標は類似団体平均を大きく上回っている。一方で、第2期財政運営指針で示している建設地方債キャップ(年間5.5億円)もあり、新発債を抑制したことから今年度の固定負債(地方債)では対前年比▲53.8百万円(2.9%減少)となり、⑦住民一人当たり負債額においても減少に転じている。  
今後も「第2期財政運営指針」で示している建設地方債キャップを遵守しながら、負債を減少させていく。

5. 受益者負担の状況

経常費用は「2. 行政コストの状況」に記載のとおり減となり、経常収益は、市ごみ処理施設の廃止に伴い近隣2町(与謝野町、伊根町)のごみ受入が廃止されたため、町からの処理費分担収入が皆減となったことから、⑨受益者負担比率は減となったもの。(なお、現在は新ごみ処理施設を1市2町の事務組合で運営している)  
「第2期財政運営指針」(R3.3月策定)に基づき歳出抑制を図るとともに、公共施設の使用料や手数料について実情に見合った適正料金へ見直し、比率の改善を図る。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府亀岡市  
団体コード 262064

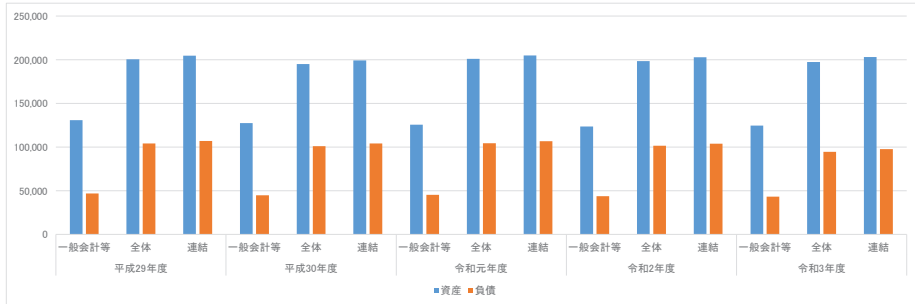
人口	87,518 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	554 人
面積	224.80 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,982.102 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	75.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	130,864	127,526	125,615	123,502	124,533
	負債	46,933	44,686	45,253	43,772	43,260
全体	資産	200,398	194,971	200,915	198,360	197,431
	負債	104,041	101,117	104,466	101,638	94,563
連結	資産	204,524	199,101	204,849	202,763	203,005
	負債	107,066	104,202	106,648	103,822	97,736

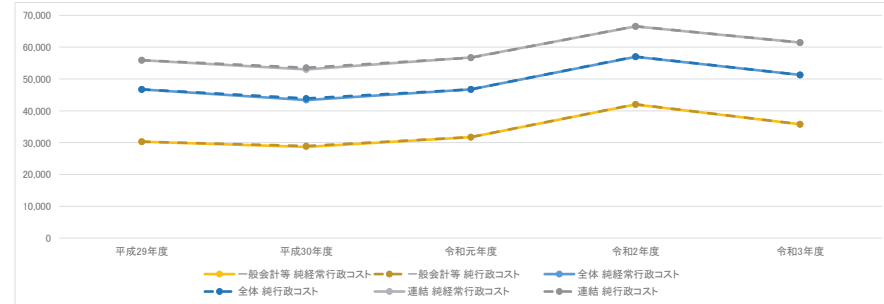


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が124,533百万円となっている。資産の大半を占める固定資産は120,548百万円となっており、うち道路等に代表されるインフラ資産が固定資産全体の63.3%となっている。負債総額は43,260百万円となっており、地方債の残高40,388百万円が大半を占めている。全体の資産合計は、一般会計に比べると水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて、72,898百万円多くとなり、同様に負債総額も上下水道事業のインフラ施設に係る地方債の残高等が加算されることなどから、51,303百万円多くとなっている。連結会計では亀岡市土地開発公社の所有する固定資産(土地)など、連結対象団体の資産が加わり、負債及び純資産合計は203,005百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,324	28,646	31,712	41,985	35,784
	純行政コスト	30,279	28,942	31,695	42,050	35,778
全体	純経常行政コスト	46,710	43,375	46,748	56,962	51,303
	純行政コスト	46,719	43,895	46,745	57,045	51,306
連結	純経常行政コスト	55,900	53,012	56,739	66,524	61,472
	純行政コスト	55,909	53,532	56,722	66,582	61,469

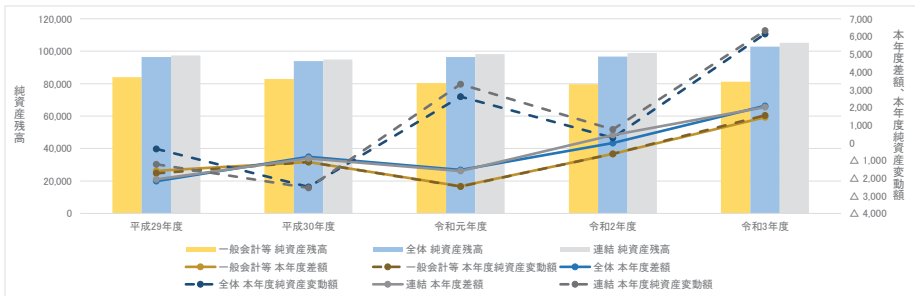


**分析:**  
一般会計等における経常費用は36,950百万円で、そのうち物件費等の業務費用は19,812百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,138百万円となっている。最も金額が大きいのは物件費(7,832百万円)であり、次いで補助金等(7,478百万円)、社会保障給付(6,526百万円)が僅差で続き、この3経費で経常費用全体の59.1%を占めている。今後は高齢化の更なる進行などにより、この3経費の中でも社会保障給付が増加する傾向が見込まれる。全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,634百万円多くとなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が13,255百万円多くなり、純行政コストは15,528百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が6,681百万円多くとなっている一方、移転費用が21,197百万円、物件費が3,016百万円多くなり、純行政コストは25,691百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,596	△ 1,095	△ 2,464	△ 637	1,434
	本年度純資産変動額	△ 1,729	△ 1,091	△ 2,478	△ 632	1,543
	純資産残高	83,931	82,840	80,362	79,730	81,273
全体	本年度差額	△ 2,178	△ 798	△ 1,541	△ 27	2,080
	本年度純資産変動額	△ 352	△ 2,503	2,598	272	6,148
	純資産残高	96,357	93,855	96,450	96,722	102,868
連結	本年度差額	△ 2,075	△ 890	△ 1,602	432	2,007
	本年度純資産変動額	△ 1,219	△ 2,559	3,301	740	6,328
	純資産残高	97,458	94,899	98,200	98,941	105,269

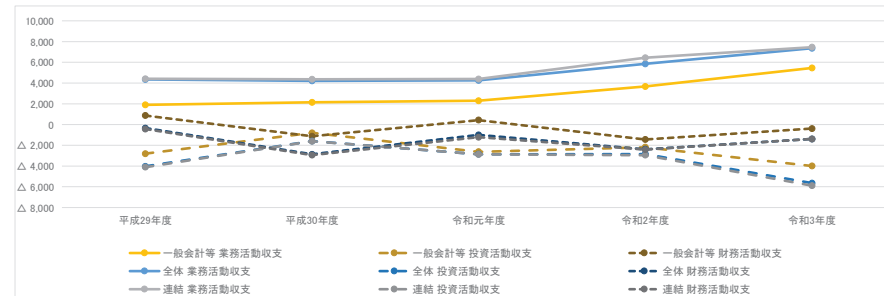


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(37,212百万円)が純行政コスト(35,778百万円)を上回っており、本年度差額は1,434百万円となり、純資産残高は1,543百万円の増加となった。固定資産等の変動では、小学校の新校舎建設事業やガレリアかめおか長寿命化事業などにより、有形固定資産は3,189百万円増加したが、既存固定資産の減価償却等による固定資産等の減少分△5,004百万円を計上しており、合計では38百万円の減額となった。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,174百万円多くとなっているが、純行政コストと財源の本年度差額は2,080百万円となり、純資産残高は6,148百万円の増となった。連結では、京都府後期高齢者医療広域連合の歳差給付費等が財源に含まれることから、一般会計等と比べると財源は26,264百万円多くなっているが、純行政コストと財源の本年度差額は2,007百万円となり、本年度末純資産残高は6,328百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,900	2,152	2,300	3,662	5,455
	投資活動収支	△ 2,805	△ 796	△ 2,622	△ 2,184	△ 3,996
	財務活動収支	868	△ 1,133	431	△ 1,440	△ 382
全体	業務活動収支	4,348	4,212	4,265	5,854	7,359
	投資活動収支	△ 4,029	△ 1,593	△ 2,882	△ 2,341	△ 5,840
	財務活動収支	△ 335	△ 2,864	△ 1,000	△ 2,382	△ 1,380
連結	業務活動収支	4,418	4,363	4,383	6,444	7,456
	投資活動収支	△ 4,104	△ 1,604	△ 2,867	△ 2,948	△ 5,890
	財務活動収支	△ 429	△ 2,946	△ 1,211	△ 2,415	△ 1,381



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は、5,455百万円であったが、投資活動収支については△3,996百万円となった。財務活動収支については、△382百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,077百万円増の1,871百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、さらなる経費節減に努め、健全財政を維持する必要がある。全体では、国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれることから、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は、一般会計等より1,904百万円多い7,359百万円となり、本年度末資金残高は3,622百万円多い5,493百万円となっている。連結では、連結対象団体等の業務活動等が計上され、本年度末資金残高は、一般会計等に比べると4,730百万円多い6,601百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,086,412	12,752,578	12,561,518	12,350,182	12,453,337
人口	89,783	89,093	88,462	87,847	87,518
当該値	145.8	143.1	142.0	140.6	142.3
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1

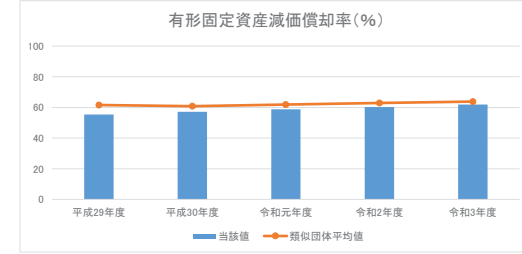
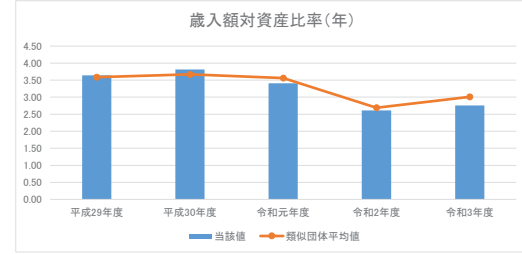
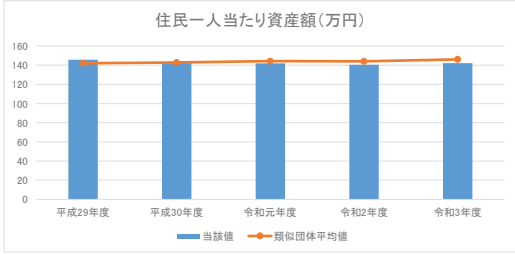
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	130,864	127,526	125,615	123,502	124,533
歳入総額	35,921	33,482	36,847	47,337	45,132
当該値	3.64	3.81	3.41	2.61	2.76
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	131,389	136,069	141,427	146,339	151,307
有形固定資産 ※1	237,574	238,167	241,115	242,581	244,322
当該値	55.3	57.1	58.7	60.3	61.9
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

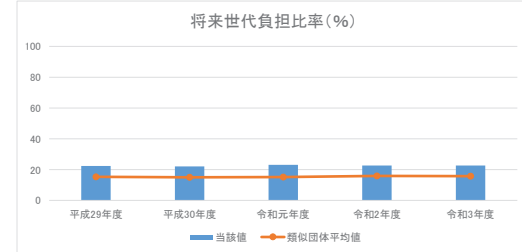
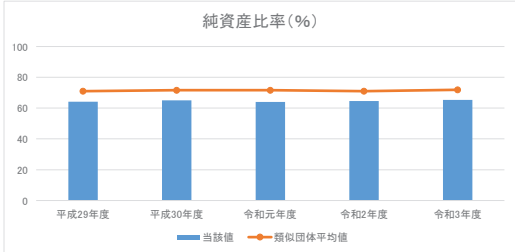
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	83,931	82,840	80,362	79,730	81,273
資産合計	130,864	127,526	125,615	123,502	124,533
当該値	64.1	65.0	64.0	64.6	65.3
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	27,453	26,232	26,890	25,662	25,359
有形・無形固定資産合計	122,509	119,222	116,598	113,304	111,598
当該値	22.4	22.0	23.1	22.6	22.7
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

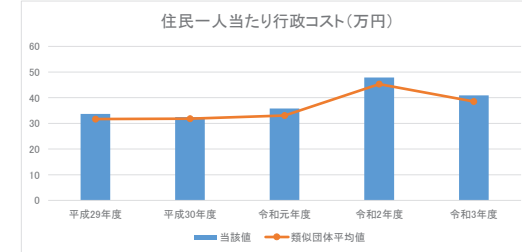
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,027,874	2,894,236	3,169,461	4,204,904	3,577,760
人口	89,783	89,093	88,462	87,847	87,518
当該値	33.7	32.5	35.8	47.9	40.9
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

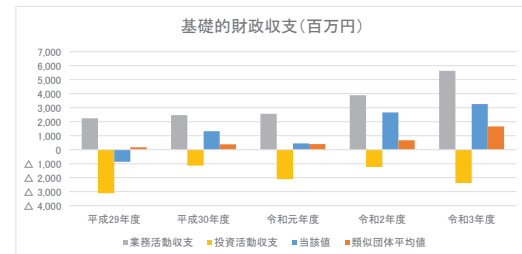
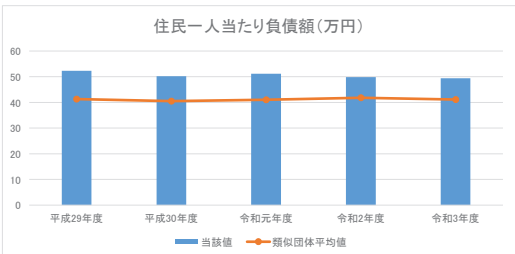
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,693,313	4,468,565	4,525,321	4,377,303	4,326,024
人口	89,783	89,093	88,462	87,847	87,518
当該値	52.3	50.2	51.2	49.8	49.4
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,248	2,461	2,565	3,888	5,642
投資活動収支 ※2	△ 3,106	△ 1,137	△ 2,111	△ 1,229	△ 2,377
当該値	△ 858	1,324	454	2,659	3,265
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

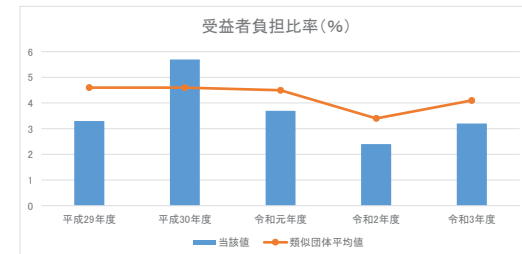
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,022	1,730	1,223	1,018	1,166
経常費用	31,347	30,376	32,935	43,003	36,950
当該値	3.3	5.7	3.7	2.4	3.2
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を少し下回っており、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す歳入額対資産比率も、類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。今後、既存公共施設等の老朽化に伴う施設の改修、更新時期を迎えることから、それに係る財政負担を軽減するために公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進める等適正化に取り組む必要がある。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている状況である。これは地方債の残高が類似団体と比較して多いことが要因であると考えられることから、将来世代の負担の減少を図るため、「中期財政見直し」に基づき地方債の発行を公債費以下に抑制するなど、これまでの地方債残高縮小に係る取り組みに一層努める必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。経常費用36,950百万円のうち、物件費等の業務費用は19,812百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,138百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっていることから、経常経費について更に見直しが必要がある。移転費用については、最も金額が大きいのは補助金等(7,476百万円)で、次いで社会保障給付(6,528百万円)となっている。社会保障給付については、今後も高齢化が進むことなどにより、増加傾向が続くことが見込まれることから、事業の更なる見直しや効率化を図る必要がある。

**4. 負債の状況**  
 地方債の発行を公債費以下に抑制するなど、「中期財政見直し」に基づく発行抑制に取り組んだことにより、地方債は前年度末と比較すると減少した。しかし、住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を8.3万円上回り、49.4万円となっている。負債のうち地方債の残高(40,388百万円)は、前年度末と比べると352百万円減少している。引き続き、地方債発行の抑制に努め、地方債残高の縮小に努める必要がある。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。なお、類似団体平均でも受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合は、349百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料等については、料金の見直しや施設の利用向上対策を進める等、収入の確保を図るとともに、経費削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

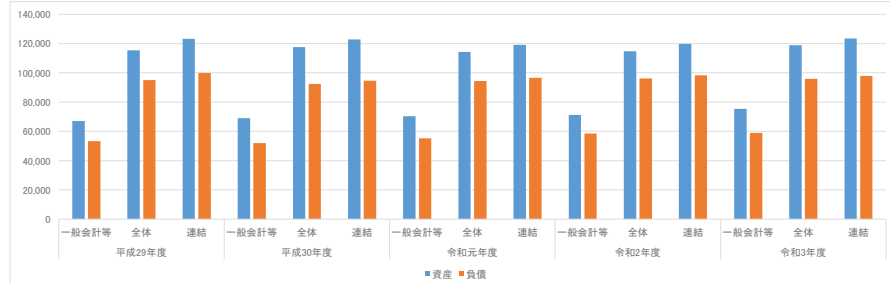
団体名 京都府城陽市  
 団体コード 262072

人口	75,274人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	451人
面積	32.71km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,714.271千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	9.7%
		将来負担比率	105.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

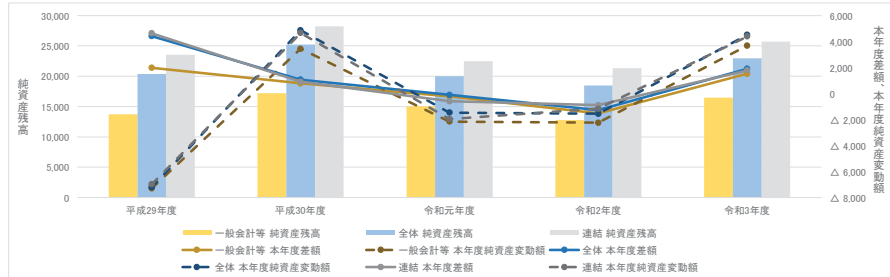
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	66,984	69,049	70,227	71,295	75,417
	負債	53,240	51,857	55,189	58,501	58,936
全体	資産	115,401	117,642	114,352	114,660	118,785
	負債	95,033	92,400	94,350	96,209	95,813
連結	資産	123,318	122,901	119,097	119,653	123,524
	負債	99,764	94,688	96,616	98,334	97,805



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から約41億円の増加(5.8%増加)となっていますが、主な要因として、東部丘陵線事業用地の取得により、令和3年度の事業用資産が増加しているためです。一方、負債総額は前年度末から約4億円の増加(0.7%増加)となっていますが、主な要因として、臨時財政対策債の発行や、東部丘陵線整備に係る債務負担行為の設定により、今後の支出予定である地方債や未払金が増加しているためです。本市では、新名神高速道路の開通に合わせてまちづくりを進めており、資産の増加幅が負債の増加幅を上回っています。

3. 純資産変動の状況

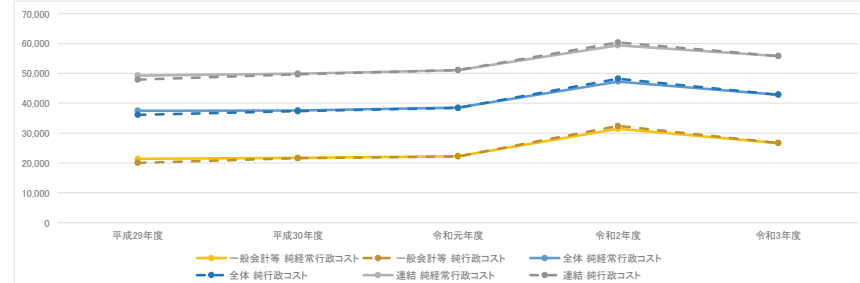
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,982	787	△ 221	△ 1,525	1,520
	本年度純資産変動額	△ 7,295	3,448	△ 2,154	△ 2,244	3,686
	純資産残高	13,744	17,192	15,038	12,795	16,481
全体	本年度差額	4,418	1,061	△ 104	△ 1,270	1,912
	本年度純資産変動額	△ 7,203	4,874	△ 1,476	△ 1,551	4,521
	純資産残高	20,366	25,243	20,002	18,451	22,972
連結	本年度差額	4,636	908	△ 593	△ 887	1,777
	本年度純資産変動額	△ 6,982	4,659	△ 1,967	△ 1,162	4,399
	純資産残高	23,555	28,214	22,481	21,320	25,719



**分析:** 一般会計等においては、普通交付税が前年度より約16億円増加したこと等により、収収等の財源(約282億円)が純行政コスト(約267億円)を上回ったことから、本年度差額は約15億円となり、純資産残高は約37億円の増加となりました。このため、令和3年度においては、一般会計等、全体、連結ともに純資産残高が増加しています。

2. 行政コストの状況

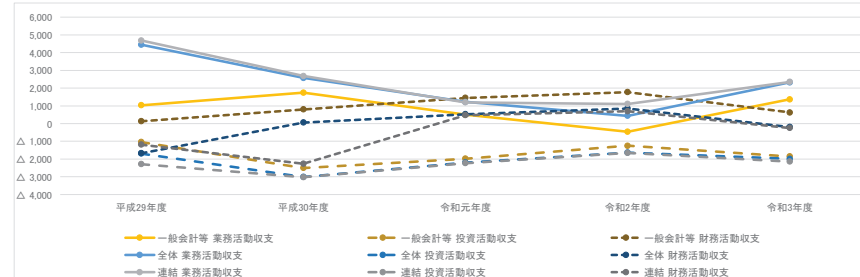
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,390	21,722	22,271	31,455	26,684
	純行政コスト	20,022	21,603	22,167	32,419	26,685
全体	純経常行政コスト	37,480	37,637	38,521	47,239	42,852
	純行政コスト	36,112	37,353	38,417	48,203	42,852
連結	純経常行政コスト	49,261	49,912	51,036	59,383	55,793
	純行政コスト	47,915	49,642	51,117	60,365	55,818



**分析:** 一般会計等においては、経常費用が約282億円となり、前年度と比較して約54億円の減少となりました。これは、令和3年度は東部丘陵線事業(約10億円)や臨時特別給付金(約16億円)の支出があった一方で、令和2年度の特別定額給付金(約76億円)が皆減となったためです。経常費用の減少に伴い、令和3年度の純行政コストは前年度と比較して約57億円減少(17.7%減少)しています。

4. 資金収支の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,033	1,744	501	△ 461	1,367
	投資活動収支	△ 1,046	△ 2,507	△ 1,980	△ 1,250	△ 1,855
	財務活動収支	131	795	1,445	1,770	627
全体	業務活動収支	4,448	2,572	1,222	433	2,320
	投資活動収支	△ 1,695	△ 3,013	△ 2,197	△ 1,638	△ 1,990
	財務活動収支	△ 1,674	52	525	849	△ 198
連結	業務活動収支	4,686	2,683	1,190	1,103	2,348
	投資活動収支	△ 2,285	△ 3,022	△ 2,238	△ 1,652	△ 2,146
	財務活動収支	△ 1,190	△ 2,263	468	698	△ 254



**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は約14億円となり、前年度よりも増加しています。これは、令和2年度に地方債の繰り上げ償還を行ったこと、令和3年度に普通交付税が増加したことが主な要因です。一方、投資活動収支については、令和3年度に減債基金積立による支出を行ったこと等から▲約19億円となり、前年度よりも減少しています。また、財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから約6億円となっていますが、令和2年度は減収補てん債発行により地方債発行収入が多かったため、前年度と比較すると減少しています。

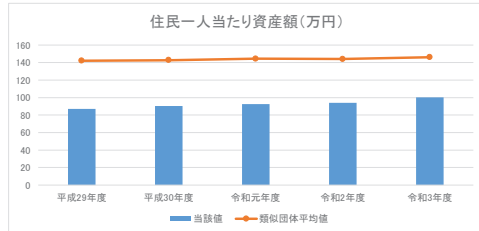


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

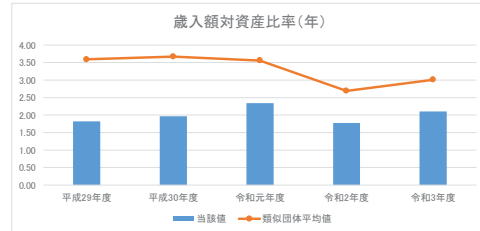
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,698,439	6,904,869	7,022,682	7,129,535	7,541,654
人口	77,016	76,409	76,039	75,734	75,274
当該値	87.0	90.4	92.4	94.1	100.2
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

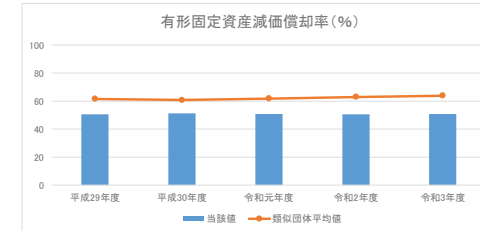
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	66,984	69,049	70,227	71,295	75,417
歳入総額	36,747	35,106	30,002	40,301	35,904
当該値	1.82	1.97	2.34	1.77	2.10
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	27,855	28,983	30,044	30,687	31,761
有形固定資産 ※1	54,708	56,833	59,301	60,809	62,529
当該値	50.6	51.2	50.7	50.5	50.8
類似団体平均値	61.6	60.8	61.6	62.9	63.8

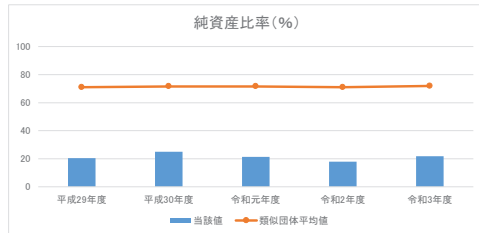
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

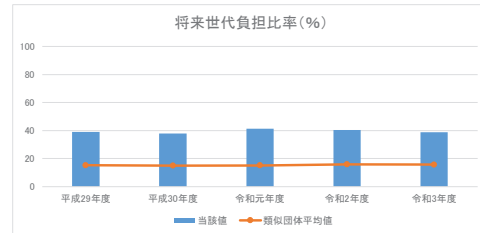
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,744	17,192	15,038	12,795	16,481
資産合計	66,984	69,049	70,227	71,295	75,417
当該値	20.5	24.9	21.4	17.9	21.9
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	22,232	22,962	26,039	25,987	26,371
有形・無形固定資産合計	56,903	60,746	62,973	64,106	67,869
当該値	39.1	37.8	41.3	40.5	38.9
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

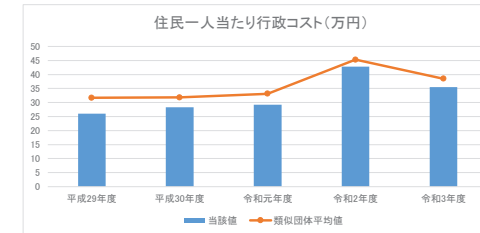
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

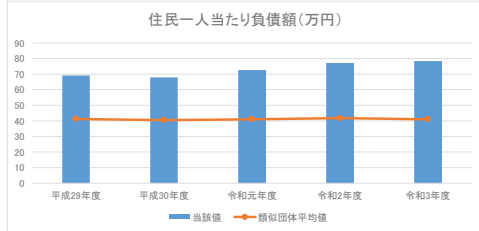
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,002,181	2,160,336	2,216,719	3,241,920	2,668,481
人口	77,016	76,409	76,039	75,734	75,274
当該値	26.0	28.3	29.2	42.8	35.5
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

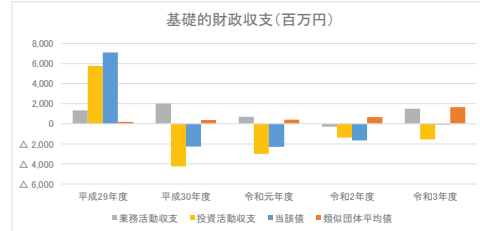
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,324,021	5,185,698	5,518,859	5,850,085	5,893,578
人口	77,016	76,409	76,039	75,734	75,274
当該値	69.1	67.9	72.6	77.2	78.3
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,344	1,990	713	△287	1,495
投資活動収支 ※2	5,769	△4,252	△2,996	△1,366	△1,571
当該値	7,113	△2,262	△2,283	△1,853	△76
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

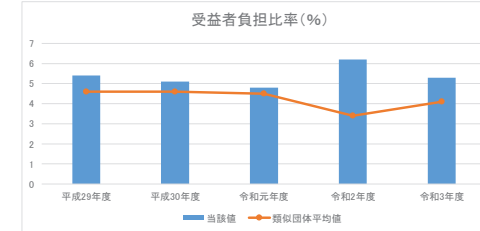
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,223	1,164	1,127	2,079	1,482
経常費用	22,613	22,886	23,398	33,534	28,166
当該値	5.4	5.1	4.8	6.2	5.3
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



分析値:

1. 資産の状況

固定資産及び流動資産が類似団体平均値を下回っており、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値よりも低くなっています。  
本市では、新名神高速道路の開通に合わせたまちづくりを行っているところであり、住民一人当たり資産額は増加傾向にあります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均値を下回っていますが、資産に対して負債が大きく、純資産を生み出しにくい状況にあります。特に、過去に発行した地方債の返済が負債の大部分を占めており、将来世代負担比率が類似団体平均値を大きく上回る要因となっています。  
今後については、財政構造の再構築等、自主財源の確保に努めるとともに、健全な財政運営を目指します。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、類似団体平均値を下回る要因としては、人件費が挙げられます。  
本市においては、類似他団体に比べて住民一人当たりの職員数が少ないうえ職員の平均年齢も低く、人件費が低いことを主な要因として、住民一人当たり行政コストが低いものです。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っています。これは、東部丘陵線整備事業や山城青谷駅周辺道路整備事業等が進んでいることで、今後の支出予定である未払金が増加しているためです。

また、令和3年度は、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を約13億円発行しており、地方債の発行額が償還額を上回っていることも増加の要因となっています。  
今後についても、公共施設等の整備時における事業内容や費用の精査、国庫補助等の財源確保等、負債の減少に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を上回っています。また、令和2年度は特別定額給付金等により経常費用が増加した一方で、新名神高速道路の開通に伴う消防庁舎移転補償費により経常収益が増加したため、受益者負担比率も増加していましたが、令和3年度は前年度と比較すると経常費用と経常収益ともに減少し、受益者負担比率も減少しています。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都市向日市  
 団体コード 262081

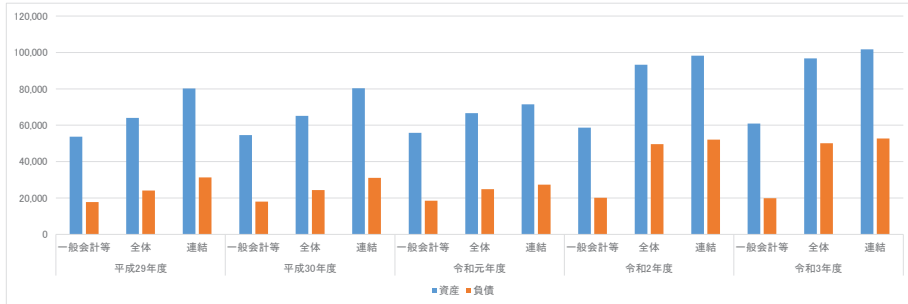
人口	57,116人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	340人
面積	7.72 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,020.027千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	2.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	53,646	54,622	55,785	58,640	60,877
	負債	17,728	17,995	18,560	20,089	19,891
全体	資産	64,028	65,142	66,653	93,252	96,758
	負債	24,156	24,319	24,868	49,599	50,113
連結	資産	80,252	80,257	71,484	98,248	101,661
	負債	31,308	31,029	27,287	52,080	52,763

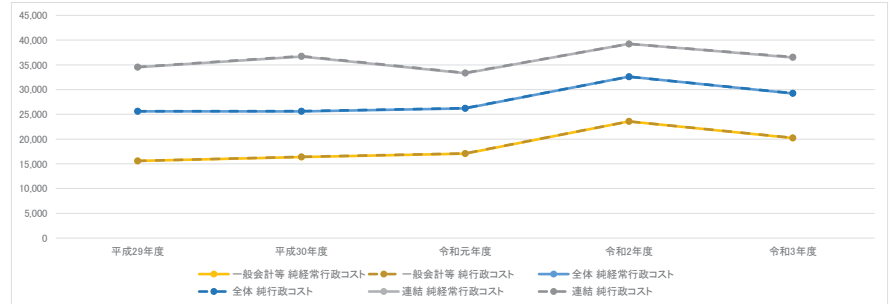


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が本年度期首から約2,237百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは基金(約409百万円)、工作物(約310百万円)であり、資産の増加が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から、増加したものである。また、同じく一般会計の負債については、地方債等の固定負債が減少したことから、本年度期首から198百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,592	16,355	17,075	23,574	20,233
	純行政コスト	15,592	16,412	17,125	23,573	20,256
全体	純経常行政コスト	25,629	25,594	26,201	32,615	29,243
	純行政コスト	25,634	25,649	26,265	32,602	29,270
連結	純経常行政コスト	34,545	36,690	33,312	39,253	36,502
	純行政コスト	34,550	36,769	33,376	39,240	36,564

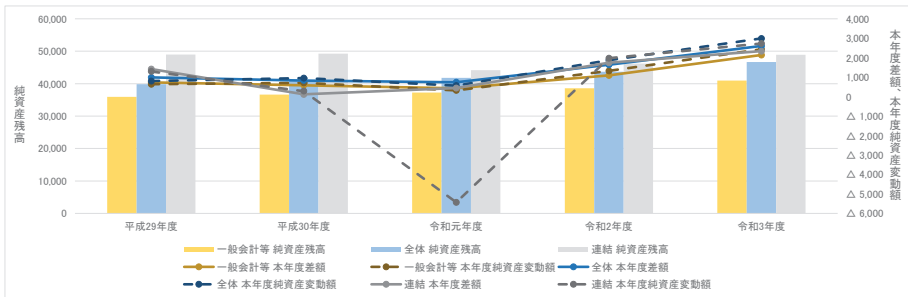


**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コストは補助金等の減少により本年度期首から約3,317百万円減少となった。子育て世帯への臨時特別給付金(約860百万円)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(約430百万円)が増となったものの、特別定額給付金給付事業(約5,700百万円)が削減したことによるものである。しかしながら、社会保障給付の増加は今後も引き続き見込まれるため、当面の間、行政コストは増加基調にあると見込んでいる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	736	587	429	1,092	2,141
	本年度純資産変動額	643	709	320	1,326	2,434
	純資産残高	35,919	36,628	37,225	38,551	40,985
全体	本年度差額	991	830	737	1,640	2,604
	本年度純資産変動額	806	952	564	1,889	2,392
	純資産残高	39,872	40,823	41,785	43,653	46,645
連結	本年度差額	1,419	120	437	1,746	2,339
	本年度純資産変動額	1,296	284	△5,429	1,971	2,731
	純資産残高	48,944	49,228	44,196	46,168	48,898

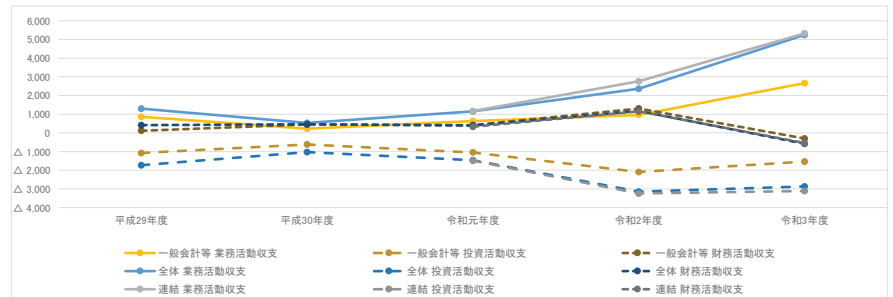


**分析:**  
 一般会計等においては、収支等の財源(22,397百万円)が純行政コスト(20,256百万円)を上回ったこと等から、本年度差額は2,141百万円となり、純資産残高は2,434百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	861	224	634	964	2,665
	投資活動収支	△1,082	△622	△1,049	△2,095	△1,536
	財務活動収支	115	448	411	1,302	△303
全体	業務活動収支	1,299	531	1,155	2,359	5,249
	投資活動収支	△1,734	△1,032	△1,467	△3,149	△2,874
	財務活動収支	408	458	393	1,173	△585
連結	業務活動収支			1,168	2,759	5,326
	投資活動収支			△1,487	△3,246	△3,115
	財務活動収支			322	1,154	△545



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は2,665百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金への積立てを行ったこと等から、▲1,536百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額より地方債償還支出を上回ったことから、▲303百万円となっており、これらの結果、本年度末資金残高は前年度から826百万円増加し、1,734百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,364,633	5,462,249	5,578,491	5,863,999	6,087,664
人口	56,955	57,563	57,530	57,316	57,116
当該値	94.2	94.9	97.0	102.3	106.6
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1

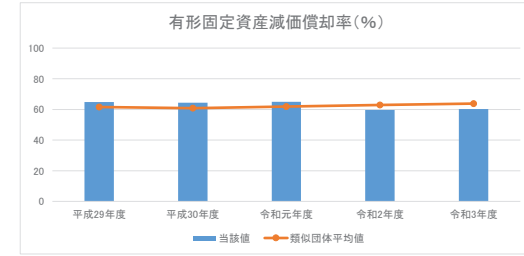
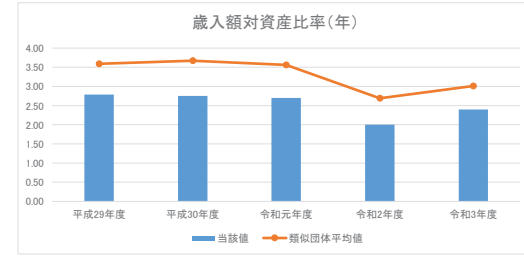
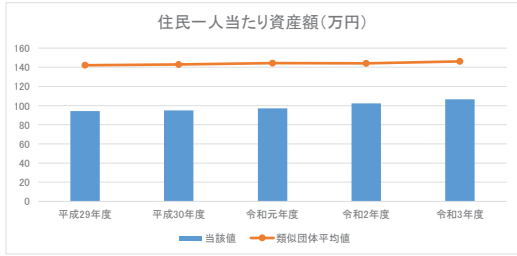
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	53,646	54,622	55,785	58,640	60,877
歳入総額	19,208	19,861	20,686	29,278	25,338
当該値	2.79	2.75	2.70	2.00	2.40
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	16,788	17,279	17,583	18,094	18,113
有形固定資産 ※1	25,900	26,864	27,059	30,305	30,056
当該値	64.8	64.3	65.0	59.7	60.3
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

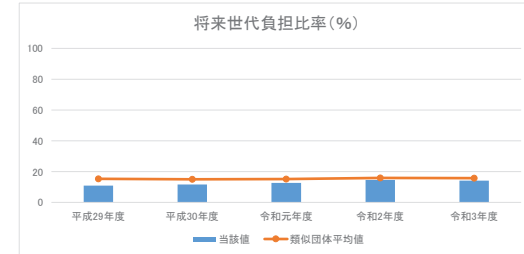
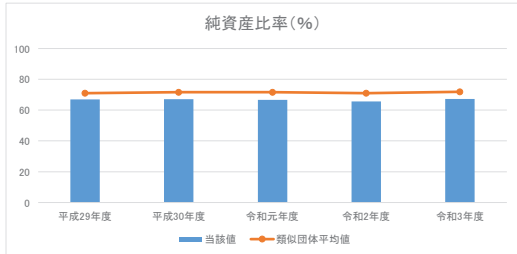
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	35,919	36,628	37,225	38,551	40,985
資産合計	53,646	54,622	55,785	58,640	60,877
当該値	67.0	67.1	66.7	65.7	67.3
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,383	5,790	6,417	7,824	7,689
有形・無形固定資産合計	49,206	50,064	51,012	53,545	53,998
当該値	10.9	11.6	12.6	14.6	14.2
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

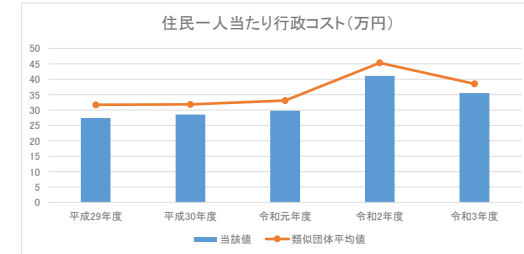
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,559,230	1,641,219	1,712,488	2,357,347	2,025,646
人口	56,955	57,563	57,530	57,316	57,116
当該値	27.4	28.5	29.8	41.1	35.5
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

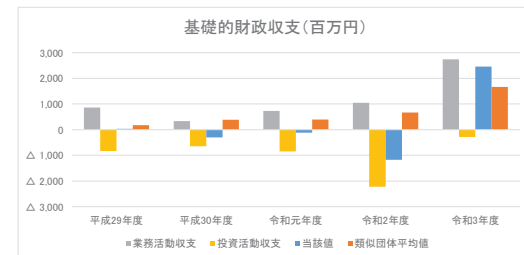
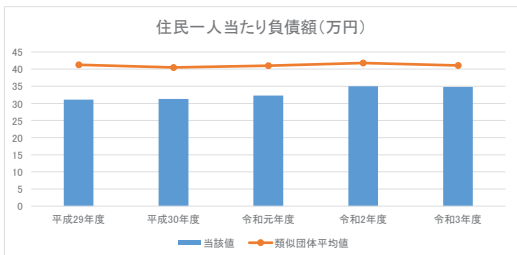
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,772,755	1,799,462	1,855,956	2,008,896	1,989,144
人口	56,955	57,563	57,530	57,316	57,116
当該値	31.1	31.3	32.3	35.0	34.8
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	865	336	733	1,052	2,741
投資活動収支 ※2	△ 827	△ 640	△ 851	△ 2,225	△ 279
当該値	38	△ 304	△ 118	△ 1,173	2,462
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

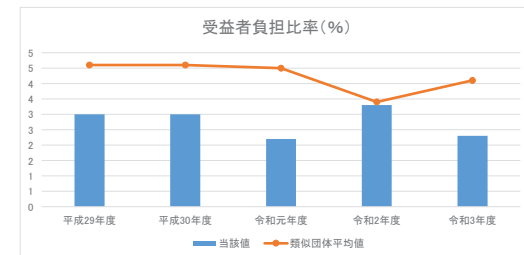
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	477	513	381	801	469
経常費用	16,069	16,868	17,456	24,375	20,702
当該値	3.0	3.0	2.2	3.3	2.3
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率については、庁舎の建て替え等を実施したことから、類似団体平均を下回った。しかし、また多くの公共施設等が更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・修繕や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、地方債の約60%を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る14.2%となっている。

今後、JR向日町駅東口開設事業に伴う地方債発行により、負債が増加する見込みであるが、特定財源の確保や交付税措置のある地方債の発行に努め、急激な負担増とならないよう注意を払う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。子育て世帯への臨時特別給付金等が増えたものの、特別定額給付金給付事業の減により、補助金等が大幅に減少している。また社会保障給付も当分は増加基調となる見込である。社会保障給付について、給付審査の更なる適正化等によって、財政全体を圧迫する負担要因とならないよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比較して低額であるが、これは、普通建設事業並びに新規発行債の抑制に努めてきたことによるものである。

しかしながら、今後、JR向日町駅東口開設事業に係る財源として、市債の新規発行の必要性が見込まれるため、一人当たり負債額の上昇が想定される。

普通建設事業の実施にあたっては、住民のニーズや緊急性を把握し、事業の的確な取捨選択を行うことにより、負債額の急激な上昇の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。なお、経常収益には広告料収入や売電収入等も含まれるので、税外収入確保の観点から今後の改善に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都市長岡京市  
団体コード 262099

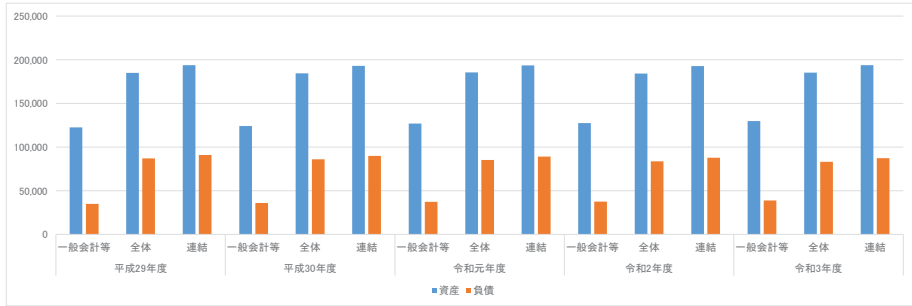
人口	81,169人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	506人
面積	19.17 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,270.172千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	2.6%
		将来負担比率	1.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	122,598	124,137	127,030	127,455	129,730
	負債	35,014	36,067	37,360	37,576	38,751
全体	資産	184,993	185,392	185,392	184,171	185,183
	負債	87,084	86,012	85,239	83,615	83,113
連結	資産	193,845	192,968	193,580	192,821	193,727
	負債	90,898	89,816	89,065	87,707	87,402

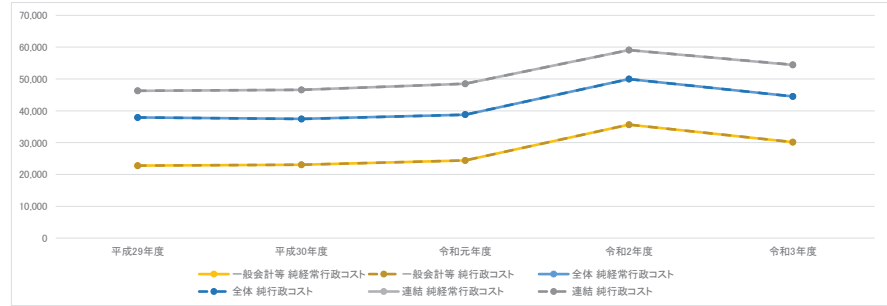


**分析:**  
 ◆一般会計等・資産総額…2,275百万円の増加(+1.78%) ※前年度末比(以下同様)  
 建物減価償却累計額の減があるが、基金、建物仮勘定(庁舎・小学校)や土地の増などにより、トータルとして増。  
 ◆一般会計等・負債総額…1,175百万円の増加(+3.13%)  
 主要増要因として、地方債の借入れの増があげられる。  
 ◆全体(特別会計、水道事業会計及び公共下水道事業会計を連結)  
 資産総額…1,012百万円増(+0.55%) 負債総額…502百万円減少(▲0.60%)  
 ◆連結(一部事務組合、土地開発公社及び公益財団法人等を連結)  
 資産総額…906百万円増加(0.47%) 負債総額…305百万円減少(▲0.35%)

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,780	23,040	24,372	35,654	30,185
	純行政コスト	22,780	23,040	24,372	35,654	30,185
全体	純経常行政コスト	37,916	37,474	38,803	49,978	44,558
	純行政コスト	37,936	37,426	38,803	49,969	44,559
連結	純経常行政コスト	46,283	46,606	48,527	59,099	54,420
	純行政コスト	46,303	46,570	48,527	59,088	54,467

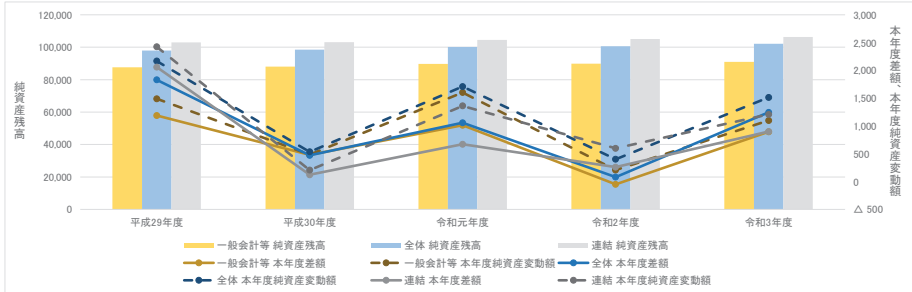


**分析:**  
 ◆一般会計等…経常費用31,207百万円(業務費用13,490百万円、移転費用17,717百万円)で、移転費用の方が業務費用よりも多い。  
 また、移転費用の社会保険給付は6,327百万円で純行政コストの20.96%を占めている。  
 今後も高齢化の進展などにより、社会保険給付は増傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等による経費の抑制に努める。  
 ◆全体…一般会計等と比べて、経常収益が3,329百万円多くなっている(水道・下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため)。  
 一方で、移転費用は12,897百万円多くなっている(国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため)。  
 結果、純行政コストは14,374百万円多くなっている。  
 ◆連結…一般会計等と比べて、経常収益が3,850百万円多くなっている(全体に加え連結団体の事業収益を計上しているため)。  
 一方で、移転費用は20,112百万円多くなっている(京都市後期高齢者医療広域連合の給付費等が補助金等に計上された結果などによる)。  
 結果、純行政コストは24,282百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,189	483	1,014	△49	896
	本年度純資産変動額	1,490	486	1,602	208	1,100
	純資産残高	87,584	88,070	89,671	89,879	90,979
全体	本年度差額	1,830	473	1,060	81	1,245
	本年度純資産変動額	2,168	536	1,710	402	1,514
	純資産残高	97,909	98,444	100,153	100,556	102,070
連結	本年度差額	2,060	124	672	261	900
	本年度純資産変動額	2,425	206	1,362	599	1,210
	純資産残高	102,947	103,153	104,515	105,114	106,325

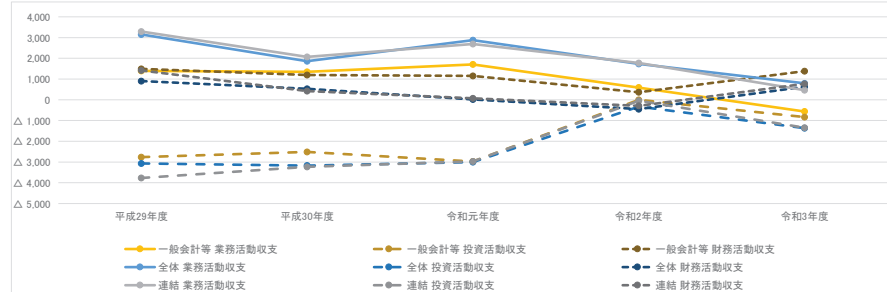


**分析:**  
 ◆一般会計等…税金等の財源(31,081百万円)が純行政コスト(30,185百万円)を上回り、本年度差額は896百万円、純資産残高は1,100百万円の増加。  
 引き続き、債権管理の適正化等による税金等の増加に努める。  
 ◆全体…一般会計等と比べて税金等が9,406百万円多くなっており、本年度差額は1,245百万円となり、純資産残高は1,514百万円の増加。  
 (国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの特別会計の保険料が税金等に含まれることなどによる。)  
 ◆連結…一般会計等と比べて税金等が9,408百万円多くなっており、本年度差額は900百万円となり、純資産残高は1,210百万円の増加。  
 (京都市後期高齢者医療広域連合への補助金が国県等補助金に計上されたことなどによる。)

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,394	1,345	1,705	590	△565
	投資活動収支	△2,761	△2,508	△2,974	△1	△832
	財務活動収支	1,491	1,193	1,155	1,364	1,379
全体	業務活動収支	3,152	1,864	2,877	1,732	795
	投資活動収支	△3,073	△3,173	△3,002	△328	△1,386
	財務活動収支	904	530	22	△447	631
連結	業務活動収支	3,292	2,069	2,691	1,771	464
	投資活動収支	△3,769	△3,232	△2,969	△47	△1,349
	財務活動収支	1,415	421	75	△292	773



**分析:**  
 ◆一般会計等…本年度末資金残高1,873百万円(前年度比18百万円減少)。  
 (主な増減要因)業務活動収支は令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の終了により支出、収入とともに減。投資活動収支は、基金取崩しの減、基金積立の増加により支出が増。財務活動収支は地方債発行収入の増。  
 ◆全体…本年度末資金残高4,785百万円(前年度80百万円増加)。  
 業務活動収支は一般会計等より1,300百万円多い(国民健康保険料や介護保険料などが税金等収入に含まれること、水道・下水道料金の使用料及び手数料収入があることなどによる)。投資活動収支は水道事業や下水道事業で老朽管対策事業などの工事を実施したことにより赤字。財務活動収支は地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことなどにより黒字。  
 ◆連結…本年度末資金残高5,951百万円(前年度100百万円減少)。  
 業務活動収支は一般会計等より1,029百万円多い(各連結団体が交付を受けている補助金等が国県等補助金収入に計上された結果などによる)。投資活動収支は、公共施設等整備支出、基金積立金支出とともに前年度より増加となり赤字。財務活動収支は地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことなどにより黒字。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,259,800	12,413,700	12,703,014	12,745,512	12,972,963
人口	81,064	81,262	81,075	81,061	81,169
当該値	151.2	152.8	156.7	157.2	159.8
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1

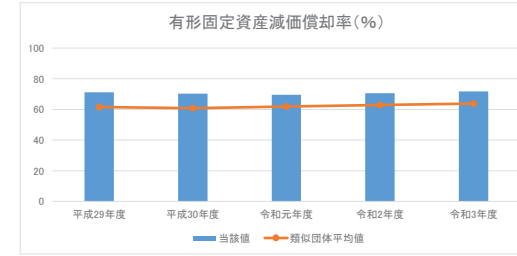
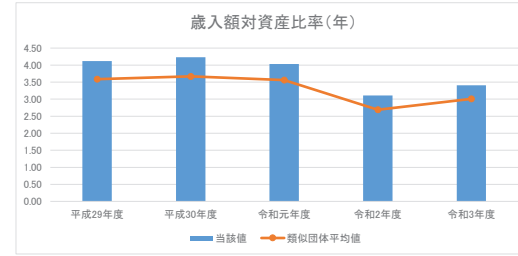
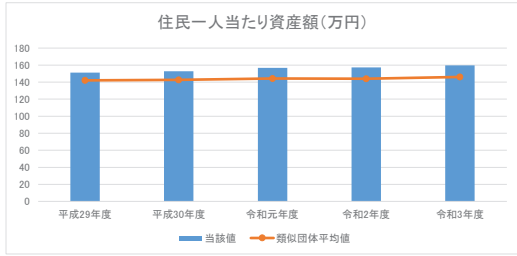
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	122,598	124,137	127,030	127,455	129,730
歳入総額	29,724	29,378	31,510	41,023	38,066
当該値	4.12	4.23	4.03	3.11	3.41
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	47,802	48,859	49,704	49,733	51,124
有形固定資産 ※1	67,170	69,470	71,519	70,439	71,186
当該値	71.2	70.3	69.5	70.6	71.8
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

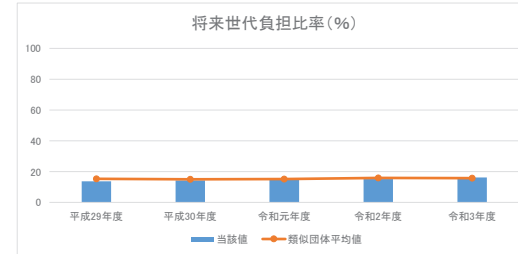
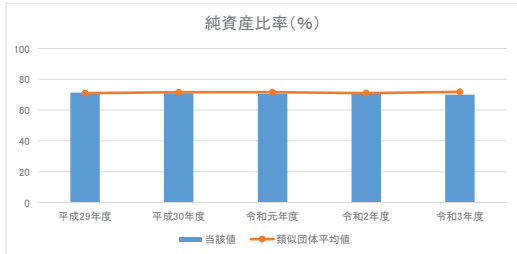
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	87,584	88,070	89,671	89,879	90,979
資産合計	122,598	124,137	127,030	127,455	129,730
当該値	71.4	70.9	70.6	70.5	70.1
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	15,520	16,367	17,253	17,607	18,951
有形・無形固定資産合計	113,695	114,704	116,675	115,867	117,035
当該値	13.7	14.3	14.8	15.2	16.2
類似団体平均値	13.3	15.0	15.2	15.9	15.7

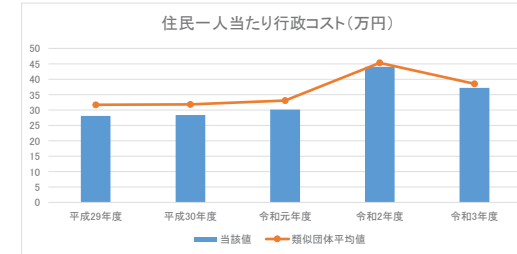
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,278,000	2,304,000	2,437,193	3,565,373	3,018,492
人口	81,064	81,262	81,075	81,061	81,169
当該値	28.1	28.4	30.1	44.0	37.2
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

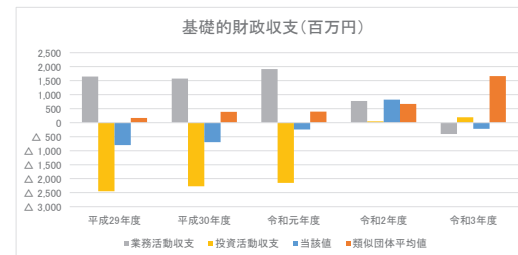
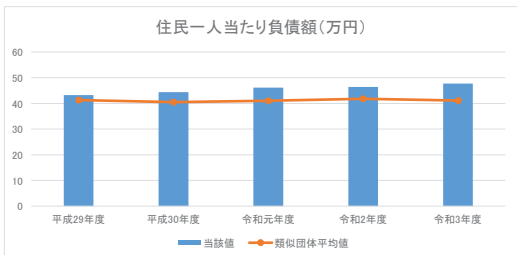
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,501,400	3,606,700	3,735,955	3,757,582	3,875,083
人口	81,064	81,262	81,075	81,061	81,169
当該値	43.2	44.4	46.1	46.4	47.7
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,647	1,575	1,912	776	△405
投資活動収支 ※2	△2,445	△2,269	△2,151	50	190
当該値	△798	△694	△239	826	△215
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

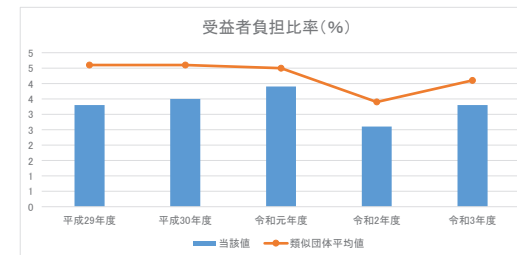
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	788	846	988	948	1,022
経常費用	23,569	23,886	25,360	36,601	31,207
当該値	3.3	3.5	3.9	2.6	3.3
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



**分析:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と同程度であり、歳入額対資産比率についてもほぼ同水準の数値となっている。  
 庁舎など更新時期を迎えている公共施設等があるため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、今後の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減する必要があり、公共施設等の長寿命化や集約的・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。また、臨時財政対策等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、類似団体平均と同程度となっている。これらはいずれも、前年度と比べて大きな変動はない。新規の地方債発行については必要性を精査し、将来世代の負担軽減に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金給付事業の終了により前年度から大幅減となり、引き続き類似団体平均を下回っている。定員管理計画による職員数の適正管理や事務事業の見直しなど、引き続き行政改革への取組を通して行政コストの削減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度となっている。なお負債の大部分は地方債であり、そのうちの約半は、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債などの特例地方債である。  
 基礎的財政収支は、業務活動収支が赤字となっており、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除く投資活動収支の黒字を上回っているため、▲215百万円となった。業務活動収支が赤字となっているのは、物件費等支出が増加したためである。今年度は投資活動収支が黒字となったが、今後は地方債を発行して公共施設等の必要整備を行う予定もあるため、その必要性や優先度を適切に見極めながら投資活動を行うよう努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は経常経費の減少に伴い前年度に比べて増加したが、引き続き類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、施設の利用率を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府八幡市  
 団体コード 262102

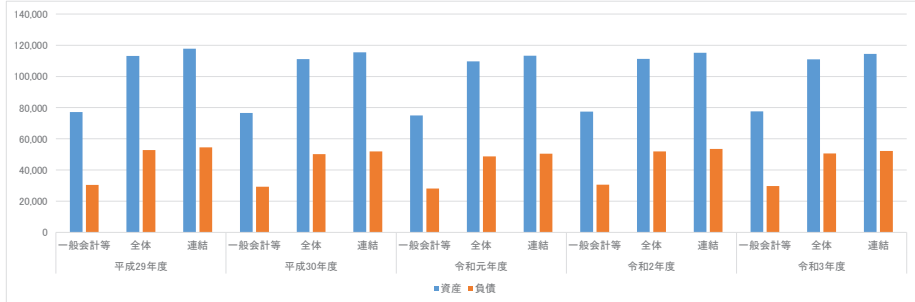
人口	69,952 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	549 人
面積	24.35 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,932,749 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	77,093	76,511	75,021	77,431	77,654
	負債	30,428	29,343	28,108	30,546	29,771
全体	資産	113,109	111,146	109,699	111,203	110,921
	負債	52,756	50,194	48,781	51,969	50,573
連結	資産	117,826	115,407	113,268	115,214	114,493
	負債	54,515	51,908	50,487	53,586	52,150

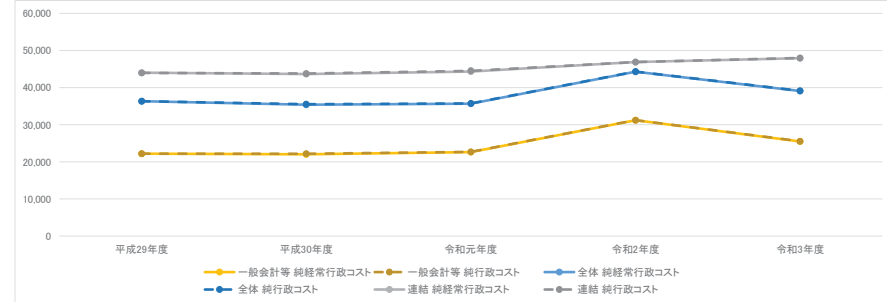


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が令和2年度から223百万円の増(2.9%)、負債総額は775百万円の減(△2.5%)となった。  
 資産については、学校施設や保育所・幼稚園等の施設老朽化に伴う減価償却による資産減少額が資産取得額を上回ったが、決算積立等により流動性が向上し、財政調整基金が前年度対比で340百万円の増(20.7%)となっている。  
 負債については、平成29年度発行の臨時財政対策債等による元金償還が開始されたことや退職手当債の繰上償還を行ったこと等により地方債が727百万円の減(△3.0%)となっている。  
 八幡市は資産の残高自体が類似団体(105団体)平均より少ない(一般会計等類似団体104,866百万円、八幡市77,654百万円)が、これは面積が類似団体と比較して小さい(八幡市24.35km<sup>2</sup>/類似平均128.07km<sup>2</sup>)ため道路をはじめとしたインフラ資産等が少ないためであると考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,221	22,035	22,598	31,209	25,507
	純行政コスト	22,218	22,177	22,662	31,235	25,573
全体	純経常行政コスト	36,342	35,391	35,652	44,285	39,089
	純行政コスト	36,345	35,533	35,719	44,314	39,157
連結	純経常行政コスト	43,998	43,656	44,326	46,856	42,924
	純行政コスト	43,977	43,798	44,537	46,885	47,992

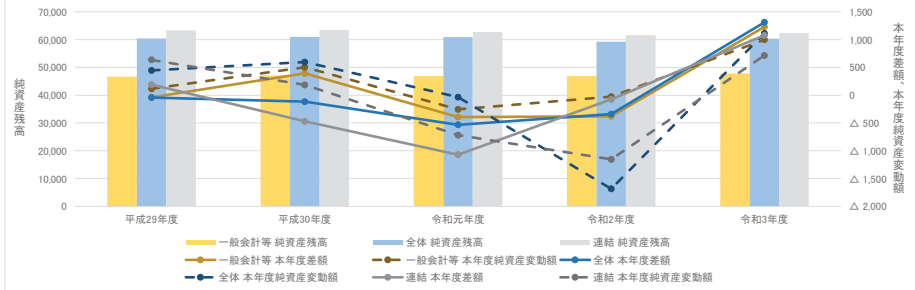


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストが令和2年度から5,702百万円の減(△18.3%)となっており、令和3年度の純経常行政コストのうち経常費用は26,295百万円で、その内訳は人件費等の業務費用が12,274百万円(46.7%)、社会保障給付費等の移転費用が14,021百万円(53.3%)となっている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による定額給付金事業等を主因として移転費用が19,651百万円(61.5%)と大きく増加することとなり、令和3年度は定額給付金事業が一服したものの住民非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業等を行ったこともあり、純経常行政コストは令和元年度までの水準と比べても高くなり、令和元年度から2,909百万円の増(12.9%)となっている。少子高齢化の進行等による社会保障給付費の増加は長期的にも大きな課題であり、今後一層増加傾向を辿ることが見込まれるため、将来的な行政コストの負担軽減を図るべく、活動量計を用いた歩数等に対するポイント付与及び特典交換等を行う「やわた未来いきいき健康プロジェクト」や、健康無関心層に対してロコモを通じて健康情報を届ける「健康アンバサダー」等の取組推進により、市民の健康寿命を延ばし、市民・行政の介護・看護負担の減少を図ると、今後も社会保障給付にかかる経費の削減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 37	394	△ 393	△ 379	1,230
	本年度純資産変動額	115	503	△ 255	△ 28	998
全体	本年度差額	46,665	47,168	46,913	46,885	47,883
	本年度純資産変動額	△ 42	△ 117	△ 533	△ 341	1,311
連結	本年度差額	446	598	△ 34	△ 1,684	1,114
	本年度純資産変動額	60,354	60,952	60,918	59,234	60,348
連結	本年度差額	191	△ 471	△ 1,070	△ 74	1,078
	本年度純資産変動額	63,312	63,499	△ 718	△ 1,153	716

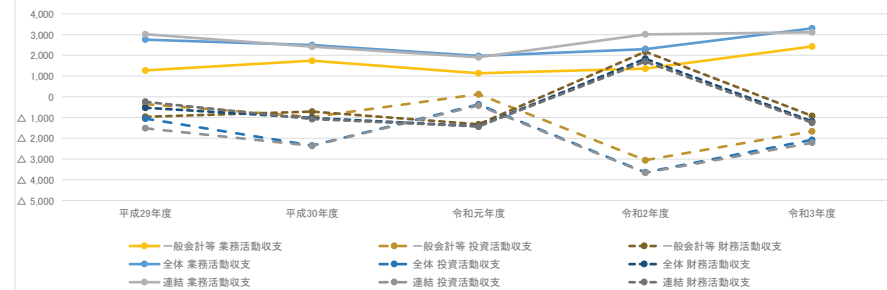


**分析:**  
 一般会計等においては、純資産残高が令和2年度から1,609百万円の増となっている。これは、令和元年度から令和2年度にかけてたばこ税が大きく減収となった影響等により普通交付税が1,418百万円の増(43.8%)となったことが一因である。  
 令和3年度における類似団体である都市Ⅱ-3の105団体の平均は、一般会計等本年度純資産変動額624百万円の増であり、八幡市はこれを374百万円上回っているが、純資産の残高では47,883百万円(類似団体平均75,081百万円)と、大きく下回っている。八幡市は資産の残高自体が類似団体平均より少ない(一般会計等類似団体104,866百万円、八幡市77,654百万円)が、資産に対する純資産の割合については類似団体平均74.3%に対し八幡市61.7%と相対的に低いため、事業費の圧縮等による地方債の発行抑制や繰上償還等による負債削減に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,271	1,745	1,135	1,360	2,426
	投資活動収支	△ 350	△ 978	125	△ 3,055	△ 1,661
	財務活動収支	△ 968	△ 709	△ 1,325	2,174	△ 922
全体	業務活動収支	2,761	2,497	1,971	2,303	3,298
	投資活動収支	△ 1,055	△ 2,347	△ 370	△ 3,641	△ 2,077
	財務活動収支	△ 532	△ 1,419	△ 1,419	1,834	△ 1,182
連結	業務活動収支	3,020	2,413	1,905	3,011	3,112
	投資活動収支	△ 1,514	△ 2,357	△ 415	△ 3,660	△ 2,212
	財務活動収支	△ 239	△ 1,076	△ 1,430	1,698	△ 1,248



**分析:**  
 一般会計等において、投資活動収支が令和2年度から1,394百万円の増となっている。これは、新庁舎整備事業の支払いが前年度と比べて減少したこと等が一因である。これに伴い、新庁舎整備事業に関連する地方債の発行額が減少したこともあり、財務活動収支は3,096百万円の減少となった。一方で、業務活動収支は、令和2年度から1,066百万円の増(78.4%)となっている。これは、令和2年度に実施した定額給付金事業が一服したこともあり、移転費用の支出が抑制されたこと等が要因と考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,709,259	7,651,057	7,502,063	7,743,054	7,765,433
人口	71,745	71,366	70,969	70,398	69,952
当該値	107.5	107.2	105.7	110.0	111.0
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	146.1

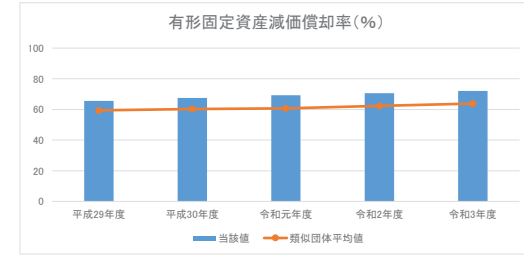
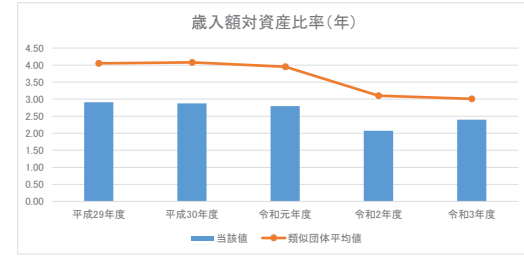
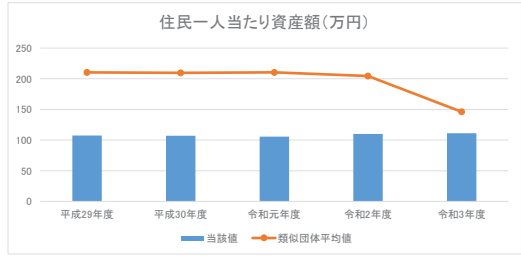
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	77,093	76,511	75,021	77,431	77,654
歳入総額	26,462	26,550	26,807	37,435	32,337
当該値	2.91	2.88	2.80	2.07	2.40
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	52,898	54,409	56,288	58,061	59,752
有形固定資産 ※1	80,716	80,594	81,218	82,323	82,900
当該値	65.5	67.5	69.3	70.5	72.1
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

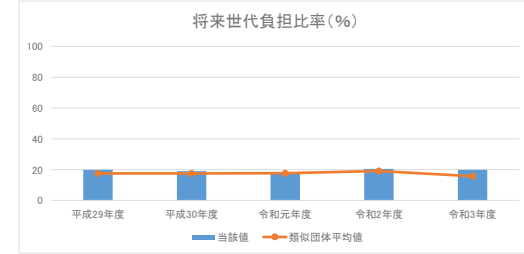
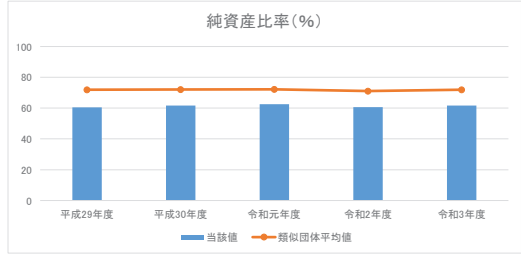
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	46,665	47,168	46,913	46,885	47,883
資産合計	77,093	76,511	75,021	77,431	77,654
当該値	60.5	61.6	62.5	60.6	61.7
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,746	12,880	11,834	13,972	13,467
有形・無形固定資産合計	69,397	67,767	66,588	68,593	67,949
当該値	19.8	19.0	17.8	20.4	19.8
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	15.7

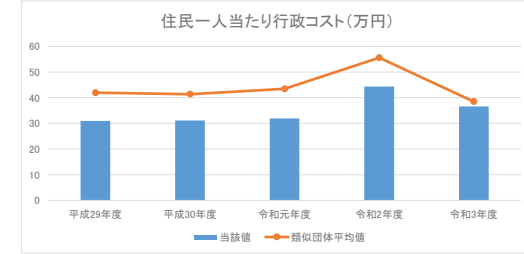
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,221,778	2,217,698	2,266,151	3,123,528	2,557,300
人口	71,745	71,366	70,969	70,398	69,952
当該値	31.0	31.1	31.9	44.4	36.6
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	38.9



4. 負債の状況

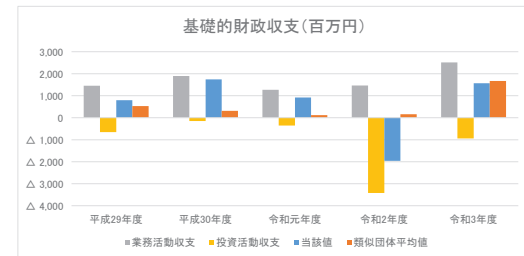
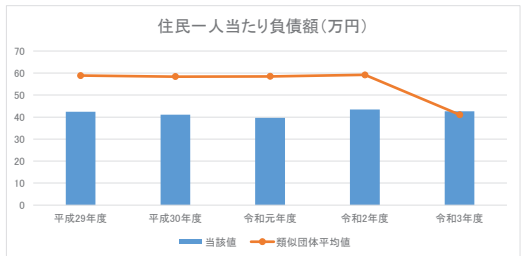
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,042,795	2,934,270	2,810,767	3,054,582	2,977,138
人口	71,745	71,366	70,969	70,398	69,952
当該値	42.4	41.1	39.6	43.4	42.6
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,451	1,899	1,272	1,464	2,516
投資活動収支 ※2	△ 652	△ 153	△ 357	△ 3,426	△ 948
当該値	799	1,746	915	△ 1,962	1,568
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,667.5

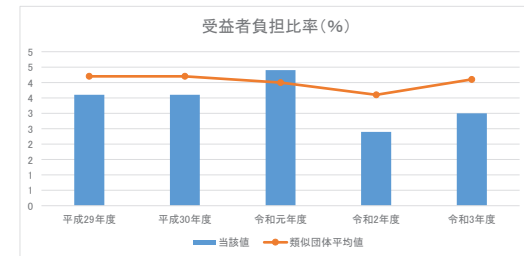
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	831	834	1,035	762	788
経常費用	23,052	22,870	23,633	31,971	26,295
当該値	3.6	3.6	4.4	2.4	3.0
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本市は人口規模に対して市面積が24.35km<sup>2</sup>と比較的小さく、道路等のインフラ資産が類似団体よりも少ないと考えられ、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率共に類似団体平均値を下回っている。令和3年度は、学校施設や保育所・幼稚園等の施設老朽化に伴う減価償却による資産減少額が資産取得額を上回ったが、決算積立等により流動性が向上し、資産合計額は増えた。  
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代後半の日本住宅公社(現独立行政法人都市再生機構)による男山団地開発を主とする人口急増期に整備した公共施設の老朽化が進んでいることもあり、類似団体平均値を上回る72.1%となっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、効率的な公共・公用施設の管理運営を行う。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており負債の割合が多い状況ではあるが、固定資産が少ない関係から、住民一人当たりの負債額も類似団体平均を下回っている。  
将来世代負担比率は、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債等の特例的な地方債が負債に占める割合が高いことに加え、令和2年度に新庁舎整備事業等の地方債発行に着手したことで地方債残高が増加し、将来世代負担比率が19.8%と類似団体平均値より高い水準となっている。  
今後、市庁舎の整備が進んでいくことにより更なる地方債の発行が想定されることから、事業費の圧縮等による地方債の発行抑制や繰上償還の実施、基金残高の確保に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、これは市面積が狭く、人口規模に対して道路等のインフラ資産が類似団体と比較して少なく、これにかかる維持補修費等が少ないこと等が考えられる。令和3年度の行政コストは定額給付金事業の終了等に伴い令和2年度と比べ減少したが、令和元年度までの水準と比べれば高い水準にある。  
行政コストの中では補助金や社会保障給付等が含まれる移転費用多くを占めており、障害者福祉関連給付の伸びや高齢者の進展等により今後も増傾向となる可能性が高い。  
「やわたスマートウェルネスシティ構想」に基づく取組実施により社会保障給付に係る経費削減と共に、事務事業の見直しを実施し、行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、これは令和2年度に新庁舎整備事業等に伴う地方債の発行等により負債額が増加したことが要因である。  
基礎的財政収支については、令和2年度に実施した定額給付金事業等が一般化したことで移転費用の支出が抑制されたこと、新庁舎整備事業の支払いが前年度と比べて減少したこと等により、業務活動収支が投資活動収支を上回ることとなった。  
しかしながら、今後は市庁舎の整備が進んでいくことにより更なる地方債の発行が想定されることから、事業費の圧縮等による地方債の発行抑制や繰上償還の実施、基金残高の確保に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度に実施した定額給付金事業が一般化したことにより、経常費用が圧縮されたため前年度と比べ増加している。類似団体平均値よりも低い数値となっているが、施設の老朽化が進むことで、維持補修等の施設維持にかかる経費が増加していると考えられるため、必要に応じて公共施設等の利用料見直しを検討していく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府京田辺市  
団体コード 262111

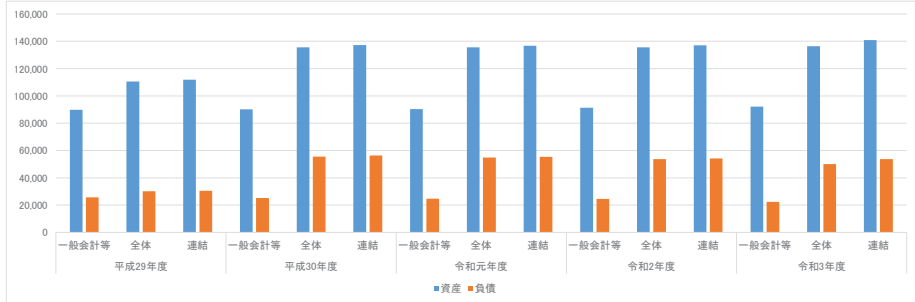
人口	70,848 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	617 人
面積	42.92 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,504,399 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	0.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	89,847	90,255	90,403	91,384	92,169
	負債	25,611	25,147	24,654	24,456	22,390
全体	資産	110,641	135,658	135,530	135,650	136,484
	負債	30,158	55,601	54,785	53,624	50,956
連結	資産	111,814	137,211	136,700	137,171	140,905
	負債	30,527	56,412	55,279	54,156	53,762

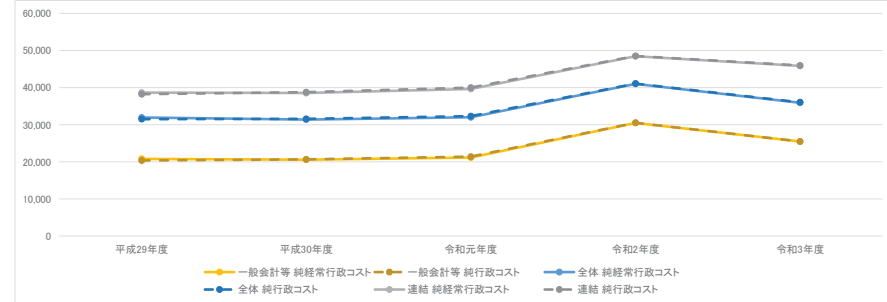


**分析:**  
一般会計等においては、資産額が前年度期末と比べて785百万円増加し、92,169百万円となった。資産の大部分を占める有形固定資産は前年度と比べて651百万円減の82,172百万円となっており、資産全体の89.2%を占めている。これらは今後更新や修繕を伴うものであるため、総合管理計画や各施設ごとの個別施設計画に基づき、適正管理に努める。  
負債は主に地方債や退職手当引当金の減により、前年度と比べて2,066百万円減の22,390百万円となった。地方債については、主に土地区画整理事業に対する地方債の償還が進み、償還額が新規発行額を上回ったため減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,824	20,581	21,143	30,470	25,465
	純行政コスト	20,367	20,668	21,381	30,520	25,515
全体	純経常行政コスト	31,945	31,385	32,005	41,002	35,911
	純行政コスト	31,495	31,581	32,332	41,071	36,065
連結	純経常行政コスト	38,673	38,556	39,643	48,444	45,832
	純行政コスト	38,224	38,752	39,970	48,513	45,987

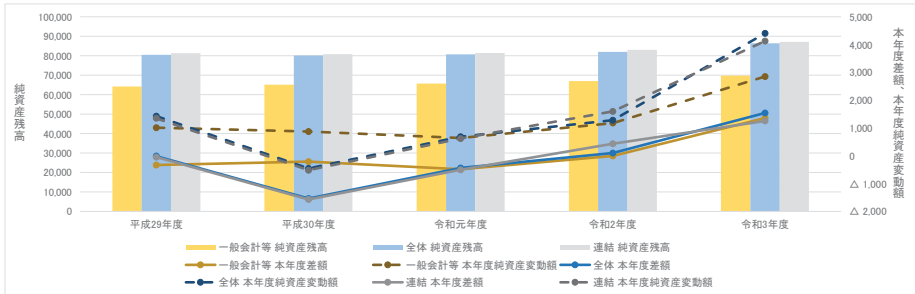


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が前年度期末と比べて5,058百万円減少し、26,511百万円となった。特に移転費用のうち補助金等が5,746百万円と前年度末より4,346百万円減少しているが、これは令和2年度に実施した特別定額給付金事業にかかる補助金や水道料金軽減事業等の、新型コロナウイルス感染症に対応した施策が減少したことによるものである。また、人件費等の業務費用は、維持補修費等の物件費の増により、前年度と比べ119百万円増の14,277百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 328	△ 209	△ 484	△ 6	1,358
	本年度純資産変動額	1,011	872	641	1,178	2,851
	純資産残高	64,236	65,108	65,749	66,928	69,779
全体	本年度差額	△ 10	△ 1,536	△ 437	98	1,541
	本年度純資産変動額	1,427	△ 455	888	1,282	4,402
	純資産残高	80,483	80,057	80,744	82,027	86,428
連結	本年度差額	△ 48	△ 1,570	△ 501	432	1,252
	本年度純資産変動額	1,349	△ 516	622	1,594	4,128
	純資産残高	81,286	80,799	81,421	83,015	87,143

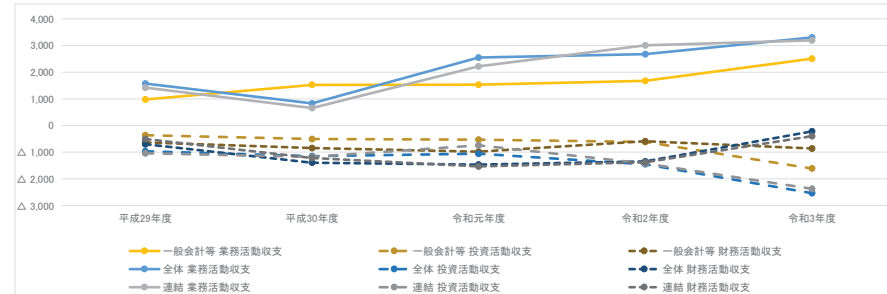


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(26,873百万円)が純行政コスト(25,515百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,358百万円となり、純資産残高は2,851百万円の増加となった。特に税収等が前年度と比べ904百万円増加し、17,229百万円となったが、今後も行政コストの縮減とともに企業立地の推進など、新たな税収確保策により財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	976	1,526	1,530	1,676	2,506
	投資活動収支	△ 364	△ 509	△ 530	△ 614	△ 1,613
	財務活動収支	△ 636	△ 843	△ 981	△ 589	△ 861
全体	業務活動収支	1,573	830	2,547	2,675	3,302
	投資活動収支	△ 965	△ 1,149	△ 1,060	△ 1,451	△ 2,536
	財務活動収支	△ 697	△ 1,392	△ 1,465	△ 1,343	△ 220
連結	業務活動収支	1,418	655	2,216	3,005	3,192
	投資活動収支	△ 1,040	△ 1,179	△ 743	△ 1,421	△ 2,374
	財務活動収支	△ 503	△ 1,215	△ 1,533	△ 1,376	△ 399



**分析:**  
一般会計等については、建設事業等による投資活動収支が△1,613百万円、地方債の償還等による財務活動収支が△861百万円と赤字となったが、業務活動収支が2,506百万円となったことにより、本年度資金収支額は32百万円の黒字となった。  
投資活動収支及び財務活動収支については、公共施設等の将来に向けた投資や既発地方債の償還のため、赤字を計上することが一般的であるものの、前年度につき、これらの赤字額を業務活動収支で賄うことにより本年度資金収支額は黒字となったが、今後も計画的な地方債の発行や、税収等収入や補助金等収入の確保、支出の縮減に努める必要がある。

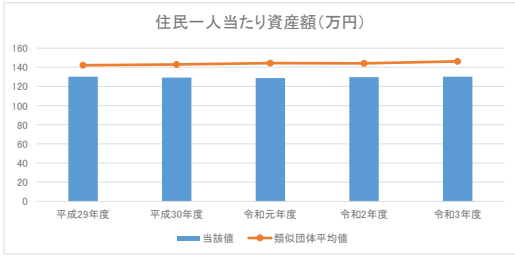


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

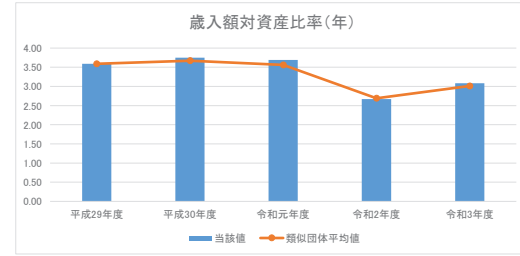
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,984,688	9,025,518	9,040,324	9,138,369	9,216,930
人口	69,074	69,804	70,269	70,513	70,848
当該値	130.1	129.3	128.7	129.6	130.1
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

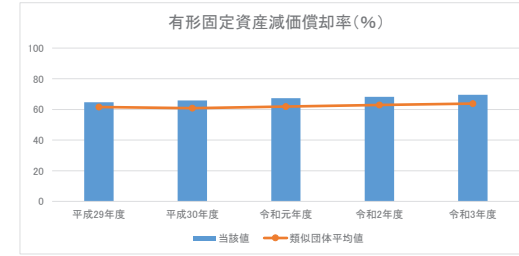
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	89,847	90,255	90,403	91,384	92,169
歳入総額	25,008	24,073	24,527	34,220	29,892
当該値	3.59	3.75	3.69	2.67	3.08
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	70,599	72,434	74,308	76,172	77,971
有形固定資産 ※1	109,181	109,907	110,378	111,735	112,150
当該値	64.7	65.9	67.3	68.2	69.5
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

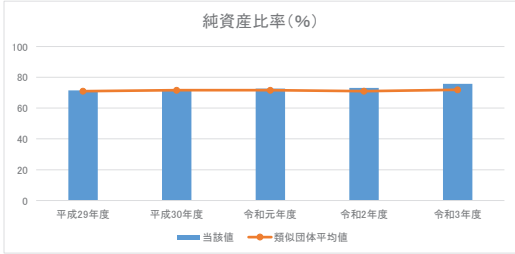
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

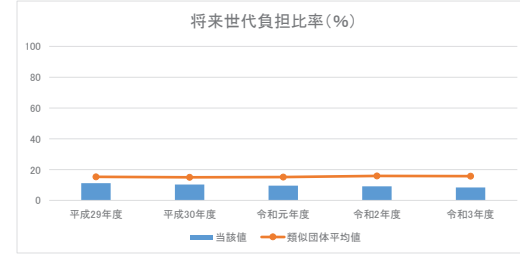
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	64,236	65,108	65,749	66,928	69,779
資産合計	89,847	90,255	90,403	91,384	92,169
当該値	71.5	72.1	72.7	73.2	75.7
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,246	8,517	7,889	7,569	6,886
有形・無形固定資産合計	82,454	82,512	82,583	82,907	82,190
当該値	11.2	10.3	9.6	9.1	8.4
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

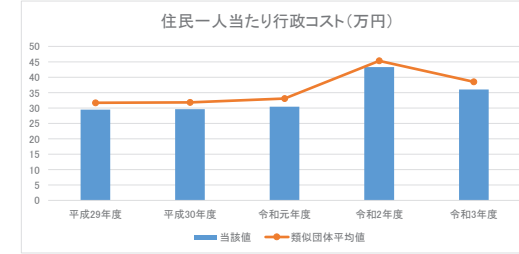
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

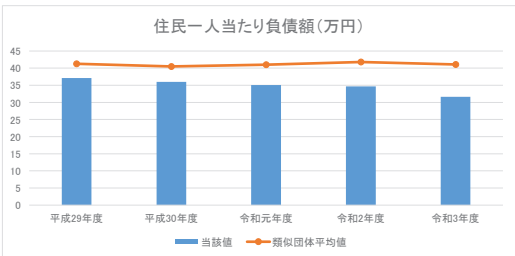
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,036,711	2,066,753	2,138,051	3,051,956	2,551,483
人口	69,074	69,804	70,269	70,513	70,848
当該値	29.5	29.6	30.4	43.3	36.0
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

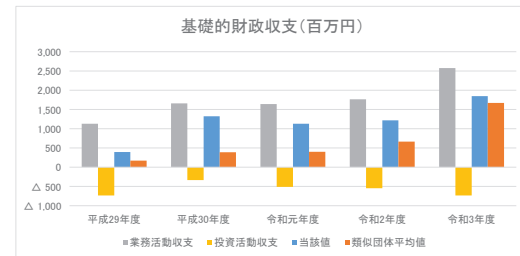
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,561,091	2,514,675	2,465,407	2,445,611	2,239,041
人口	69,074	69,804	70,269	70,513	70,848
当該値	37.1	36.0	35.1	34.7	31.6
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,130	1,655	1,638	1,764	2,577
投資活動収支 ※2	△ 737	△ 332	△ 512	△ 545	△ 733
当該値	393	323	1,126	1,219	1,844
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

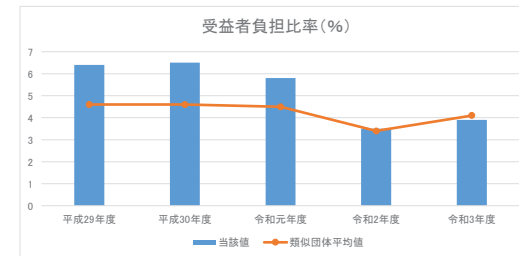
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,426	1,434	1,298	1,099	1,046
経常費用	22,250	22,015	22,440	31,569	26,511
当該値	6.4	6.5	5.8	3.5	3.9
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
本市の住民1人当たり資産額は130.1百万円となり、前年度より0.5百万円微増した。  
人口が増加(前年度比+335人)しているものの、新しい資産や現金預金の増加等により資産額も増加したため、住民1人当たり資産額に換算すると増加している状況である。今後の人口の推移や、資産の更新計画等を総合的にみて長期的に資産額等の推移を見ていく必要がある。  
有形固定資産減価償却率については、昨年度と比べて増加しており、類似団体平均と比較しても高い水準にある。公共施設等総合管理計画等に基づき更新時期に留意するとともに、固定資産は将来のコストを発生させる要因ともなることから、将来世代への負担なども考慮して、更新・長寿命化・維持修繕等を適正に進める。

**2. 資産と負債の比率**  
本市における純資産比率は75.7%(前年度比+2.5ポイント)で、社会資本等の形成に関して過去及び現世代が70%以上を負擔してきたことを意味し、類似団体と比較しても概ね平均的な水準で推移している。今後も公共施設等の新規整備や更新が必要となるが、純資産比率や将来世代負担比率の数値を参考に、現世代と将来世代の負担の公平性等に留意していく必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
人口の増加に加え、令和3年度は特別定額給付金給付事業等の臨時的な事業の減少により純行政コストが大きく減少(前年度比+500.473万円)したことにより、住民一人当たり行政コストは昨年度に比べて減少した。(前年度比△7万3千円)  
経常的な状況として、今後見込まれる人口減少やさらなる高齢化による社会保障給付の増加等に備えるため、事業の見直しやコストの削減などに努める。

**4. 負債の状況**  
住民一人当たり負債額(31万6千円)は類似団体平均を下回り、前年度と比較しても地方債の償還が進んでいることから減少(前年度比△3万1千円)している。今後見込まれる公共施設の更新や大規模修繕等においても、将来世代や現役世代への負担の影響等も注視しつつ、計画的・適正な事業の推進に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
受益者負担の割合は3.9%(前年度比+0.4ポイント)となった。類似団体平均と同程度となっているが、当該指標は単純な割合の高低により良し悪しを判断するものではなく、自治体が提供するサービスが税金で賄われているか、受益者に一定の負担をいただいているかを表す指標となっている。今後見込まれる公共施設の更新や大規模修繕等においても、将来世代や現役世代への負担の影響等も注視しつつ、計画的・適正な事業の推進に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府京丹後市  
団体コード 262129

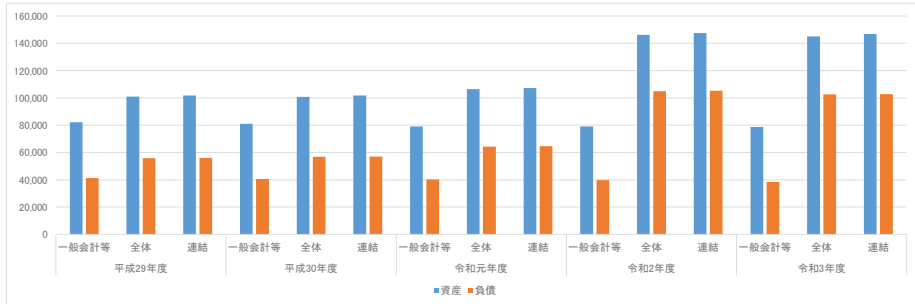
人口	52,845 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	621 人
面積	501.44 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,961.069 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	120.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	82,280	80,997	79,137	79,108	78,810
	負債	41,320	40,667	40,294	39,786	38,432
全体	資産	100,878	100,845	106,413	146,292	145,101
	負債	55,815	56,800	64,393	105,011	102,631
連結	資産	101,862	101,767	107,289	147,536	146,935
	負債	56,011	56,987	64,583	105,212	102,838

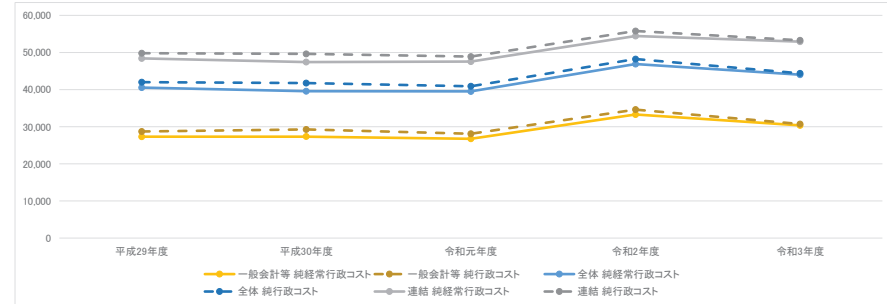


**分析:**  
 ○一般会計等においては、資産総額が前年度末から298百万円の減少(△0.4%)となった。金額の減少が大きいものに事業用資産があり、保有する公共施設等の減価償却による資産が143百万円減少したことが主な要因である。事業用資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、引き続き公共施設等総合管理計画等に基づき、既存施設の廃止、統合、移譲などを進めるとともに、その効率的・効果的な管理・運営に努める。また、負債総額は、前年度末から1,354百万円の減少(△3.4%)となった。金額の減少が最も大きいものは地方債(固定負債)で、合併特例事業債が466百万円、臨時財政対策債が429百万円減少したことが要因である。  
 ○地方公営事業会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から1,191百万円減少(△0.8%)し、負債総額は前年度末から2,380百万円(△2.3%)減少した。地方公営企業会計の中で、資産総額が最も増加したのは水道事業であり、負債総額は流動負債が増加した国民健康保険特別会計のみ増加した。資産総額及び負債総額が最も減少したのは病院事業となっている。  
 ○一部事務組合・広域連合及び第三セクター等を加えた連結では、全体から、資産総額が1,834百万円、負債総額が207百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,288	27,346	26,746	33,299	30,390
	純行政コスト	28,704	29,291	28,106	34,605	30,736
全体	純経常行政コスト	40,573	39,559	39,525	46,890	44,043
	純行政コスト	41,981	41,777	40,896	48,241	44,391
連結	純経常行政コスト	47,419	48,382	47,532	54,439	52,912
	純行政コスト	49,790	49,657	48,903	56,792	53,265

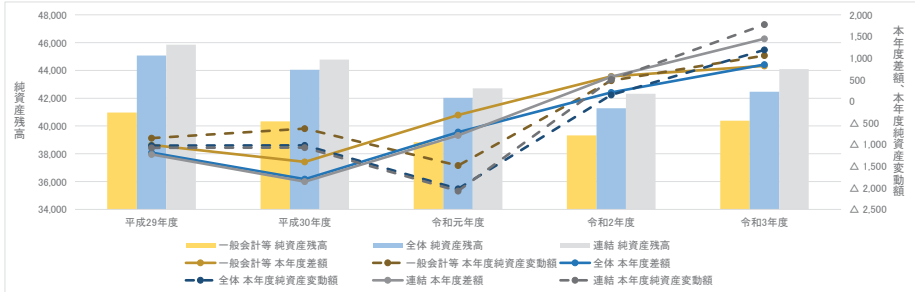


**分析:**  
 ○一般会計等においては、経常費用は31,553百万円となり、前年度末から3,269百万円の減少(9.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,563百万円の増加であり、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,833百万円の減少であった。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(11,835百万円)で、純経常行政コストの39.3%を占めている。引き続き公共施設等総合管理計画等に基づき、既存施設の見直しなどを進めるとともに、効率的・効果的な管理・運営を行い、経費の縮減に努める。  
 ○全体では、一般会計等と比べ、主に病院事業と水道事業の収益により、経常収益が7,631百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,460百万円多くなり、純行政コストは13,655百万円多くなっている。  
 ○連結では、全体に比べ、補助金等を含む移転費用が8,347百万円多くなっているなど、経常費用が9,141百万円多くなり、純行政コストは3,874百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,008	△ 1,401	△ 318	577	819
	本年度純資産変動額	△ 853	△ 630	△ 1,487	479	1,057
	純資産残高	40,960	40,330	38,843	39,322	40,379
全体	本年度差額	△ 1,188	△ 1,801	△ 713	205	850
	本年度純資産変動額	△ 1,024	△ 1,019	△ 2,024	147	1,188
	純資産残高	45,064	44,045	42,021	41,281	42,470
連結	本年度差額	△ 1,227	△ 1,858	△ 788	565	1,447
	本年度純資産変動額	△ 1,076	△ 1,073	△ 2,074	505	1,772
	純資産残高	45,852	44,779	42,705	42,324	44,097

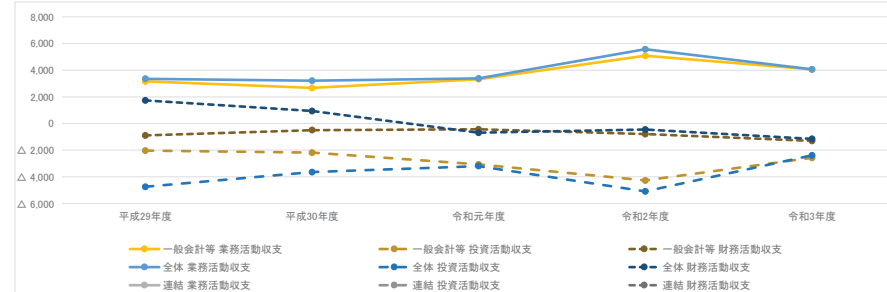


**分析:**  
 ○一般会計等においては、税収等の財源(31,555百万円)が純行政コスト(30,736百万円)を上回ったことから、本年度差額は819百万円となり、純資産残高は1,057百万円の増加となった。引き続き、税収等の確保につながる取組みや、本市のまちづくりに有効な国府等補助金の活用にも努める。  
 ○全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険事業特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ、税収等が3,930百万円多くっており、本年度差額は850百万円となり、純資産残高は1,188百万円の増加となった。  
 ○連結では、京都市後期高齢者医療広域連合への国府等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べ、財源が9,470百万円多くっており、本年度差額は1,447百万円となり、純資産残高は1,772百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,157	2,673	3,323	5,084	4,057
	投資活動収支	△ 2,032	△ 2,186	△ 3,065	△ 4,285	△ 2,568
	財務活動収支	△ 893	△ 494	△ 431	△ 789	△ 1,304
	全体	3,257	3,210	3,383	5,572	4,060
全体	業務活動収支	△ 4,740	△ 3,641	△ 3,192	△ 5,088	△ 2,385
	投資活動収支	1,733	945	△ 685	△ 452	△ 1,153
	財務活動収支					
	連結	業務活動収支				
	投資活動収支					
	財務活動収支					



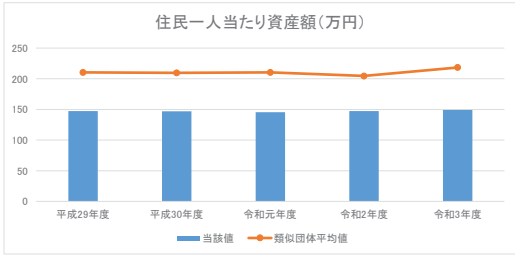
**分析:**  
 ○一般会計等においては、業務活動収支は4,057百万円となり、税収等の不足分を補うため、各種基金を取り崩した一方、財政調整基金等の積立も行ったことから、投資活動収支は△2,568百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,304百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,855百万円増加し、1,192百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、引き続き歳入削減につながる行政改革を着実に推進する。  
 ○全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれるほか、病院事業や水道事業等の収入があることから、業務活動収支は一般会計等より3百万円多い4,060百万円となっている。投資活動収支では、病院及び水道事業施設等の整備経費などにより、△2,385百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,153百万円となり、本年度末資金残高は前年度から522百万円増加し、4,074百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

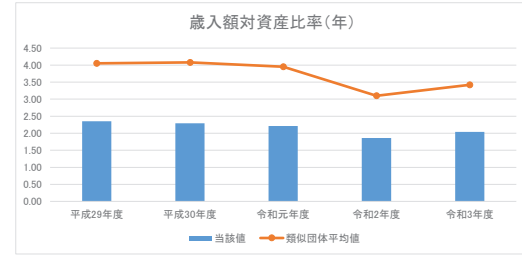
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,227,981	8,099,721	7,913,672	7,910,797	7,881,034
人口	55,944	55,109	54,381	53,674	52,845
当該値	147.1	147.0	145.5	147.4	149.1
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3



②歳入額対資産比率(年)

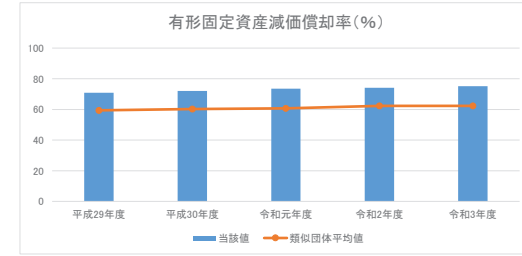
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	82,280	80,997	79,137	79,108	78,810
歳入総額	35,021	35,391	35,838	42,608	38,613
当該値	2.35	2.29	2.21	1.86	2.04
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	103,254	106,382	109,337	112,248	113,429
有形固定資産 ※1	145,747	147,662	148,720	151,519	151,067
当該値	70.8	72.0	73.5	74.1	75.1
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

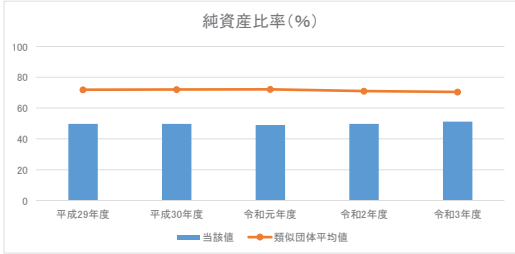
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

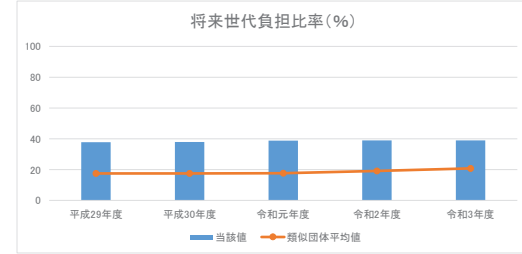
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	40,960	40,330	38,843	39,322	40,379
資産合計	82,280	80,997	79,137	79,108	78,810
当該値	49.8	49.8	49.1	49.7	51.2
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	25,348	25,063	25,124	24,820	23,967
有形・無形固定資産合計	67,084	66,166	64,695	63,643	61,401
当該値	37.8	37.9	38.8	39.0	39.0
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	20.8

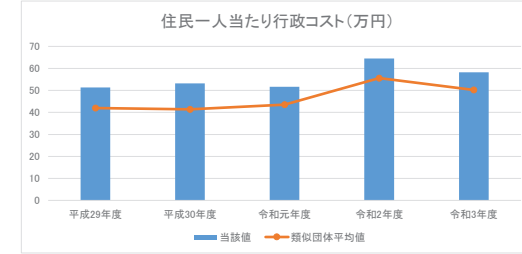
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

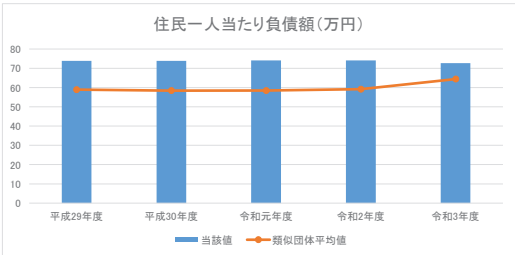
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,870,369	2,929,070	2,810,598	3,460,505	3,073,614
人口	55,944	55,109	54,381	53,674	52,845
当該値	51.3	53.2	51.7	64.5	58.2
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

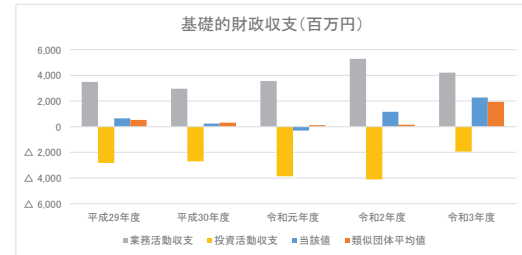
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,131,974	4,066,747	4,029,381	3,978,620	3,843,177
人口	55,944	55,109	54,381	53,674	52,845
当該値	73.9	73.8	74.1	74.1	72.7
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,482	2,952	3,558	5,280	4,210
投資活動収支 ※2	△ 2,829	△ 2,700	△ 3,860	△ 4,110	△ 1,935
当該値	653	252	△ 302	1,170	2,275
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

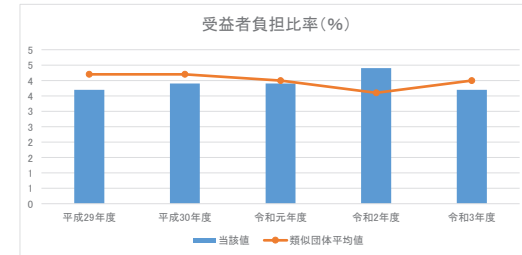
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,056	1,124	1,094	1,523	1,162
経常費用	28,344	28,470	27,841	34,822	31,553
当該値	3.7	3.9	3.9	4.4	3.7
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析:**

**1. 資産の状況**

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っているが、要因の一つとして、評価項目を「道路等」としての固定資産において、取得価額が不明であるため、備忘簿範囲内で評価しているものが多いことが挙げられる。なお、当市においては、合併後約20年が経過する中で、老朽化した公共施設等が多く、今後も修繕や更新等に係る財政負担が増加する見込みである。そのため、公共施設等総合管理計画等に基づき、合併前に整備された公共施設の廃止、統合、移譲などを進めており、施設等保有量の適正化や効率的な維持管理運営に努めていく。

有形固定資産減価償却率については、老朽化した公共施設等が多いことから、類似団体平均を少し上回っているが、引き続き行財政改革に取り組み、効率的・効果的な公共施設のマネジメントに努めていく。

**2. 資産と負債の比率**

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度末から2.7%増加している。昨年に引き続き純資産は増加したものの、純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を受用したことを意味するため、引き続き丹後市行財政改革推進計画等に基づき、歳入確保と歳入削減につながる取組みを推進する。

将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制など、これまでに以上に公債費の適正化に取り組み、財政の健全化に努めていく。

**3. 行政コストの状況**

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、要因として、社会保障関係経費や特別会計繰出金が増加傾向にあること、また合併後も依然として公共施設の維持管理に多額の経費がかかっていることなどが挙げられる。引き続き、事務事業の最適化や、公共施設の見直しと効率的・効果的な維持管理など行財政改革を推進し、行政コストの縮減に努めていく。

**4. 負債の状況**

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、引き続き、新規に発行する地方債の抑制などにより、地方債残高の縮小に努めていく。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っており、類似団体平均も上回っている。投資活動については、地方債に依存するかたちとなっている。引き続き、行財政改革による業務支出の削減に取り組むとともに、公共施設の整備等の投資活動においても、優先度の高いものから計画的に実施するなど、赤字分の縮小に努めていく。

**5. 受益者負担の状況**

受益者負担比率は、類似団体平均より低い水準にある。しかしながら、経常収益を増加させるため、公共施設等の使用料の見直しによる受益者負担の適正化などに取り組んでいる。また、あわせて事務事業の最適化や、公共施設の見直しと効率的・効果的な維持管理など行財政改革を推進し、経常経費の縮減に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都市南丹市  
団体コード 262137

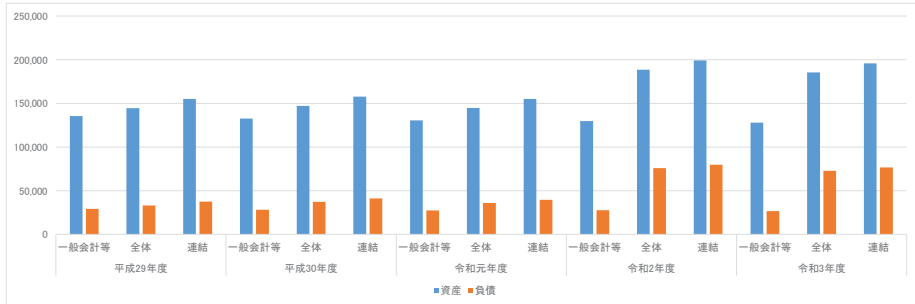
人口	30,781 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	329 人
面積	616.40 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,441,403 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	57.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	135,344	132,469	130,564	129,646	127,873
	負債	29,306	28,288	27,497	27,693	26,583
全体	資産	144,416	147,073	144,660	188,625	185,332
	負債	33,171	37,256	35,972	75,894	72,851
連結	資産	155,219	157,631	155,009	199,197	195,888
	負債	37,385	41,233	39,684	79,628	76,536

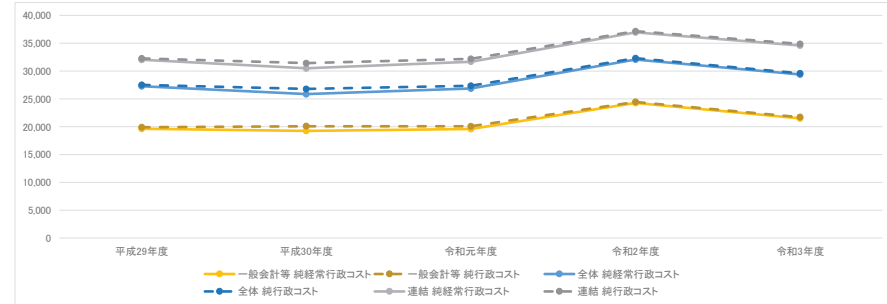


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額は前年度から1,773百万円減少した。資産総額のうち金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産では美山町自然文化村整備事業や放課後児童クラブ新設事業などにより建物が増加し、インフラ資産では減価償却による資産の減少が大きいことから2,792百万円減少した。負債総額は前年度より普通建設事業が減少したことにより地方債発行額が償還額を下回り、前年度末から1,109百万円減少した。水道事業会計等を加えた全体では、一般会計等と比べて資産総額は5,459百万円、負債総額は46,268百万円多くなるが、水道管等のインフラ資産を計上していることや上下水道管の更新等に企業債を発行していること等によるためである。国民健康保険南丹病院組合等を加えた連結では、一般会計等と比べて68,015百万円、負債総額は49,953百万円多くなるが、病院施設等の資産やこれらに係る地方債償還額を計上しているためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,632	19,241	19,572	24,268	21,491
	純行政コスト	19,904	20,093	20,062	24,444	21,719
全体	純経常行政コスト	27,256	25,860	26,880	32,064	29,394
	純行政コスト	27,525	26,789	27,360	32,308	29,603
連結	純経常行政コスト	32,026	30,498	31,680	36,946	34,590
	純行政コスト	32,261	31,425	32,170	37,166	34,890

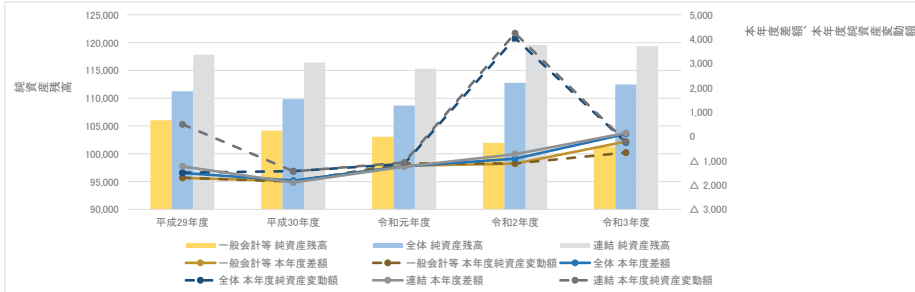


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は22,788百万円となり前年度比2,683百万円の減少となった。経常費用のうち移転費用で2,586百万円減少したが、これは昨年度に実施した特別定額給付金などの市民・事業者への支援事業の減少によるものである。新型コロナウイルス感染症対策による物件費等の増加、少子高齢化に伴う社会保障給付の増加が見込まれるなか、引き続き事務事業の見直し、経常経費の削減に努めていく。全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,273百万円多くなっている一方、療養費や介護給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が5,495百万円多くなり、純行政コストは7,884百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,981百万円多くなっている一方、物件費等が6,949百万円多くなっているなど、経常費用20,080百万円多くなり、純行政コストは13,171百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,710	△ 1,832	△ 1,206	△ 1,119	△ 213
	本年度純資産変動額	△ 1,898	△ 1,857	△ 1,114	△ 1,113	△ 664
	純資産残高	106,038	104,181	103,067	101,954	101,290
全体	本年度差額	△ 1,501	△ 1,815	△ 1,231	△ 917	103
	本年度純資産変動額	△ 1,489	△ 1,427	△ 1,130	4,044	△ 250
	純資産残高	111,245	109,818	108,687	112,731	112,481
連結	本年度差額	△ 1,228	△ 1,894	△ 1,242	△ 720	142
	本年度純資産変動額	501	△ 1,435	△ 1,073	4,244	△ 217
	純資産残高	117,834	116,399	115,325	119,569	119,352

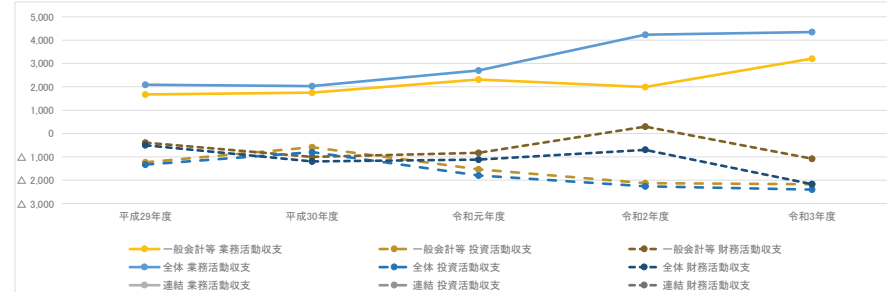


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(21,506百万円)が純行政コスト(21,719百万円)を下回っており、本年度差額は▲213百万円となり、純資産残高は664百万円の減少となった。本年度は、市税の徴収猶予分の納納や普通交付税の追加交付等により収支で前年度比590百万円の増加しており、例年と比較して本年度差額は赤字であるものの小さくなっている。引き続き収支等の確保に努めるとともに経費削減も行っていく。全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の保険料・料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,199百万円多くなっており、一般会計等の収支等の増加も影響し、本年度差額は103百万円となった。連結では、京都府後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,526百万円多くなっており、一般会計等の収支等の増加も影響し、本年度差額は142百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,674	1,754	2,317	1,997	3,208
	投資活動収支	△ 1,233	△ 586	△ 1,533	△ 2,125	△ 2,172
	財務活動収支	△ 391	△ 999	△ 830	296	△ 1,078
全体	業務活動収支	2,088	2,032	2,702	4,236	4,347
	投資活動収支	△ 1,331	△ 798	△ 1,796	△ 2,282	△ 2,403
	財務活動収支	△ 502	△ 1,199	△ 1,116	△ 697	△ 2,170
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



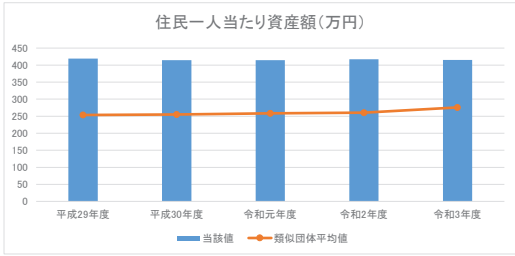
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は特別定額給付金などの減少や普通交付税の増加により3,208百万円となり、前年度比1,211百万円の増加となった。投資活動収支は基金取崩収入及び資産売却収入の減少により▲2,172百万円となり、前年度比47百万円の減少となった。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲1,078百万円となり、前年度比1,374百万円の減少となった。本年度末資金残高は前年度から42百万円減の1,042百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債により確保している割合が大きいため、収支や国庫補助金等の確保など更なる行政改革に取り組んでいく。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支では一般会計より1,139百万円多い4,347百万円となり、投資活動収支及び財務活動収支を加えると本年度資金収支額は▲226百万円となり、本年度末資金残高は5,141百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

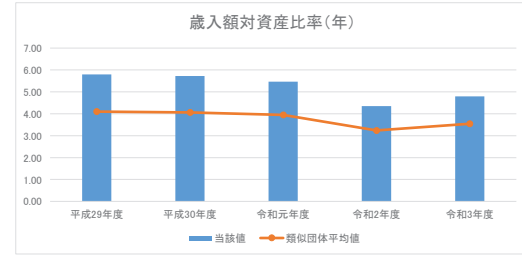
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,534,424	13,246,943	13,056,411	12,964,648	12,787,322
人口	32,288	31,981	31,511	31,074	30,781
当該値	419.2	414.2	414.3	417.2	415.4
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

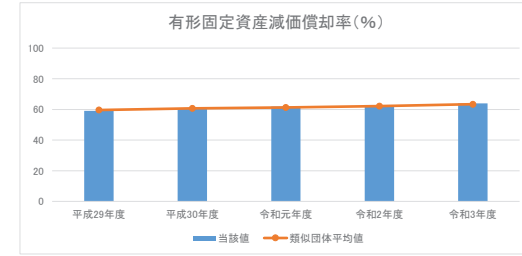
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	135,344	132,469	130,564	129,646	127,873
歳入総額	23,320	23,167	23,865	29,834	26,716
当該値	5.80	5.72	5.47	4.35	4.79
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	125,919	129,573	133,172	136,827	140,505
有形固定資産 ※1	213,166	213,538	215,083	217,542	219,709
当該値	59.1	60.7	61.9	62.9	64.0
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

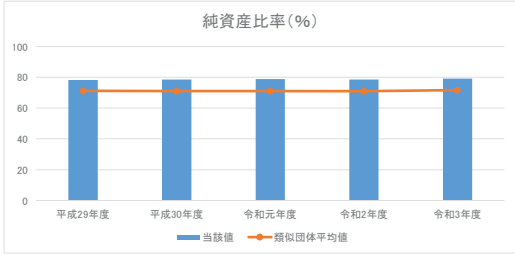
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

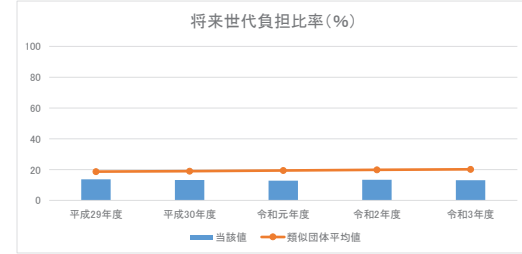
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	106,038	104,181	103,067	101,954	101,290
資産合計	135,344	132,469	130,564	129,646	127,873
当該値	78.3	78.6	78.9	78.6	79.2
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	17,073	16,034	15,371	15,929	15,213
有形・無形固定資産合計	124,289	121,717	119,843	118,904	116,571
当該値	13.7	13.2	12.8	13.4	13.1
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

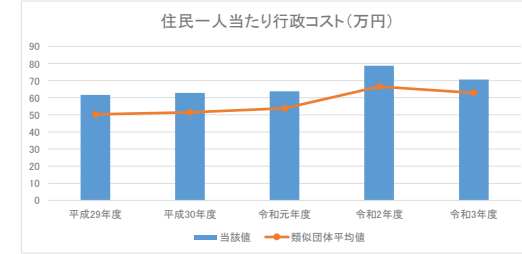
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

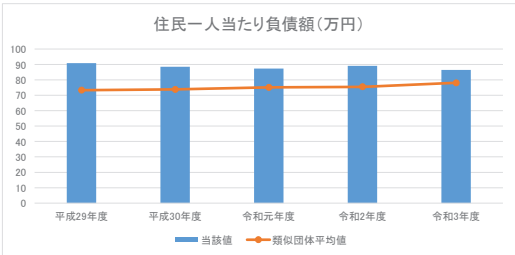
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,990,373	2,009,295	2,006,247	2,444,411	2,171,930
人口	32,288	31,981	31,511	31,074	30,781
当該値	61.6	62.8	63.7	78.7	70.6
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

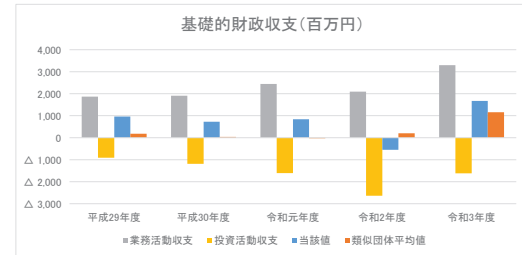
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,930,605	2,828,817	2,749,692	2,769,273	2,658,349
人口	32,288	31,981	31,511	31,074	30,781
当該値	90.8	88.5	87.3	89.1	86.4
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,865	1,911	2,443	2,097	3,293
投資活動収支 ※2	△ 905	△ 1,183	△ 1,608	△ 2,642	△ 1,623
当該値	960	728	834	△ 545	1,670
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

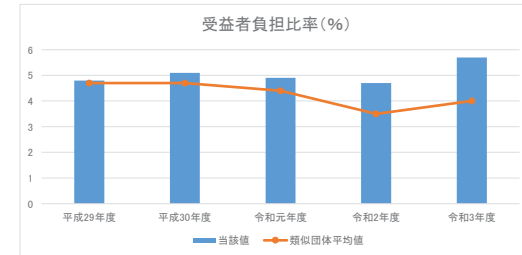
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	993	1,027	998	1,203	1,297
経常費用	20,625	20,268	20,570	25,472	22,788
当該値	4.8	5.1	4.9	4.7	5.7
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく上回っているが、合併以前に旧町で整備した公共施設を多く保有しているためである。なお、歳入額対資産比率については令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策経費に対する国庫補助金等の増加が影響し改善している。  
 有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度ではあるが、公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画に基づき、老朽化した施設の計画的な更新や集約化・複合化など、適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均を上回っており、純行政コストが収支等の財源を上回ることにより純資産は減少しているが、減価償却による固定資産の減少が大きいため、前年度から0.6%増加した。  
 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、地方債残高は依然高い水準にある。令和3年度は地方債発行額が地方債償還額を下回り、地方債残高は前年度から4.5%減少したが、新庁舎整備等の大型事業での地方債発行額が増加している見込みであることから、自主財源の確保、公債費の適正管理など更なる行政改革に取り組み、将来世代の負担減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、前年度から8.1%減少した。令和2年度に実施した特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策経費の減少が大きな要因である。引き続き感染症対策に取り組む中、高齢化の進展による社会保障給付の増加が見込まれるため、公共施設の適正管理による維持管理経費の削減、事務事業の見直しなど行政改革に取り組み、コスト削減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、本年度は地方債発行額が地方債償還額を下回ったため、地方債残高が減少した。今後、庁舎整備等の大型事業による地方債発行が見込まれるため、引き続き公債費の適正管理に努める。  
 基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出の減少、収支等収入の増加により、前年度から215百万円増加した。収支等の自主財源の確保に努めるとともに、投資活動収支の赤字縮小のため、国庫補助金等の財源確保にも努めている。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は前年度から1.0%増加したが、新型コロナウイルス感染症対策による経常費用の減少が影響している。施設の老朽化に伴い維持補修費が増加する見込みであることから、公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画に基づき、計画的な更新や集約化・複合化を進め、経常経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都市本津川市  
団体コード 262145

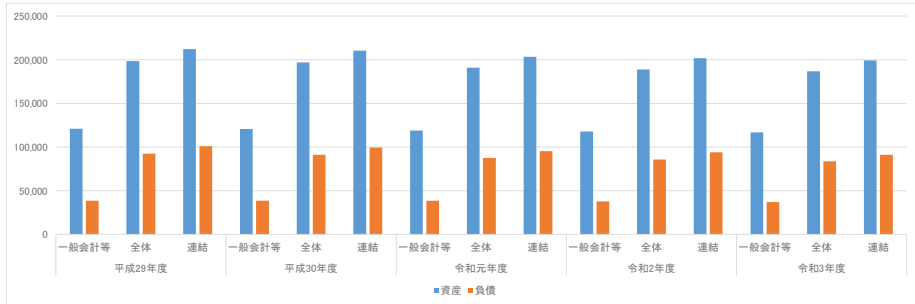
人口	79,707人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	427人
面積	85.13 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,001.926千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	9.3%
		将来負担比率	11.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	120,936	120,718	118,897	117,884	116,855
	負債	38,526	38,692	38,471	37,770	37,130
全体	資産	198,526	196,803	190,980	188,878	186,762
	負債	92,575	91,262	87,611	85,674	83,630
連結	資産	212,142	210,319	203,433	201,807	199,202
	負債	101,076	99,540	95,424	93,930	91,258

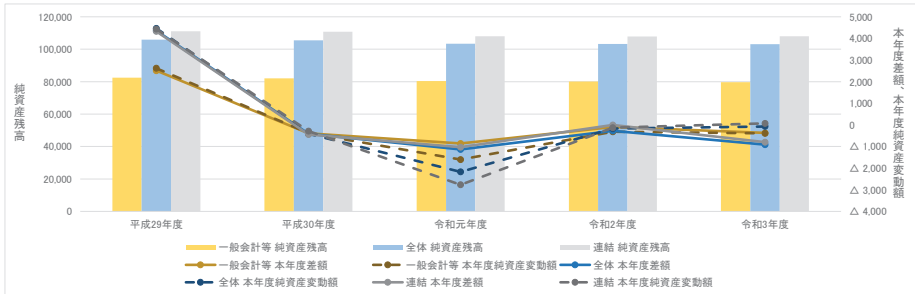


**分析:**  
一般会計等については、資産総額が前年度より1,029百万円減少(△0.9%)となり、負債総額は前年度より640百万円減少(△1.7%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、城山台小学校第2体育館新築事業をはじめとした大規模事業の実施等による資産の増加額よりも、資産の老朽化に伴う減価償却費等による資産の減少額が大きいため、1,375百万円減少した。  
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,116百万円減少(△1.1%)し、負債総額は前年度末から2,044百万円減少(△2.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等と比べて69,907百万円多くなるが、負債総額も特別修繕引当金や長期前受金を固定負債のその他に計上したこと等から、46,500百万円多くなっている。  
一部事務組合、広域連合等を加えた連結については、資産総額は前年度末から2,605百万円減少(△1.3%)し、負債総額は前年度末から2,672百万円減少(△2.8%)した。一部事務組合の建物の計上等に伴い、資産総額が一般会計等と比較して82,347百万円多くなる一方、一部事務組合の地方債の計上等に伴い、負債総額が一般会計等と比較して54,128百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,512	△ 384	△ 858	△ 100	△ 373
	本年度純資産変動額	2,619	△ 383	△ 1,601	△ 312	△ 390
	純資産残高	82,410	82,027	80,426	80,114	79,724
全体	本年度差額	4,358	△ 411	△ 1,134	△ 279	△ 914
	本年度純資産変動額	4,466	△ 411	△ 2,172	△ 166	△ 71
	純資産残高	105,951	105,541	103,369	103,203	103,132
連結	本年度差額	4,326	△ 443	△ 1,029	△ 4	△ 800
	本年度純資産変動額	4,437	△ 287	△ 2,770	△ 132	67
	純資産残高	111,066	110,779	108,009	107,877	107,944

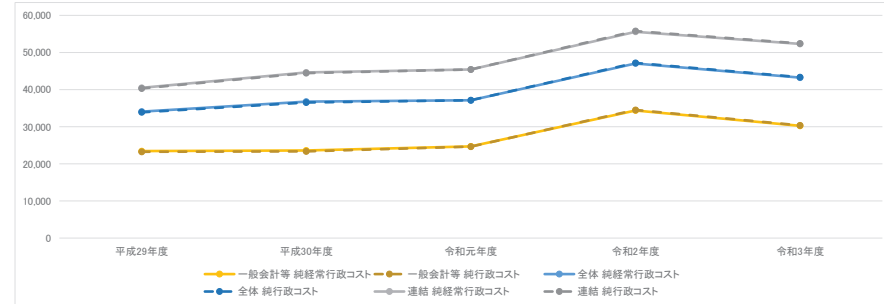


**分析:**  
一般会計等については、地方交付税等の増加により収支等が増加したが、令和2年度に計上した特別定額給付金分減少等により、財源が前年度と比較して4,436百万円減少の29,990百万円となった。先述のとおり純行政コストも30,363百万円に減少したものの、本年度差額は△373百万円、本年度純資産変動額は390百万円減少となり、年度末の純資産残高は79,724百万円に減少した。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が6,207百万円多くなっている。しかし、行政コスト計算書において43,350百万円となった純行政コストを補うには至らず、本年度差額は△914百万円となり、純資産残高は71百万円の減少となった。  
連結では、一部事務組合や広域連合に係る国県等補助金の計上等により、財源が一般会計等と比較して21,650百万円多い1,639百万円となったものの、行政コスト計算書において52,439百万円となった純行政コストを補うには至らず、本年度差額は△800百万円となった。しかし、これら以外の純資産の変動要因により、純資産残高は67百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,444	23,590	24,685	34,372	30,267
	純行政コスト	23,247	23,332	24,651	34,525	30,363
全体	純経常行政コスト	34,066	36,775	37,141	47,040	43,255
	純行政コスト	33,877	36,517	37,107	47,193	43,350
連結	純経常行政コスト	40,479	44,652	45,423	55,571	52,297
	純行政コスト	40,325	44,419	45,426	55,769	52,439

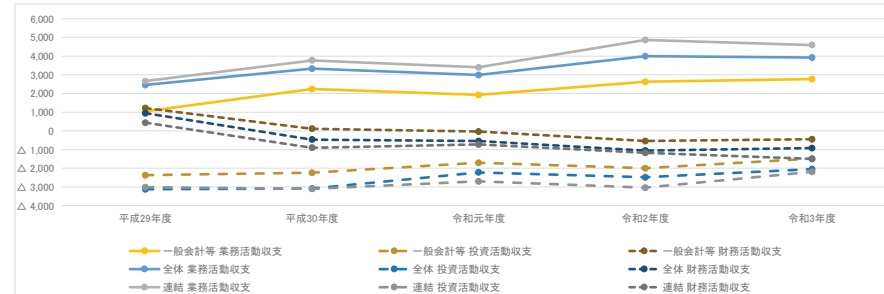


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は31,088百万円となり、前年度より4,073百万円減少(△11.6%)となった。内訳として、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業に加え、人口の増加に伴う児童福祉や障害者福祉に係る社会保障給付が前年度比2,012百万円増加した。しかし、令和2年度に計上した特別定額給付金分減少の影響が非常に大きく、補助金等で前年度比7,757百万円減少となった。結果として、純行政コストは前年度比4,162百万円減少(△12.1%)となった。  
全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が2,167百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,027百万円多くなり、純行政コストは12,987百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、国民健康保険山城病院組合の入院収益や外来収益の計上等に伴い経常収益が9,540百万円多くなっている一方、京都府後期高齢者医療広域連合の保険給付費の計上等に伴い、移転費用が17,492百万円多くなっているなど、経常費用が31,569百万円多くなり、純行政コストは22,076百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,043	2,242	1,930	2,632	2,773
	投資活動収支	△ 2,373	△ 2,243	△ 1,712	△ 1,996	△ 1,488
	財務活動収支	1,218	115	△ 34	△ 541	△ 453
全体	業務活動収支	2,459	3,332	2,997	4,001	3,926
	投資活動収支	△ 3,128	△ 3,091	△ 2,223	△ 2,488	△ 2,050
	財務活動収支	949	△ 466	△ 542	△ 1,058	△ 918
連結	業務活動収支	2,666	3,775	3,409	4,869	4,598
	投資活動収支	△ 3,016	△ 3,108	△ 2,706	△ 3,046	△ 2,196
	財務活動収支	440	△ 903	△ 725	△ 1,172	△ 1,501



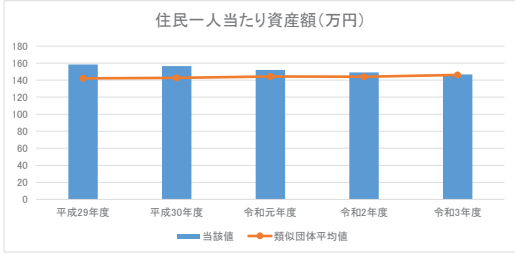
**分析:**  
一般会計等においては、令和2年度に計上した特別定額給付金分減少の影響が収支双方にあるものの、業務活動収支は2,773百万円となった。投資活動収支については、基金取崩収入増加による投資活動収入増加も投資活動支出には及ばず、△1,488百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△453百万円となり、本年度末資金残高は前年度から832百万円増加し、1,576百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,153百万円多い3,926百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計及び公共下水道事業会計における有形固定資産の取得などにより、△2,050百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△918百万円となり、本年度末資金残高は前年度から959百万円増加し、5,066百万円となった。  
連結では、国民健康保険山城病院組合の入院収益や外来収益の計上等に伴い、業務活動収支は一般会計等より1,825百万円多い4,598百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合における有形固定資産等の形成に係る支出を計上したため、△2,196百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,501百万円となり、本年度末資金残高は前年度から918百万円増加し、6,836百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

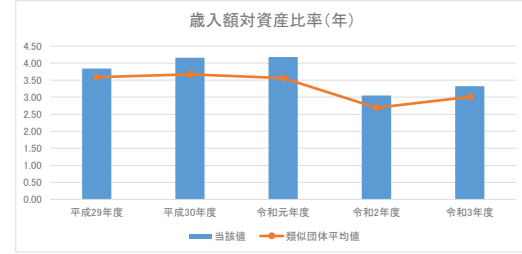
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,093,620	12,071,825	11,889,721	11,788,355	11,685,457
人口	76,300	77,188	78,223	79,038	79,707
当該値	158.5	156.4	152.0	149.1	146.6
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

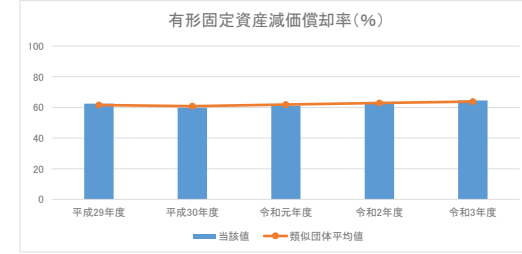
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	120,936	120,718	118,897	117,884	116,855
歳入総額	31,470	28,987	28,468	38,650	35,231
当該値	3.84	4.16	4.18	3.05	3.32
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	74,203	76,741	79,500	82,289	84,825
有形固定資産 ※1	118,679	128,278	130,047	131,293	131,524
当該値	62.5	59.8	61.1	62.7	64.5
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

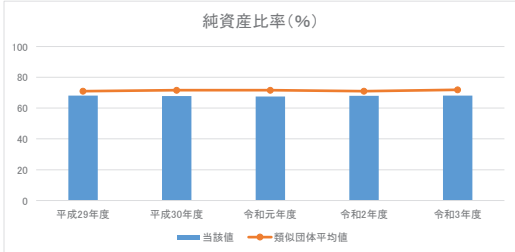
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

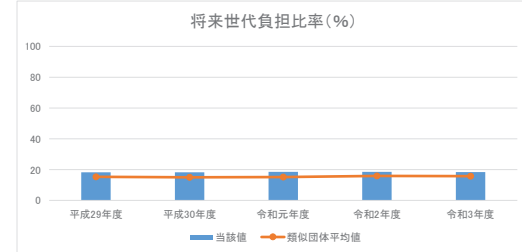
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	82,410	82,027	80,426	80,114	79,724
資産合計	120,936	120,718	118,897	117,884	116,855
当該値	68.1	67.9	67.6	68.0	68.2
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	19,353	19,348	19,408	19,029	18,723
有形・無形固定資産合計	106,282	106,497	104,897	102,923	101,537
当該値	18.2	18.2	18.5	18.5	18.4
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

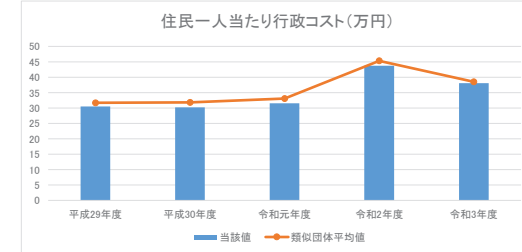
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

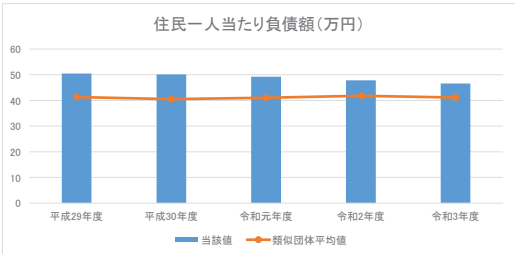
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,324,681	2,333,215	2,465,064	3,452,503	3,038,259
人口	76,300	77,188	78,223	79,038	79,707
当該値	30.5	30.2	31.5	43.7	38.1
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

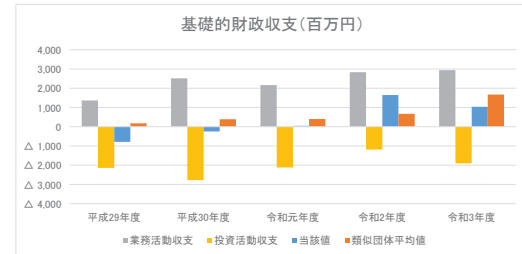
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,852,617	3,869,153	3,847,120	3,776,977	3,713,041
人口	76,300	77,188	78,223	79,038	79,707
当該値	50.5	50.1	49.2	47.8	46.6
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,357	2,516	2,165	2,833	2,940
投資活動収支 ※2	△ 2,141	△ 2,769	△ 2,120	△ 1,190	△ 1,910
当該値	△ 784	△ 253	45	1,643	1,030
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

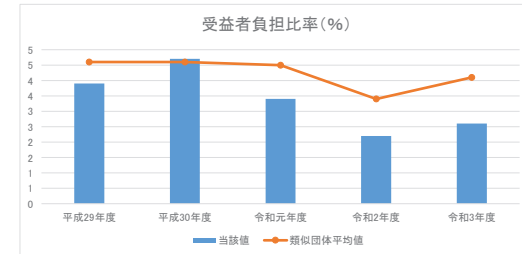
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	957	1,176	864	789	820
経常費用	24,401	24,767	25,549	35,161	31,088
当該値	3.9	4.7	3.4	2.2	2.6
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産合計が減少し、分母となる人口の増加が続いているため、前年度比△2.5万円の146.6万円となった。類似団体平均値を上回る状態が継続しているが、令和3年度においてはその差は縮小しており、0.5万円となった。歳入額対資産比率については、令和2年度に計上した特別定額給付金分減少により歳入総額が減少したため、前年度から0.27ポイント増加し、3.32ポイントとなった。類似団体平均値との差は前年度より縮小している。有形固定資産減価償却率は、減価償却費の増加により、前年度から1.8ポイント上昇し、64.5%となった。類似団体平均値と同水準で推移しているが、引き続き平成29年3月に策定した木津川市公共施設等総合管理計画に基づき、施設総量の適正化、長寿命化の推進を図りながら、公共施設等の適正な管理を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回り、ほぼ横ばいで推移している。令和3年度においては、令和2年度に引き続き純資産も資産合計も減少したが、比率は0.2ポイント増加し、68.2%となった。将来世代負担比率は、臨時財政対策債等の特例地方債を除く地方債残高と、資産の減価償却によって有形・無形固定資産合計がともに減少しており、前年度から0.1ポイント減少して18.4%となった。平成28年度の開始時点から、類似団体平均値を上回る状態が続いている。

経費比率は高いほど、将来世代負担比率は低いほど将来世代の負担が小さいことを意味するため、本市は類似団体と比較して将来世代の負担が大きい状態となっている。そのため、普通交付税算入率及び算入期間等を勘案した計画的な地方債の発行等により、地方債残高を圧縮して、将来世代の負担の軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と同水準にある。令和3年度においては、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業や人口増加に伴う児童福祉等に係る社会保険給付が増加したが、令和2年度に計上した特別定額給付金分減少の影響により純行政コストが大幅に減少したため、住民一人当たり行政コストは、前年度から5.6万円減少し、38.1万円となった。引き続き、行財政改革の推進による業務効率化を図ることで、更なる経常的な行政コストの圧縮・削減に取り組んでいくことが重要となる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、住民一人当たり資産額と同様に類似団体平均値を上回っている。令和3年度においては、令和2年度に引き続き、負債合計が減少し、人口が増加したため、前年度比△1.2万円の46.6万円となった。基礎的財政収支は、類似団体平均値が黒字で推移している一方、平成30年度までは本市は赤字で推移してきた。基礎的財政収支は、公共施設の整備を進めている段階においては赤字となりやすい指標であり、地方債を活用してクリーンセンター整備事業等の大規模事業を実施し、公共施設等の整備を進めてきたことが類似団体平均値を下回り、赤字となっていた要因と考えられる。

令和3年度においては、令和2年度に引き続き、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字を上回ったため、1,030百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和3年度においては、経常収益が増加し、令和2年度に計上した特別定額給付金分減少によって経常費用が減少したため、前年度より0.4ポイント上昇して2.6%となった。しかし、前年度に引き続き類似団体平均値を大きく下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。今後、令和元年7月に策定した「木津川市使用料・手数料等に関する基本方針」に基づき、受益者負担の適正化に取り組んでいく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府大山崎町  
団体コード 263036

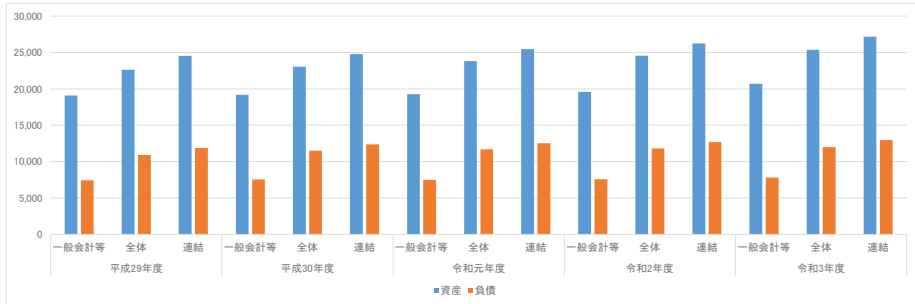
人口	16,437 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	5.97 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,520,968 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	19,086	19,171	19,275	19,576	20,707
	負債	7,418	7,550	7,479	7,570	7,804
全体	資産	22,624	23,021	23,817	24,541	25,373
	負債	10,913	11,485	11,675	11,809	12,008
連結	資産	24,530	24,780	25,446	26,246	27,180
	負債	11,862	12,367	12,521	12,682	12,974

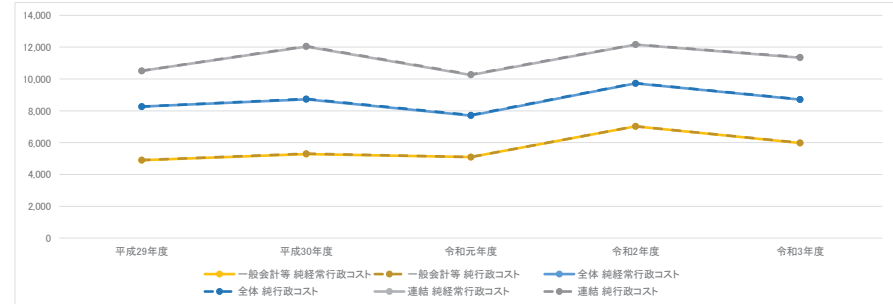


**分析:**  
 ・一般会計等では、令和2年度との比較で、資産では、小学校外壁工事や運動広場改修工事の実施に伴い、事業用資産の建物で162百万円、インフラ資産の工作物で116百万円増加している。また、負債では、固定負債の地方債で、165百万円増加している。  
 ・全体では、令和2年度との比較で、排水ポンプ場整備事業等の実施に伴い、インフラ資産の建物で、169百万円増加している。  
 ・今後も、以前から課題となっている都市基盤整備や老朽化した公共施設の更新、長寿命化等について、国・府等の補助金や交付税措置のある有利な起債の活用に努めるとともに、公共施設マネジメントの取り組みを推進し、計画的な基盤整備に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,897	5,284	5,090	7,023	5,971
	純行政コスト	4,902	5,309	5,099	7,026	5,989
全体	純経常行政コスト	8,262	8,719	7,699	9,724	8,700
	純行政コスト	8,269	8,747	7,730	9,737	8,718
連結	純経常行政コスト	10,510	12,039	10,251	12,160	11,337
	純行政コスト	10,517	12,070	10,282	12,172	11,371

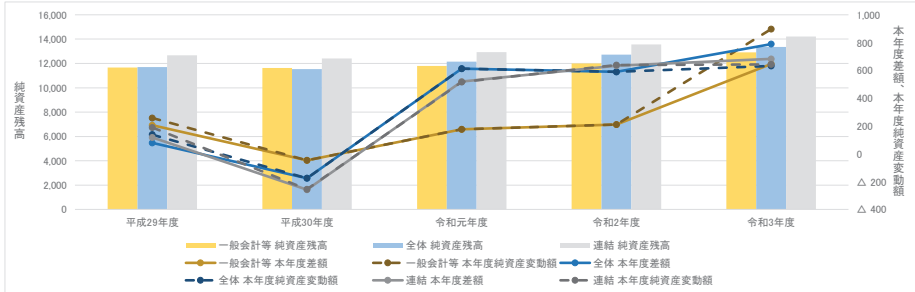


**分析:**  
 ・一般会計等の純行政コストでは、令和2年度との比較で、1,037百万円減少している。これは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、一人につき10万円を給付した特別定額給付金事業や水道料金の基本料金減免等の実施により、移転費用のうち補助金等が通常より大幅増となっていたことによるものである。  
 ・経常費用のうち、補助金等や社会保障給付などの移転費用は46.7% (前年度57.6%) となり、人件費や物件費等の業務費用の53.3% (前年度42.4%) と大きく割合が動いた。また、経常費用のうち、物件費等(1,721百万円)が27.9% (前年度1,578百万円 21.3%) を占め、ついで人件費(1,492百万円)が24.2% (前年度1,495百万円 20.2%)、社会保障給付(1,356百万円)が22.0% (前年度927百万円 12.5%)、と続いており、前年度3割以上を占めていた補助金等(982百万円) (前年度2,775百万円)の割合は15.9%と半分に以下に落ち着いた。ここ数年は国策による給付事業により、補助金等、社会保障給付について額、割合ともに年度ごとの動きが大きくなっていた。  
 ・今後は高齢化等により社会保障給付の増加が見込まれ、コストに見合った受益者負担の適正化に努めるとともに、コストの削減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	206	△ 47	176	210	646
	本年度純資産変動額	257	△ 47	176	210	897
	純資産残高	11,667	11,620	11,796	12,006	12,903
全体	本年度差額	79	△ 176	612	589	789
	本年度純資産変動額	138	△ 176	612	589	632
	純資産残高	11,711	11,536	12,143	12,732	13,364
連結	本年度差額	117	△ 258	520	633	683
	本年度純資産変動額	189	△ 255	517	638	643
	純資産残高	12,668	12,413	12,925	13,563	14,206

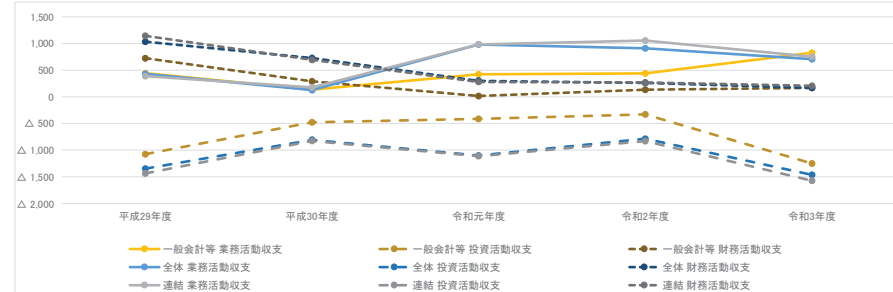


**分析:**  
 ・一般会計等では、財源(6,634百万円)が純行政コスト(5,989百万円)を上回り、本年度差額は646百万円となり、純資産残高の増加となった。  
 ・令和2年度との比較で、純資産変動額が増加している主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策事業関連の国策等補助金は減少(△1,246百万円)したが、同様に純行政コストも減少(△1,037百万円)、対して税収等が大きく伸びた(+649百万円)ことが挙げられる。  
 ・本町の特徴として、町内大手企業の法人町民全法人割の税収の動向が購入全体に影響を受ける構造となっているため、法人の業績に左右されることがない安定した歳入を確保するよう努めていくこと、また、現状のサービスを維持するために引き続き広く適正な負担を求めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	445	135	423	440	826
	投資活動収支	△ 1,076	△ 476	△ 414	△ 329	△ 1,249
	財務活動収支	725	289	16	132	170
全体	業務活動収支	431	127	981	909	707
	投資活動収支	△ 1,348	△ 806	△ 1,102	△ 785	△ 1,462
	財務活動収支	1,034	726	301	261	167
連結	業務活動収支	389	177	984	1,055	754
	投資活動収支	△ 1,434	△ 827	△ 1,111	△ 830	△ 1,572
	財務活動収支	1,144	692	280	268	207



**分析:**  
 ・一般会計等の業務活動収支では、令和2年度との比較で、新型コロナウイルス感染症対策事業関連の補助金等の収入及び支出が減少し、税収等収入が大きく伸びたこと、対前年度386百万円増の826百万円となっている。  
 ・投資活動収支では、小学校外壁工事や運動広場改修工事等のような大規模事業がここ数年相次いでおり、公共施設等整備支出が伸び続けている(+60百万円)に加え、令和3年度は計画的な税収を背景に基金積立金支出も大幅増(+678百万円)となり、投資活動支出は大きく増えた一方、投資活動収入は、基金取崩の減(△124百万円)により、181百万円の減となった。この結果、令和2年度との比較で、920百万円増の△1,249百万円となっている。  
 ・財務活動収支では施設整備等の大規模事業の執行に伴い、地方債発行収入が増加したこと、令和2年度との比較で38百万円増の170百万円となっている。なお、地方債発行収入のうち377百万円は普通交付税の代償財源である臨時財政対策債であり、後年度において元利償還金相当額的全額が普通交付税として措置されるものである。  
 ・今後も都市基盤整備や老朽化した公共施設の更新、長寿命化等の費用が見込まれるため、国・府の補助金や交付税措置のある有利な起債の活用にも努め、負担の軽減に努める。

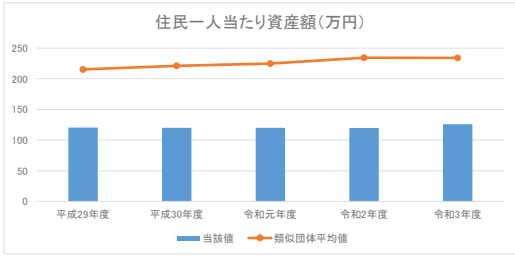


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

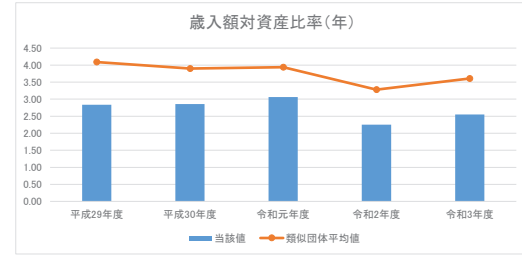
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,908,575	1,917,058	1,927,520	1,957,595	2,070,700
人口	15,874	15,998	16,089	16,364	16,437
当該値	120.2	119.8	119.8	119.6	126.0
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8



②歳入額対資産比率(年)

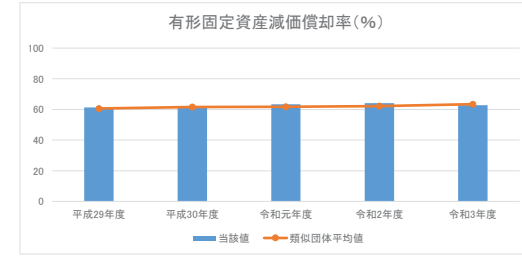
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	19,086	19,171	19,275	19,576	20,707
歳入総額	6,723	6,706	6,303	6,687	8,120
当該値	2.84	2.86	3.06	2.25	2.55
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,077	12,484	12,898	13,321	13,777
有形固定資産 ※1	19,715	20,113	20,390	20,767	21,990
当該値	61.3	62.1	63.3	64.1	62.7
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

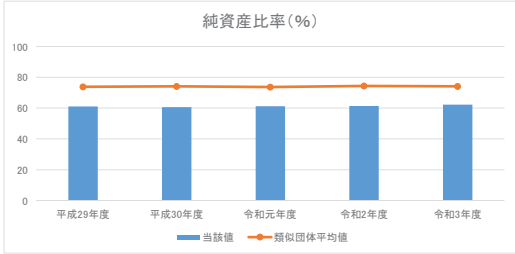
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

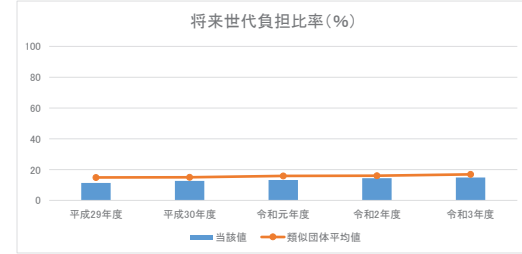
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	11,667	11,620	11,796	12,006	12,903
資産合計	19,086	19,171	19,275	19,576	20,707
当該値	61.1	60.6	61.2	61.3	62.3
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,071	2,290	2,374	2,583	2,757
有形・無形固定資産合計	18,166	18,145	18,012	17,981	18,525
当該値	11.4	12.6	13.2	14.4	14.9
類似団体平均値	14.3	15.0	15.9	16.0	16.9

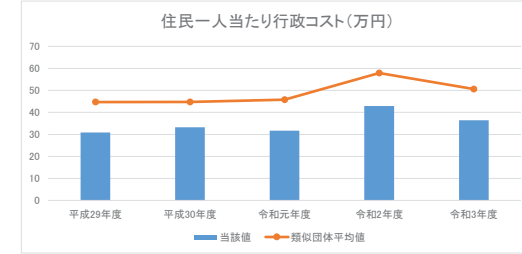
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

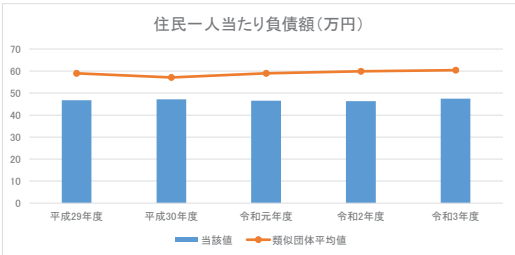
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	490,238	530,922	509,930	702,613	598,872
人口	15,874	15,998	16,089	16,364	16,437
当該値	30.9	33.2	31.7	42.9	36.4
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

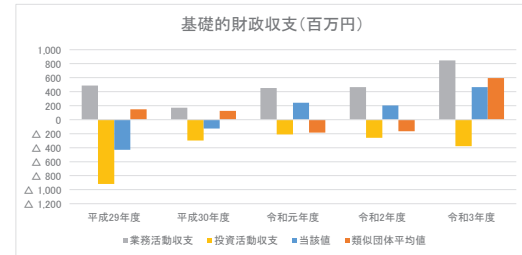
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	741,829	755,014	747,911	757,005	780,438
人口	15,874	15,998	16,089	16,364	16,437
当該値	46.7	47.2	46.5	46.3	47.5
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	488	172	454	465	846
投資活動収支 ※2	△ 917	△ 297	△ 211	△ 260	△ 379
当該値	△ 429	△ 125	243	205	467
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

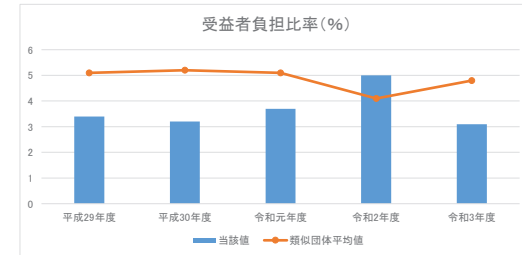
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	172	173	197	370	189
経常費用	5,069	5,457	5,287	7,393	6,160
当該値	3.4	3.2	3.7	5.0	3.1
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

- ・住民一人あたりの資産額、歳入額対資産比率とも、類似団体平均を大幅に下回っている。この要因として、類似団体の中でも特に面積が小さいことにより、道路等のインフラ資産が類似団体より少ないこと等が考えられる。
- ・有形固定資産減価償却率は、令和2年度との比較で、1.4ポイント減少しているが、これは、大規模な施設整備等により固定資産が増加したことによるものである。今後もこの傾向が続く見込みであり、前年度までは過去のハード整備の先送りにより類似団体平均と比較してやや高い水準にあったが、しばらくはやや低い状況が続くものと見込んでいる。
- ・市内に3園ある保育所及び保健センター、老人福祉センター、小学校等の福祉施設はどれも築40年前後となっていることが資産額が少ないう一つの要因となっており、これらの施設に加え、中央公民館等の役場周辺の公共施設の整備等、公共施設マネジメントの取組みを推進し、計画的な基盤整備に努めていく。

**2. 資産と負債の比率**

- ・将来世代負担比率は、類似団体平均と比較して2.0ポイント低くなっている。この要因としては、令和3年度の特殊事情として地方交付税の追加交付があったことに加え、収入の増加により、財政調整基金及び減価基金への積み立てが多額となったことが挙げられる。
- ・令和2年度との比較では0.5ポイント上昇しているが、これは、令和3年度に実施した小学校施設整備事業等により、地方債残高が増加したこと等によるものである。
- ・近年、先送りされてきた都市基盤整備、防災対策や公共施設の老朽化対策を推進しており、また、今後の大規模事業の進捗により、地方債残高の増加が見込まれるが、公共施設マネジメントの取組みを推進し、計画的な基盤整備に努めていく。また、事業の実施にあたっては、民間資金・活力の導入、国・府等の補助金の獲得、交付税措置のある有利な地方債の活用により将来負担の軽減に努めていく。

**3. 行政コストの状況**

- ・一人当たりの純行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策事業関連の収入に伴う国県等補助金が減少したことにより、前年度より6.5万円減少している。また、類似団体平均と比較して14.2万円少なく、低い水準にあり、町域が狭いこと等により物件費等にかかる費用が少ないことが要因として挙げられる。
- ・人員費については、本町の特徴として、保育所3園を直営で運営しているため民生関係の人員費が類似団体平均を上回っているため、行政コストに占める人員費の割合が大きくなっており、人員費は類似団体平均と同水準となっている。
- ・その他のコストも含め、今後も引き続き内部管理経費の効率化等、不断の見直しを行っていく。

**4. 負債の状況**

- ・住民一人当たり負債額は、類似団体平均と比較して12.9万円少なく、低い水準にある。この要因としては、この間、厳しい財政状況の中で、ハード整備が先送りされてきたこと等により、地方債残高が少ないこと等が挙げられる。
- ・基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字となっているものの、業務活動収支の黒字を下回っているため、令和元年度以降、引き続き黒字となっている。投資活動収支が赤字となっている要因は、地方債の発行により、公共施設等の整備を行なっているためであり、令和2年度を比較しても赤字額が増加している。

**5. 受益者負担の状況**

- ・受益者負担比率は、類似団体平均と比較して1.7ポイント低くなっており、令和元年度以前の水準に戻った。令和元年度10月からの消費税率引き上げ、また、施設運営に係る、消費税を含む諸費用等のコストの上昇を鑑み、近年の施設使用状況を踏まえた経営的な観点から、令和2年度から公共施設等の使用料を一部改定しているが、令和2年度に限り新型コロナウイルス感染症対策関連事業で経常費用が大きく膨らんでいたことによるものである。
- ・引き続き、コストに見合った受益者負担の適正化に努めるとともに、コストの削減に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府久御山町  
 団体コード 263222

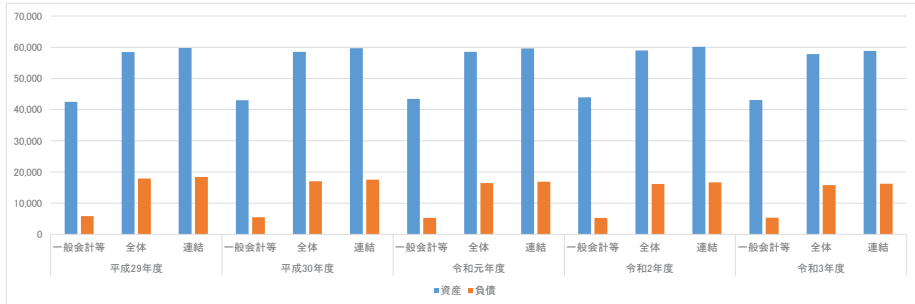
人口	15,553 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	219 人
面積	13.86 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,000,898 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	△ 0.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	42,524	43,031	43,420	43,914	43,066
	負債	5,888	5,491	5,312	5,285	5,380
全体	資産	58,480	58,527	58,537	58,930	57,812
	負債	17,903	17,029	16,420	16,151	15,787
連結	資産	59,738	59,705	59,612	60,093	58,815
	負債	18,410	17,521	16,923	16,649	16,207

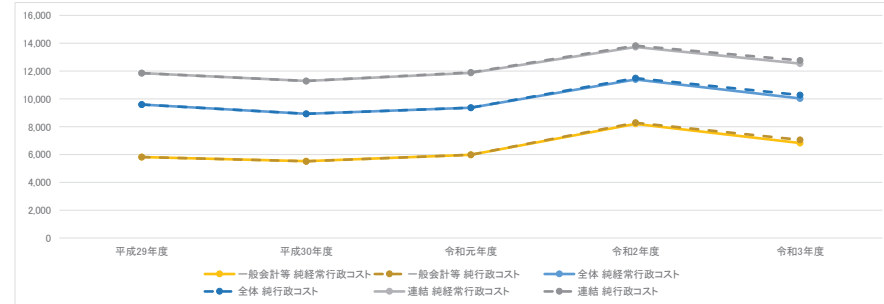


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度比848百万円減の43,066百万円となった。主な要因は、みまきこども園施設整備などによる資産の増があったものの、中央公民館などの解体による資産の減によるものである。負債総額が前年度比95百万円増の5,380百万円となった。主な要因は、新規に取得したリース債務(基幹業務支援システム用端末更新など)の増などによるものである。  
 資産については、将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。負債については、将来世代への負担となることから、現役世代と将来世代の負担の均衡を十分考慮して、将来世代に一方的な負担を押しつけることのないよう地方債等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,816	5,521	5,978	8,200	6,824
	純行政コスト	5,811	5,515	5,973	8,283	7,059
全体	純経常行政コスト	9,594	9,926	9,363	11,393	10,035
	純行政コスト	9,590	9,926	9,355	11,489	10,273
連結	純経常行政コスト	11,854	11,287	11,868	13,727	12,528
	純行政コスト	11,850	11,286	11,901	13,823	12,767

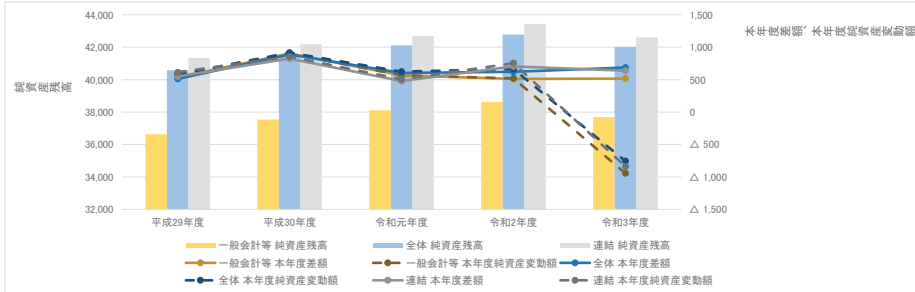


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストが前年度比1,376百万円減の6,824百万円、純行政コストが前年度比1,224百万円減の7,059百万円となった。主な要因は、特別定額給付金などの臨時的な費用が減少したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	533	904	565	512	518
	本年度純資産変動額	577	904	568	512	△ 943
	純資産残高	36,636	37,540	38,108	38,630	37,687
全体	本年度差額	511	888	602	620	686
	本年度純資産変動額	578	917	624	662	△ 755
	純資産残高	40,576	41,493	42,117	42,779	42,025
連結	本年度差額	550	825	478	703	638
	本年度純資産変動額	613	856	506	755	△ 837
	純資産残高	41,328	42,184	42,690	43,445	42,608

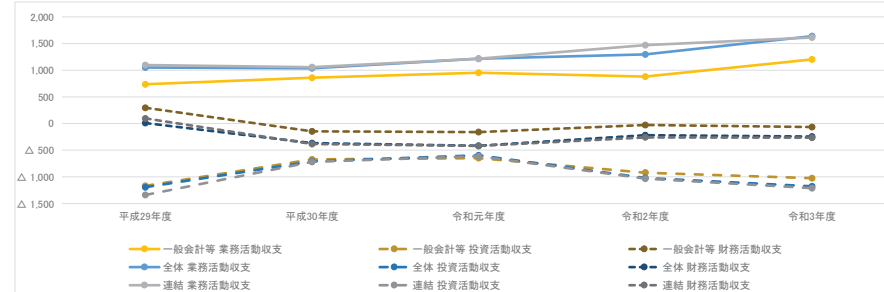


**分析:**  
 一般会計等においては、純資産残高が前年度比943百万円減の37,687百万円となった。主な要因は、みまきこども園施設整備などによる資産の増がある一方、新規で取得したリース債務(基幹業務支援システム用端末更新など)により負債合計が増額となったためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	736	858	952	879	1,201
	投資活動収支	△ 1,169	△ 672	△ 649	△ 921	△ 1,028
	財務活動収支	296	△ 145	△ 161	△ 29	△ 66
全体	業務活動収支	1,051	1,035	1,215	1,297	1,637
	投資活動収支	△ 1,194	△ 710	△ 595	△ 1,022	△ 1,179
	財務活動収支	9	△ 367	△ 417	△ 220	△ 246
連結	業務活動収支	1,095	1,056	1,213	1,470	1,612
	投資活動収支	△ 1,340	△ 719	△ 612	△ 1,032	△ 1,210
	財務活動収支	96	△ 383	△ 420	△ 259	△ 264



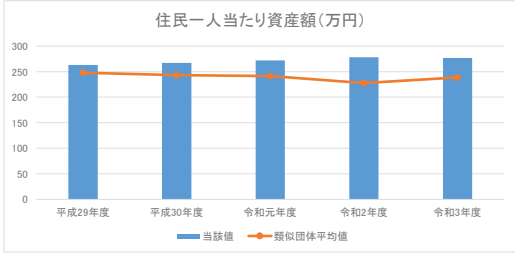
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が前年度比322百万円増の1,201百万円となった。主な要因は、税収の増により税収等収入が増加したことによるものである。投資活動収支が前年度比105百万円減のマイナス1,028百万円となった。主な要因は、みまきこども園施設整備などの大規模事業を実施したものの、前年度より公共施設等整備費支出が減少したためである。財務活動収支が前年度比37百万円減のマイナス66百万円となった。主な要因は、さやまこども園施設整備工事などの元金償還の開始により、地方債償還支出が増加したことによるものである。  
 その結果、本年度資金収支額(業務活動収支+投資活動収支+財務活動収支)は109百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度比108百万円増の504百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

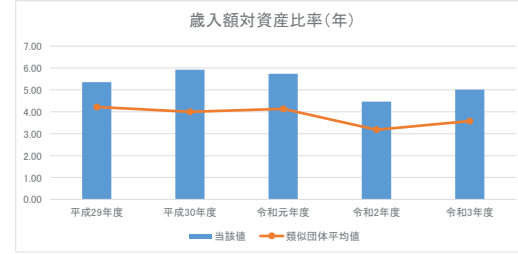
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,252,393	4,303,129	4,342,015	4,391,418	4,306,614
人口	16,175	16,110	15,964	15,787	15,553
当該値	262.9	267.1	272.0	278.2	276.9
類似団体平均値	247.9	243.3	241.3	227.6	238.9



②歳入額対資産比率(年)

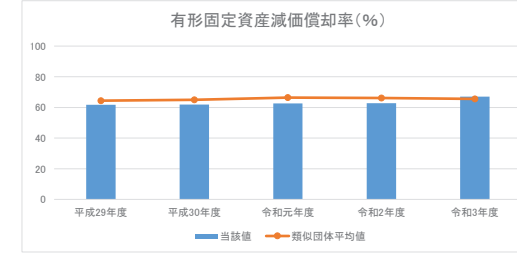
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	42,524	43,031	43,420	43,914	43,066
歳入総額	7,954	7,263	7,567	9,836	8,596
当該値	5.35	5.92	5.74	4.46	5.01
類似団体平均値	4.22	4.00	4.13	3.18	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	20,204	20,482	20,818	21,157	22,402
有形固定資産 ※1	32,753	33,101	33,239	33,668	33,407
当該値	61.7	61.9	62.6	62.8	67.1
類似団体平均値	64.4	64.9	66.4	66.2	65.5

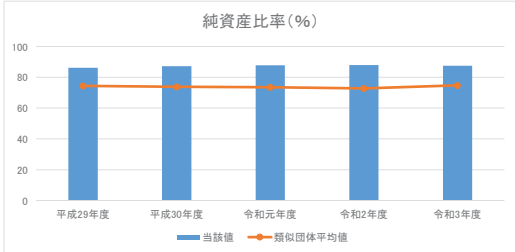
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

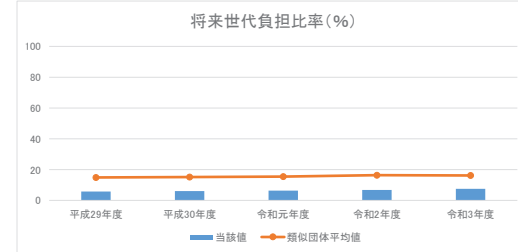
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	36,636	37,540	38,108	38,630	37,687
資産合計	42,524	43,031	43,420	43,914	43,066
当該値	86.2	87.2	87.8	88.0	87.5
類似団体平均値	74.5	73.8	73.6	72.8	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,235	2,365	2,456	2,648	2,813
有形・無形固定資産合計	39,130	39,191	39,123	39,212	37,634
当該値	5.7	6.0	6.3	6.8	7.5
類似団体平均値	14.9	15.1	15.5	16.4	16.2

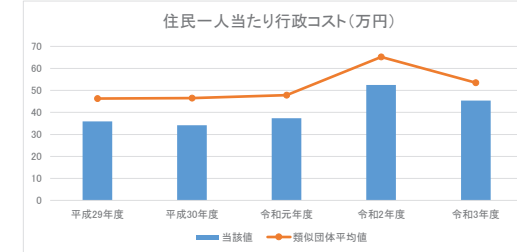
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

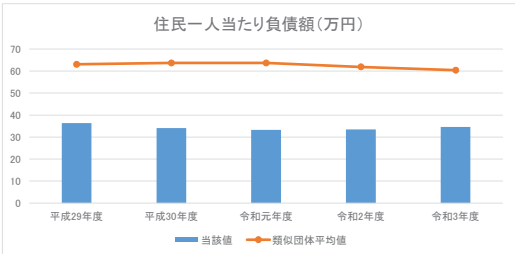
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	581,132	551,466	597,320	828,318	705,859
人口	16,175	16,110	15,964	15,787	15,553
当該値	35.9	34.2	37.4	52.5	45.4
類似団体平均値	46.3	46.5	47.8	63.2	53.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

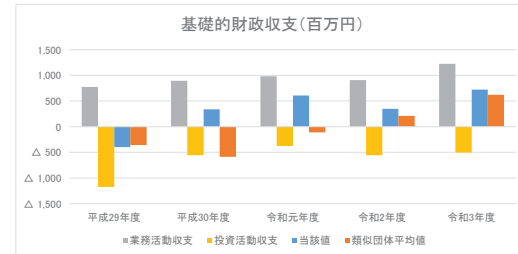
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	588,804	549,106	531,207	528,467	537,964
人口	16,175	16,110	15,964	15,787	15,553
当該値	36.4	34.1	33.3	33.5	34.6
類似団体平均値	63.1	63.7	63.7	61.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	775	893	984	906	1,225
投資活動収支 ※2	△1,174	△564	△377	△557	△503
当該値	△399	339	607	349	722
類似団体平均値	△357.9	△585.0	△111.6	212.3	621.2

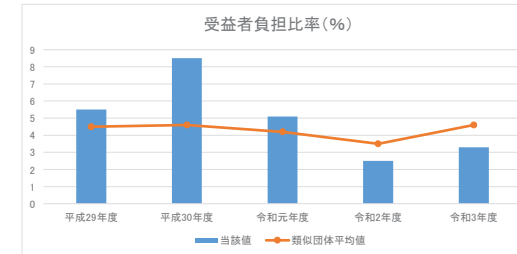
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	339	514	318	214	232
経常費用	6,156	6,035	6,296	8,414	7,056
当該値	5.5	8.5	5.1	2.5	3.3
類似団体平均値	4.5	4.6	4.2	3.5	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、みまきこども園施設整備などによる資産の増はあったものの、公共施設(中央公民館など)の解体があったため、前年度比1.3万円減の276.9万円となった。歳入対資産比率は、分母となる歳入総額の減(主に、令和2年度実施の特別定額給付金などの国庫補助金の減)により、前年度比0.55%増の5.01%となった。有形固定資産減価償却率は、みまきこども園施設整備などによる資産の増や、中央公民館などの解体による資産の減があったが、既存施設等の減価償却が進んだことにより減価償却累計額が増加したため、前年度比4.3ポイント増の67.1%となった。類似団体平均値との比較では、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より1.6%高、歳入対資産比率は類似団体平均値よりも1.43%高くなっている。歳入額に対して資産が多いということは、将来の施設改修等に係る財政負担が多くなる可能性があることから、公共施設等総合管理計画に基づき、将来世代への財政負担を考慮した適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度比0.5ポイント減の87.5%となり、類似団体平均値よりも12.7ポイント高くなった。一方、将来世代負担比率は、前年度比0.7ポイント増の7.5%となり、類似団体平均値よりも8.7ポイント低くなっていることから、将来世代が利用可能な資産を比較的多く保有し、かつ将来世代の負担が比較的低い状況にある。今後も、この状態を維持できるよう現役世代と将来世代の負担を十分に考慮した資産管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金などの臨時的な費用が減少したため、前年度比7.1万円減の45.4万円となった。類似団体平均値よりも8.1万円低くなっており、今後も維持できるような行政改革の取組をさらに推進し、行政コストの著しい増加のないよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、人口の減及び新規取得したリース債務などの増加により、前年度比1.1万円増の34.6万円となり、類似団体平均値よりも25.8万円低くなった。今後、新市街地整備やまちづくりセンターなどの大規模事業が本格着手となり、地方債残高の増加が見込まれることから、町税等の安定的な財源の確保に努める。基礎的財政収支は、税収の増などにより、業務活動収支が増加し、みまきこども園施設整備などの大規模事業を実施したものの、前年度より公共施設等整備費支出が減少したことにより、投資活動収支が増加した。また、財務活動収支においては、さやまこども園施設整備工事などの元金償還の開始により、地方債償還支出が増加したため、前年度比373百万円増の722百万円となり、類似団体平均値よりも100.8百万円高くなっている。今後も既存施設の更新や大規模事業を計していることから、投資活動に対する財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策等により経常費用が減少したため、前年度比0.8ポイント増の3.3%となった。類似団体平均値よりも1.3ポイント低かったが、今後も税負担の公平性・透明性確保の観点から受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府井手町  
団体コード 263435

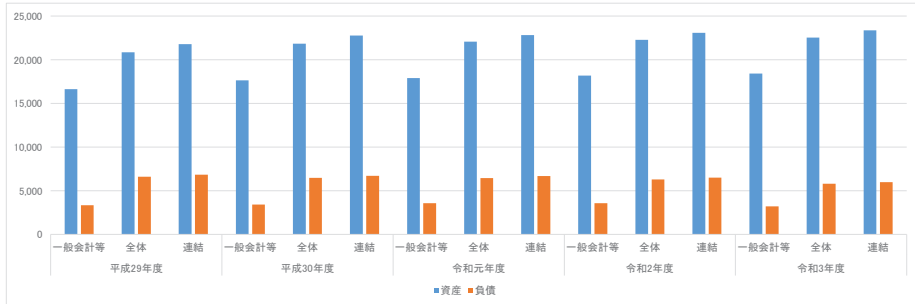
人口	7,152 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	18.04 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,755,955 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	△ 0.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,621	17,635	17,910	18,195	18,426
	負債	3,335	3,421	3,561	3,582	3,221
全体	資産	20,857	21,830	22,060	22,275	22,532
	負債	6,596	6,475	6,453	6,302	5,792
連結	資産	21,774	22,774	22,832	23,086	23,361
	負債	6,845	6,701	6,683	6,504	5,981

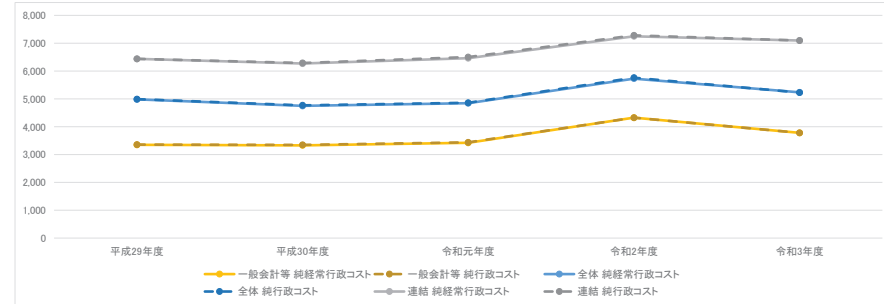


**分析:**  
 ・一般会計等においては、前年度末と比較して、資産総額が231百万円の増、負債総額が361百万円の減となった。金額の変動があるものは、基金並びに地方債等・1年償還予定地方債等である。  
 ・水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、前年度末と比較して、資産が257百万円の増、負債が510百万円の減となった。資産総額は、上水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて4,106百万円多くなるが、負債総額も下水道整備事業に地方債(固定資産)を充当したこと等から、2,571百万円多くとなっている。  
 ・城南衛生管理組合や京都地方税機構等を加えた連結では、前年度末と比較して、資産が275百万円の増、負債が523百万円の減となった。資産総額は、城南衛生管理組合が保有しているごみ処理施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて4,935百万円多くなるが、負債総額も城南衛生管理組合の借入金等があること等から、2,760百万円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,349	3,330	3,420	4,326	3,781
	純行政コスト	3,354	3,348	3,438	4,325	3,780
全体	純経常行政コスト	4,985	4,750	4,842	5,727	5,232
	純行政コスト	4,990	4,768	4,860	5,761	5,231
連結	純経常行政コスト	6,435	6,271	6,462	7,248	7,098
	純行政コスト	6,440	6,289	6,501	7,282	7,098

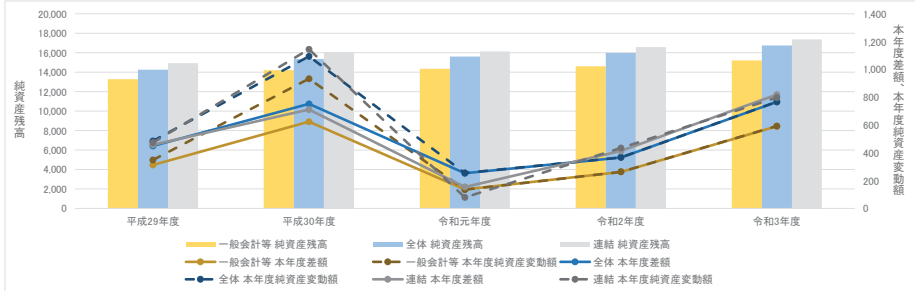


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は3,781百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,271百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は1,613百万円であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費等(1,227百万円)であり、純行政コストの32.5%を占めている。物価高騰等の影響もあるものと思われるが、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 ・全体では一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が310百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,377百万円多くなり、純行政コスト1,451百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が313百万円多くなっている一方、補助金等が3,435百万円多くなっているなど、移転費用が百万円多くなり、純行政コストは3,318百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	312	624	136	263	591
	本年度純資産変動額	348	933	135	263	592
	純資産残高	13,286	14,214	14,349	14,613	15,205
全体	本年度差額	449	752	253	367	766
	本年度純資産変動額	485	1,094	255	367	767
	純資産残高	14,261	15,355	15,607	15,973	16,740
連結	本年度差額	458	711	154	413	819
	本年度純資産変動額	474	1,145	79	435	798
	純資産残高	14,928	16,073	16,149	16,582	17,380

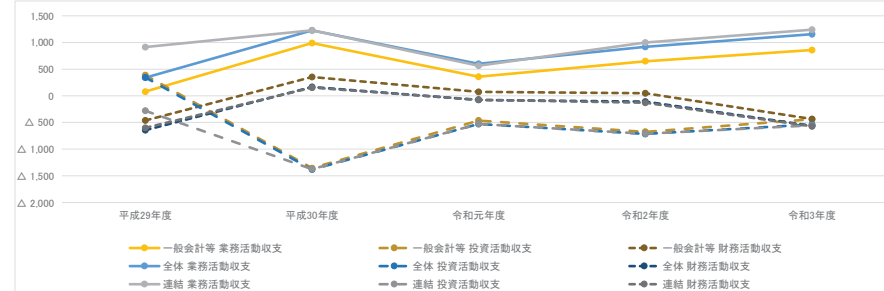


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は591百万円となり、純資産残高は592百万円の増加となった。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が多くなり、本年度差額は766百万円となり、純資産残高は767百万円の増加となった。  
 ・連結では、京都府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなり、本年度差額は819百万円となり、純資産残高は798百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	80	990	357	649	859
	投資活動収支	388	△ 1,354	△ 462	△ 674	△ 440
	財務活動収支	△ 462	353	75	48	△ 435
全体	業務活動収支	340	1,227	601	918	1,157
	投資活動収支	346	△ 1,382	△ 528	△ 713	△ 536
	財務活動収支	△ 644	166	△ 76	△ 109	△ 561
連結	業務活動収支	914	1,229	565	999	1,240
	投資活動収支	△ 280	△ 1,374	△ 526	△ 708	△ 553
	財務活動収支	△ 600	155	△ 72	△ 129	△ 570



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は859百万円であり、投資活動収支については、庁舎移転事業等の各種公共施設整備事業の財源として基金取崩しを行ったことから234百万円増となった。財務活動収支については、繰上償還を行った影響で地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△435百万円となっており、本年度末資金残高は387百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より299百万円多い1,157百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業を実施したため、一般会計より90百万円少ない△536百万円となっている。財務活動収支は、一般会計と同様に地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△561百万円となり、本年度末資金残高は867百万円となった。  
 ・連結では、連結対象企業の施設整備事業や国県補助金等の収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より381百万円多い1,240百万円となっている。投資活動収支では、連結対象企業が施設整備を行ったため、△553百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△570百万円となり、本年度末資金残高は1,067百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,662,062	1,763,544	1,791,046	1,819,528	1,842,622
人口	7,620	7,492	7,402	7,300	7,152
当該値	218.1	235.4	242.0	249.3	257.6
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.0

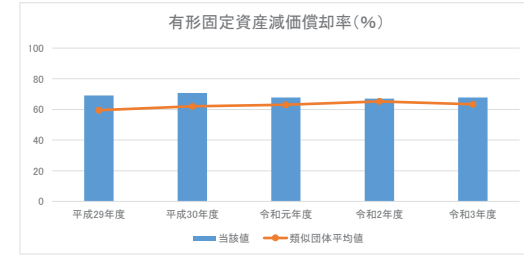
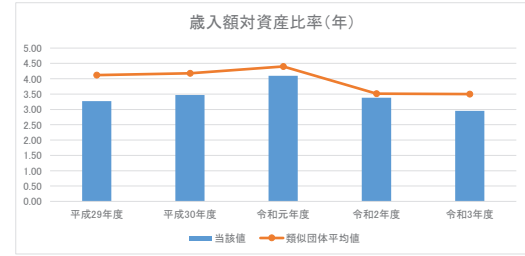
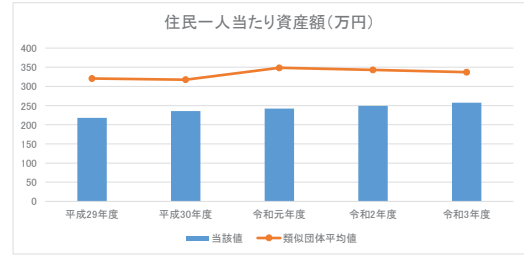
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,621	17,635	17,910	18,195	18,426
歳入総額	5,084	5,078	4,372	5,379	6,243
当該値	3.27	3.47	4.10	3.38	2.95
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	11,506	11,834	12,155	12,492	12,823
有形固定資産 ※1	16,647	16,750	17,924	18,618	18,900
当該値	69.1	70.7	67.8	67.1	67.8
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	63.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

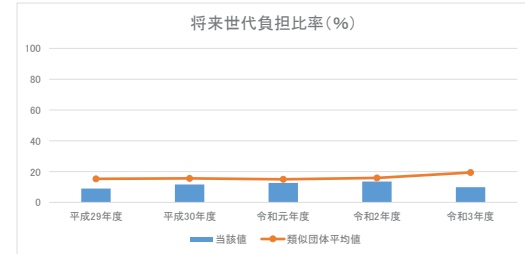
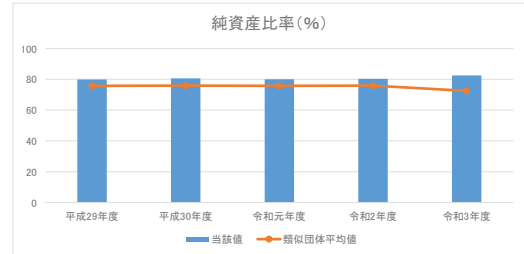
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,286	14,214	14,349	14,613	15,205
資産合計	16,621	17,635	17,910	18,195	18,426
当該値	79.9	80.6	80.1	80.3	82.5
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	841	1,187	1,286	1,371	1,044
有形・無形固定資産合計	9,307	10,218	10,180	10,132	10,594
当該値	9.0	11.6	12.6	13.5	9.9
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	19.4

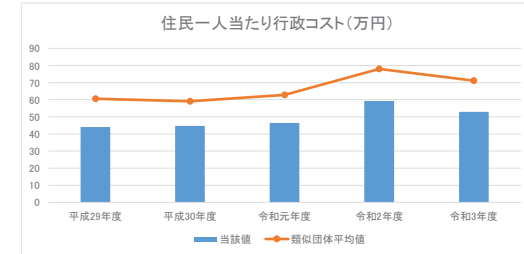
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	335,365	334,827	343,774	432,508	378,034
人口	7,620	7,492	7,402	7,300	7,152
当該値	44.0	44.7	46.4	59.2	52.9
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.2



4. 負債の状況

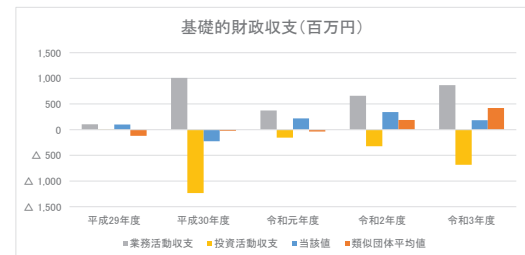
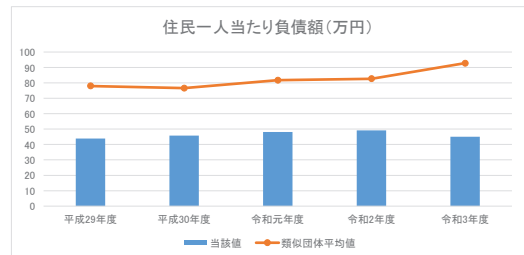
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	333,476	342,108	356,145	358,214	322,112
人口	7,620	7,492	7,402	7,300	7,152
当該値	43.8	45.7	48.1	49.1	45.0
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	107	1,010	374	663	869
投資活動収支 ※2	△ 5	△ 1,233	△ 156	△ 321	△ 685
当該値	102	△ 223	218	342	184
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	424.2

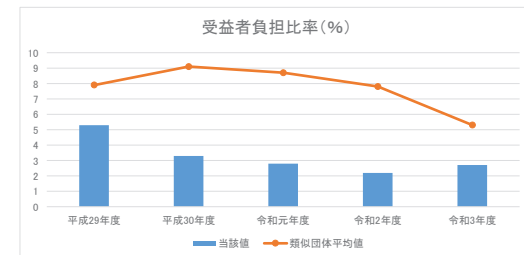
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	186	112	100	98	103
経常費用	3,535	3,442	3,520	4,423	3,884
当該値	5.3	3.3	2.8	2.2	2.7
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

- ・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路や河川敷地のうち、取得価額が不明であるものは備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。
- ・有形固定資産減価償却率については、昭和55年前後に整備された資産が多く、整備から38年程経過して更新時期をむかえていることなどから、類似団体平均より高い水準にある。公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**

- ・純資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。将来世代が利用可能な資産である純資産を蓄積できるよう努める。
- ・将来世代負担比率は、繰上償還を行ったことにより、類似団体平均を大きく下回る結果となった。新規に発行する地方債の抑制や高利率の地方債の借換を行うなど、引き続き、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**

- ・住民一人当たり行政コストは、昨年度に引き続き、類似団体平均を大きく下回っているが、これは早くから直営業務の一部民間委託や指定管理制度の導入、定員適正化計画の計画以上に職員数を削減するなどの行財政改革に取り組んできた成果であるとする。

**4. 負債の状況**

- ・住民一人当たり負債額は、昨年度に引き続き、類似団体平均を大きく下回る結果となった。これは、財政の健全性を維持するため安易な地方債の発行を慎んできた結果であり、発行に当たっては国の地方債計画及び地方債協議方針の動向を注視しつつ、交付税措置や借入条件等を十分に勘案のうえ、より条件の良い地方債の確保に努める。

**5. 受益者負担の状況**

- ・受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回る結果となった。中でも経常費用のうち物件費等が高い割合にあることから、経常経費の抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府宇治田原町  
 団体コード 263443

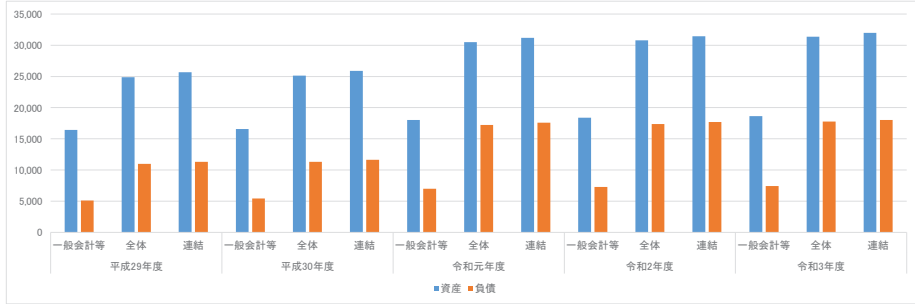
人口	8,947 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	58.16 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,250,960 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	101.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,423	16,584	18,007	18,392	18,639
	負債	5,093	5,441	6,998	7,299	7,425
全体	資産	24,859	25,116	30,515	30,773	31,370
	負債	10,985	11,324	17,239	17,385	17,756
連結	資産	25,669	25,875	31,195	31,437	32,000
	負債	11,324	11,651	17,572	17,678	18,028

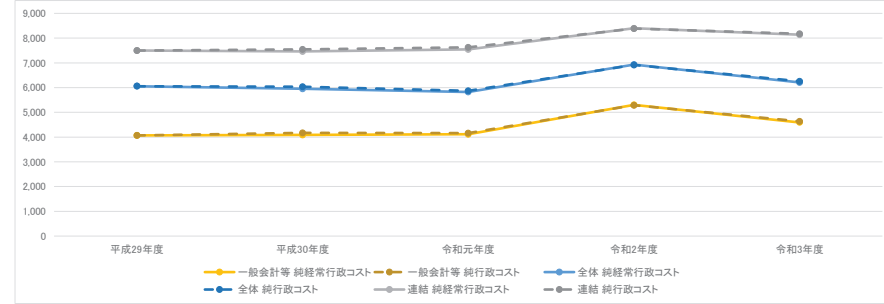


**分析:**  
 一般会計において、資産総額が2億47百万円増加した(今年度186億39百万円、前年度183億92百万円)。これは、宇治田原山手線整備事業や新市街地都市公園整備事業等の実施により、固定資産が増加したためである。また、負債総額が1億26百万円増加しているのも、先述の大型事業の実施に伴い、地方債残額が増加したこと等によるものです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,069	4,085	4,119	5,302	4,596
	純行政コスト	4,068	4,168	4,164	5,289	4,633
全体	純経常行政コスト	6,059	5,957	5,823	6,930	6,214
	純行政コスト	6,059	6,040	5,870	6,917	6,252
連結	純経常行政コスト	7,497	7,463	7,547	8,399	8,139
	純行政コスト	7,497	7,546	7,625	8,386	8,177

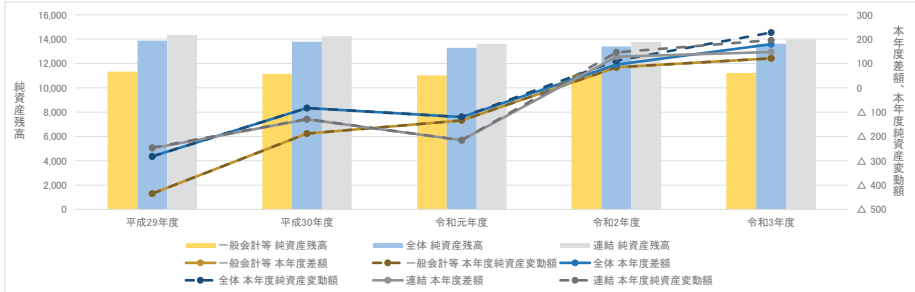


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストが7億6百万円の減少となった。これは、経常費用が46億74百万円となり、前年度54億9百万円に比べ、7億35百万円の減少となった。なかでも、補助金等が7億73百万円減少、物件費が1億60百万円減少、などが挙げられる。新型コロナウイルス感染症に関連して、特別定額給付金事業を実施した費用の減少などが挙げられるが、今後の事業見直しにより、行政コストを削減する必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 435	△ 188	△ 134	84	121
	本年度純資産変動額	△ 435	△ 188	△ 134	84	121
	純資産残高	11,330	11,142	11,008	11,092	11,214
全体	本年度差額	△ 282	△ 83	△ 120	95	179
	本年度純資産変動額	△ 282	△ 83	△ 120	111	227
	純資産残高	13,874	13,792	13,276	13,387	13,615
連結	本年度差額	△ 245	△ 130	△ 215	123	147
	本年度純資産変動額	△ 246	△ 129	△ 215	146	198
	純資産残高	14,345	14,224	13,624	13,759	13,972

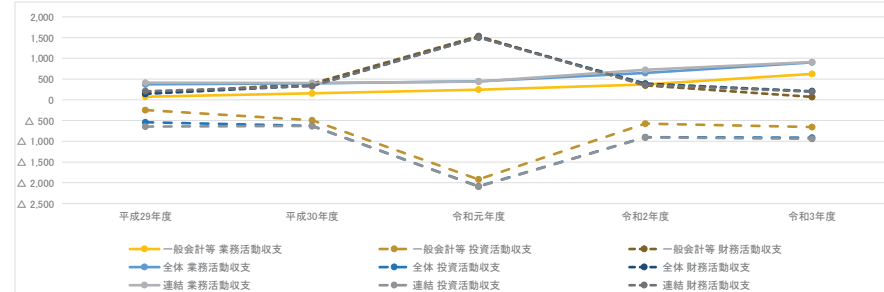


**分析:**  
 一般会計等においては、前年度末純資産残高(110億92百万円)から本年度末純資産残高(112億14百万円)へ純資産が増加した。これは、税金等や補助金等の財源(47億54百万円)に対して、純行政コストが(46億33百万円)下回っているためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	74	155	246	368	624
	投資活動収支	△ 246	△ 493	△ 1,919	△ 576	△ 658
	財務活動収支	151	390	1,535	348	70
全体	業務活動収支	374	394	445	646	901
	投資活動収支	△ 541	△ 627	△ 2,085	△ 903	△ 915
	財務活動収支	143	343	1,506	389	208
連結	業務活動収支	410	404	440	723	910
	投資活動収支	△ 647	△ 629	△ 2,093	△ 905	△ 942
	財務活動収支	208	331	1,504	361	195



**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は前年度比2億56百万円(今年度6億24百万円、前年度3億68百万円)の改善となった。これは、税金等収入等やが幅に増加したことが理由として挙げられる。投資活動収支は、前年度比△80百万円(今年度△6億56百万円、前年度△5億76百万円)となり、前年度から悪化した。これは、宇治田原山手線整備などの公共施設等整備費支出が増加した(前年度比△5億68百万円)ことが要因である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,642,317	1,658,363	1,800,674	1,839,188	1,863,859
人口	9,406	9,342	9,250	9,131	8,947
当該値	174.6	177.5	194.7	201.4	208.3
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1

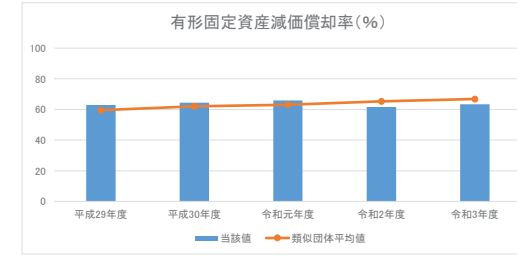
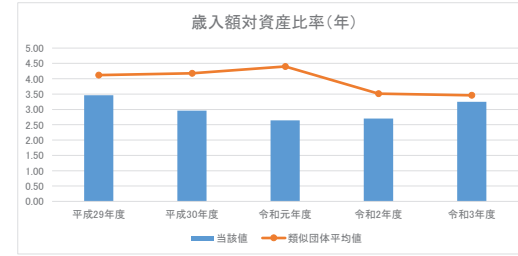
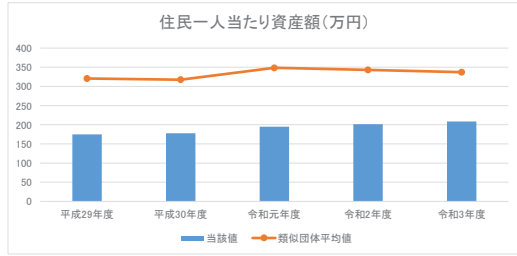
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,423	16,584	18,007	18,392	18,639
歳入総額	4,740	5,601	6,824	6,815	5,739
当該値	3.46	2.96	2.64	2.70	3.25
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	16,411	16,948	17,485	18,029	18,641
有形固定資産 ※1	26,097	26,314	26,551	29,258	29,450
当該値	62.9	64.4	65.9	61.6	63.3
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

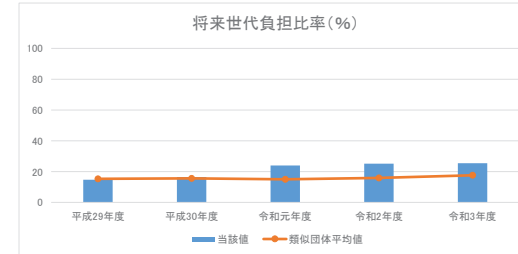
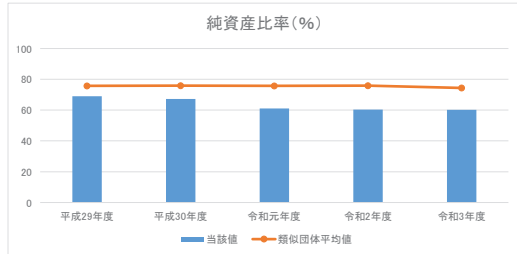
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	11,330	11,142	11,008	11,092	11,214
資産合計	16,423	16,584	18,007	18,392	18,639
当該値	69.0	67.2	61.1	60.3	60.2
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,067	2,421	3,970	4,323	4,354
有形・無形固定資産合計	14,027	14,654	16,569	17,147	17,071
当該値	14.7	16.5	24.0	25.2	25.5
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

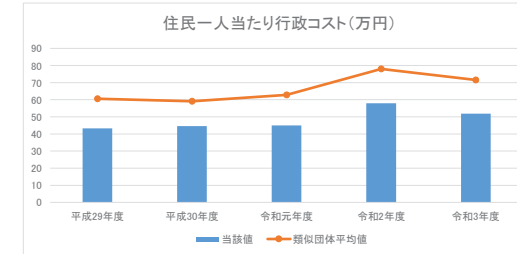
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	406,814	416,804	416,354	528,860	463,277
人口	9,406	9,342	9,250	9,131	8,947
当該値	43.3	44.6	45.0	57.9	51.8
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.6



4. 負債の状況

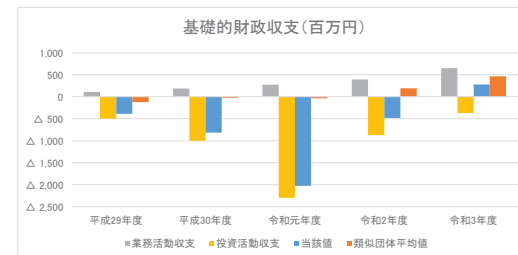
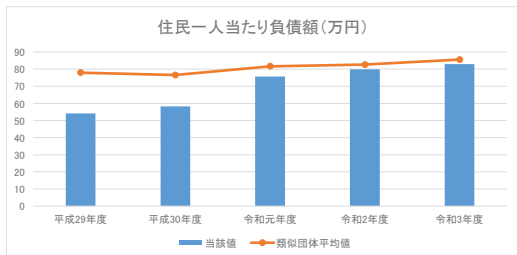
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	509,312	544,124	699,844	729,942	742,494
人口	9,406	9,342	9,250	9,131	8,947
当該値	54.1	58.2	75.7	79.9	83.0
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	110	186	272	393	647
投資活動収支 ※2	△ 500	△ 1,001	△ 2,300	△ 875	△ 371
当該値	△ 390	△ 815	△ 2,028	△ 482	276
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

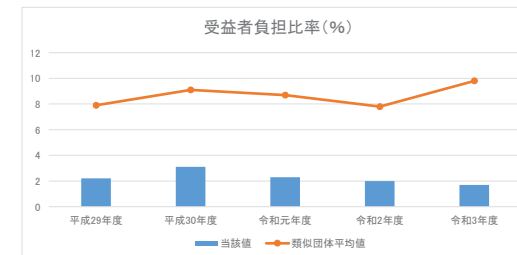
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	91	130	95	107	78
経常費用	4,159	4,215	4,214	5,409	4,674
当該値	2.2	3.1	2.3	2.0	1.7
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産は208.3万円であり、類似団体平均(337.1)を下回っている。これは、老朽化した施設が多いためであるが、今後実施していく道路整備などの大型投資的事業の完了により、増加する見込みである。

2. 資産と負債の比率

本町における純資産比率は60.2%であり、類似団体平均値(74.4%)を下回っている。今後も将来世代への負担について、大型投資的事業の実施による地方債の借入について、上限額を設けるなどの対策を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは51.8万円と昨年度から減少した。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金の減少が要因となっている。類似団体は71.6万円であることから、類似団体よりも比較的資産形成が行われていると言える。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は83.0万円となった。これは類似団体平均を下回っている。しかし、今後、宇治田原山手線や工業団地線等の大型投資的事業の実施を控えており、地方債発行額が増加する見込みであることから、地方債以外の有利な財源確保を図り、地方債発行の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

本町の受益者負担の割合は1.7%と前年度比-0.3%となった。今後は、行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較、類似団体比較することにより、本町の受益者負担の特徴を把握し、今後の使用料・手数料の見直しを検討する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府笠置町  
団体コード 263648

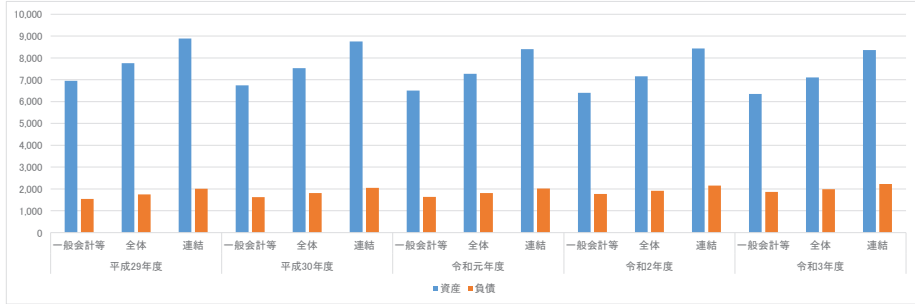
人口	1,210 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	46 人
面積	23.52 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,037,116 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	1.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	6,952	6,749	6,507	6,400	6,350
	負債	1,540	1,627	1,634	1,772	1,859
全体	資産	7,765	7,535	7,276	7,164	7,104
	負債	1,748	1,817	1,808	1,920	1,991
連結	資産	8,885	8,752	8,399	8,430	8,363
	負債	2,008	2,047	2,021	2,151	2,222

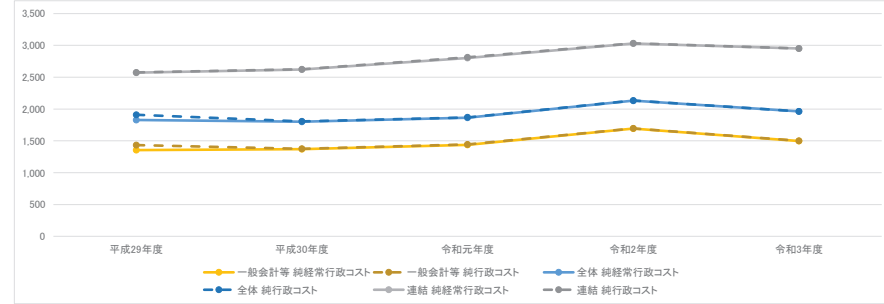


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から50百万円の減少(-0.78%)となった。事業用資産は建物が増加しており、これは庁舎耐震改修工事の実施が主な要因である。インフラ資産については、道路・橋梁の整備による資産の取得額に比べ減価償却額が上回ったため113百万円減少した。また、投資その他の資産は、ふるさと基金の取崩を大きな要因として25百万円減少しており、固定資産については合計で106百万円減少となったが、流動資産については、財政調整基金への積立や実質収支の増による現金預金の増額にともない56百万円増額した。一方、負債総額は前年度末から86百万円の増額(4.90%)となった。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(85百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,355	1,369	1,438	1,693	1,499
	純行政コスト	1,435	1,375	1,443	1,695	1,501
全体	純経常行政コスト	1,829	1,801	1,864	2,132	1,962
	純行政コスト	1,909	1,806	1,869	2,134	1,964
連結	純経常行政コスト	2,572	2,620	2,802	3,030	2,951
	純行政コスト	2,576	2,624	2,812	3,033	2,951

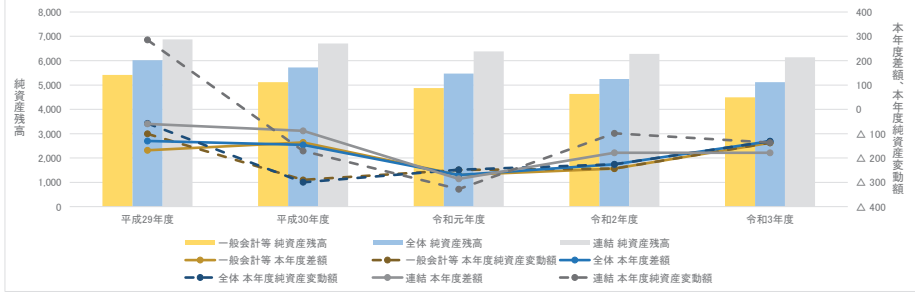


**分析:**  
一般会計等において、経常費用が1,576百万円となり、前年度比202百万円の減少(-11.36%)となった。これは、令和2年度に実施した新型コロナウイルス定額給付金事業により前年度の移転費用の補助金等が大幅に増加していたものが、今年度は例年並みの数字となったことによる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 168	△ 136	△ 270	△ 244	△ 138
	本年度純資産変動額	△ 101	△ 290	△ 249	△ 244	△ 138
全体	本年度差額	5,411	5,121	4,873	4,629	4,491
	本年度純資産変動額	△ 130	△ 146	△ 270	△ 226	△ 131
連結	本年度差額	△ 58	△ 300	△ 248	△ 226	△ 131
	本年度純資産変動額	△ 60	△ 88	△ 286	△ 179	△ 179
連結	本年度差額	285	△ 171	△ 328	△ 99	△ 137
	本年度純資産変動額	6,876	6,706	6,378	6,278	6,141

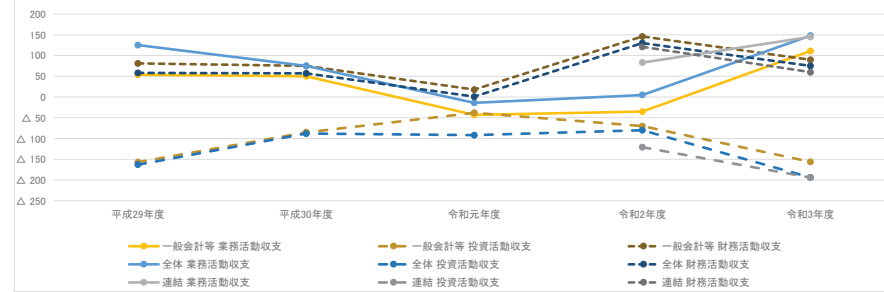


**分析:**  
純行政コスト(1,501百万円)が収支等の財源(1,363百万円)を上回り、本年度差額が△137百万円(前年度比106百万円)となり、純資産残高は138百万円の減少となった。特に、本年度は、令和2年度に補助金を受けて実施した新型コロナウイルス定額給付金事業の終了等により国庫等補助金が減少したが、地方交付税の増額(108百万円)等により収支等が増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	54	50	△ 43	△ 35	111
	投資活動収支	△ 157	△ 85	△ 48	△ 70	△ 156
	財務活動収支	81	75	18	146	90
全体	業務活動収支	125	75	△ 14	5	148
	投資活動収支	△ 163	△ 88	△ 92	△ 80	△ 194
	財務活動収支	58	57	1	130	75
連結	業務活動収支				83	145
	投資活動収支				△ 121	△ 194
	財務活動収支				121	80



**分析:**  
業務活動収支は2年振りにプラスに好転し111百万円(前年比146百万円)となり、通常の行政サービスは備えていることを示しているが、これは地方交付税の増額による業務収入の増額が要因であり、これは一時的なものであるため、次年度以降マイナスに転じる可能性は低くない。投資活動収支については、庁舎耐震改修事業を行ったことから、△156百万円(前年度比△226百万円)となっている。また、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支を上回ったことから、90百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から46百万円増加し、112百万円となった。

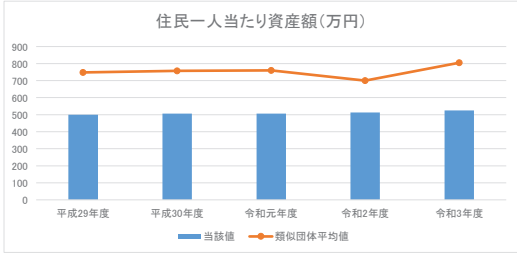


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

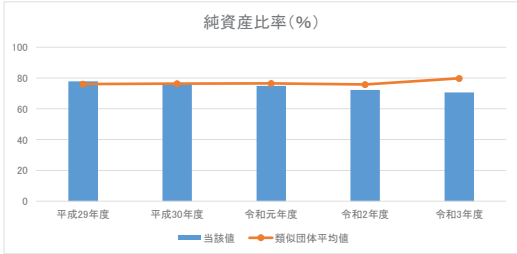
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	695,158	674,863	650,664	640,030	634,956
人口	1,392	1,332	1,285	1,248	1,210
当該値	499.4	506.7	506.4	512.8	524.8
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

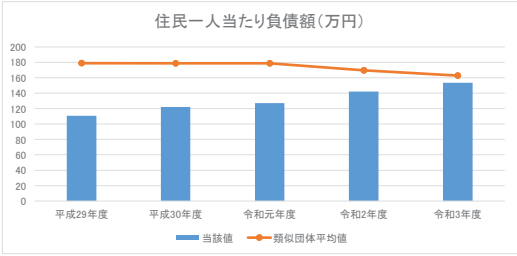
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	5,411	5,121	4,873	4,629	4,491
資産合計	6,952	6,749	6,507	6,400	6,350
当該値	77.8	75.9	74.9	72.3	70.7
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

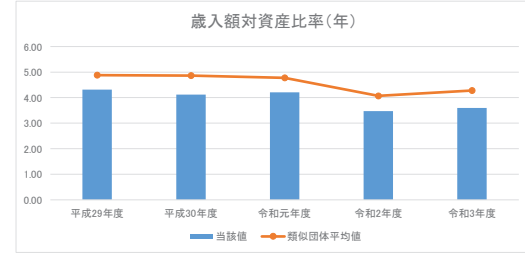
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	154,014	162,731	163,406	177,174	185,859
人口	1,392	1,332	1,285	1,248	1,210
当該値	110.6	122.2	127.2	142.0	153.6
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

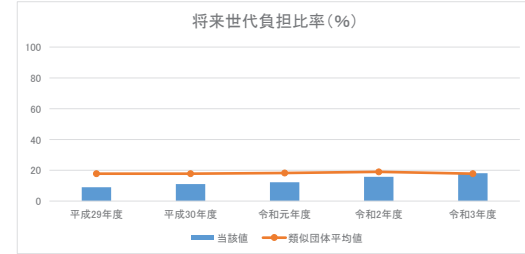
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,952	6,749	6,507	6,400	6,350
歳入総額	1,613	1,640	1,544	1,844	1,763
当該値	4.31	4.12	4.21	3.47	3.60
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	546	638	686	865	982
有形・無形固定資産合計	6,030	5,804	5,638	5,500	5,417
当該値	9.0	11.0	12.2	15.7	18.1
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

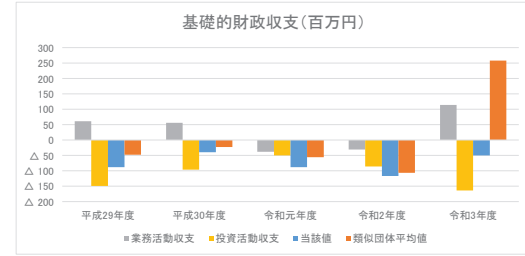
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	61	56	△38	△31	114
投資活動収支 ※2	△149	△96	△50	△86	△164
当該値	△88	△40	△88	△117	△50
類似団体平均値	△47.9	△22.9	△55.5	△106.2	257.9

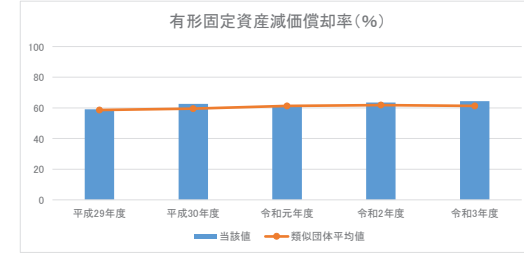
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	6,688	7,159	7,578	7,827	8,077
有形固定資産 ※1	11,328	11,427	12,295	12,333	12,533
当該値	59.0	62.6	61.6	63.5	64.4
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

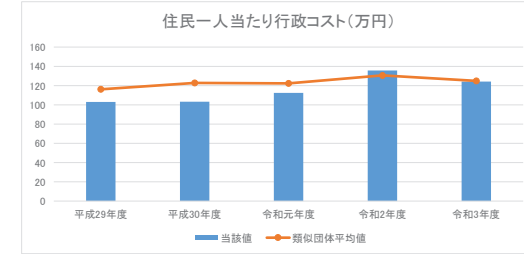
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

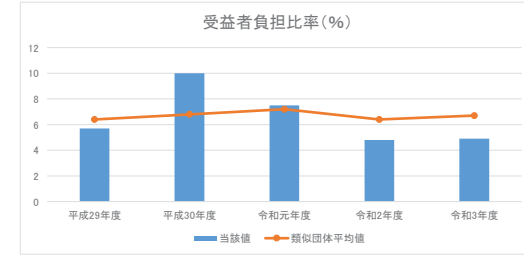
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	143,484	137,491	144,281	169,455	150,107
人口	1,392	1,332	1,285	1,248	1,210
当該値	103.1	103.2	112.3	135.8	124.1
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	82	152	117	86	77
経常費用	1,437	1,521	1,554	1,778	1,576
当該値	5.7	10.0	7.5	4.8	4.9
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、徐々に増加傾向にあるが、これは分母の住民人口が減少していることによるものである。類似団体と比べて大きく下回っているのは、当期では、道路等の敷地のうち、取得単価が不明であるため備忘単価1円で評価しているものが大半を占めているからである。歳入額対資産比率は、資産額の減少率に対し歳入総額の減少率が上回ったため、前年度から増加している。有形固定資産減価償却率については、前年度に比べ0.9%上昇しているが、老朽化した公共施設も多く、管理計画に基づいた長寿命化を進め、適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

要返済財源の依存度を表す純資産比率が徐々に減少しており、令和3年度は類似団体平均値を大きく下回ったが、標準値とされる60%は上回っているため依存度は低いと言える。一方、将来世帯負担比率は類似団体平均を上回った。地方債現在高の上昇により、将来世帯への負担が大きくなっている状況である。年次の計画による事業の執行と償還スケジュールの見直しなど、将来世帯への負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、コロナ関連事業経費により大きく上昇した前年度に比べ令和3年度は減少となっているが、人口減少の進行などにより当該値は年々増加傾向にある。現時点で類似団体平均値よりは下回っているが、人件費や物件費、また社会保障給付費の増加も見込まれるため、コスト全体の削減を検討していく必要がある。

4. 負債の状況

類似団体平均値を下回っているものの、住民一人当たりの負債額は年々増加している。高度情報ネットワーク移行事業や大規模橋梁改修事業の実施、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債の増額などにより、令和2年度から地方債現在高が増加していることが要因である。基礎的財政収支の業務活動収支については、庁舎耐震改修工事に伴い業務費用の支出が増え、地方交付税や国県等収入など業務収入は減ったが、前年度と比較して145百万円増加した。投資活動収支については、庁舎耐震改修事業により公共施設等整備費支出が増加し、△164百万円となった。基礎的財政収支全体としては、前年度と比較して67百万円増加し△50百万円となった。今後も適正な地方債計画の執行と事業の精査に努める。

5. 受益者負担の状況

庁舎耐震改修事業を大きな要因として業務費用の物件費が137百万円増加しているものの、補助金等などの移転費用が減少したため、経常費用が202百万円減少した。しかし、経常収益については減少となったため、受益者負担比率は、前年度とほぼ同数値となっている。今後も経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府精華町  
団体コード 263664

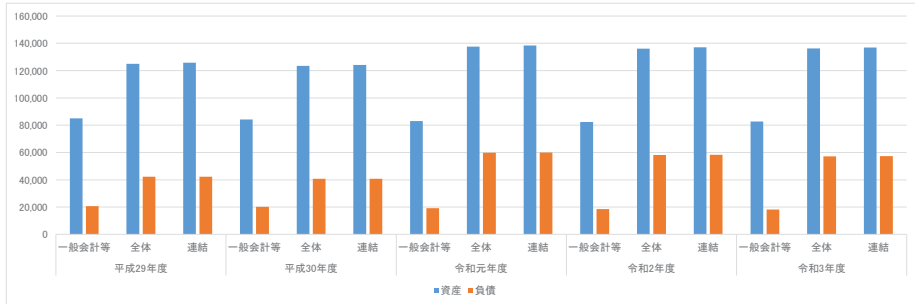
人口	36,972人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	299人
面積	25.68km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,166,297千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	11.8%
		将来負担比率	55.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産	85,001	84,135	82,970
	負債	20,675	20,160	19,190	18,574	18,246
全体	資産	125,060	123,511	137,637	136,092	136,244
	負債	42,200	40,689	59,799	58,134	57,120
連結	資産	125,848	124,244	138,397	137,131	137,001
	負債	42,319	40,785	59,949	58,371	57,294

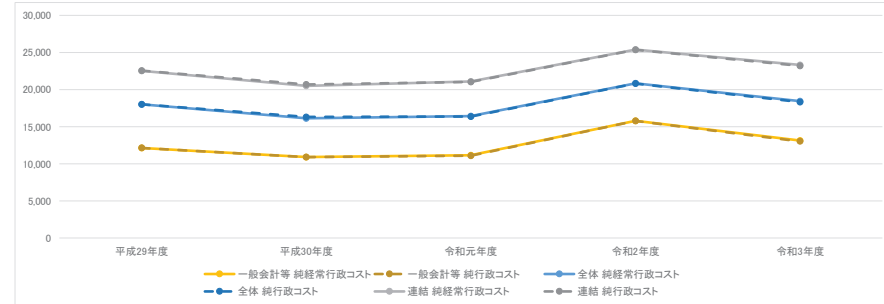


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から360百万円の増加(0.4%)となった。要因としては、投資その他資産において宅地開発基金が増加したことや、流動資産において財政調整基金及び減価償却基金が増加したことが挙げられ、投資その他の資産(基金)基金231百万円、流動資産(基金)で409百万円増加した。一方で、事業用資産及びインフラ資産においては、新たな資産の取得額よりも減価償却による資産の減少が上回っており、事業用資産で362百万円、インフラ資産で329百万円減少したことにより、固定資産は減少となった。また、負債総額は前年度末から328百万円減少(△1.8%)しているが、今後は大型の建設事業や公共施設等の長寿命化事業が控えており、財源として地方債発行が避けられない見通しであることから、元利償還計画を見定めていく必要がある。  
全体財務書類には、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計などの内容が含まれるが、特に下水道事業会計については、継続して借入を行いインフラ整備をしているため、健全な経営に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト	12,124	10,909	11,158
	純行政コスト	12,143	10,899	11,083	15,775	13,027
全体	純経常行政コスト	18,009	16,130	16,432	20,841	18,431
	純行政コスト	18,023	16,318	16,373	20,810	18,315
連結	純経常行政コスト	22,531	20,501	21,096	25,389	23,307
	純行政コスト	22,545	20,689	21,038	25,358	23,191

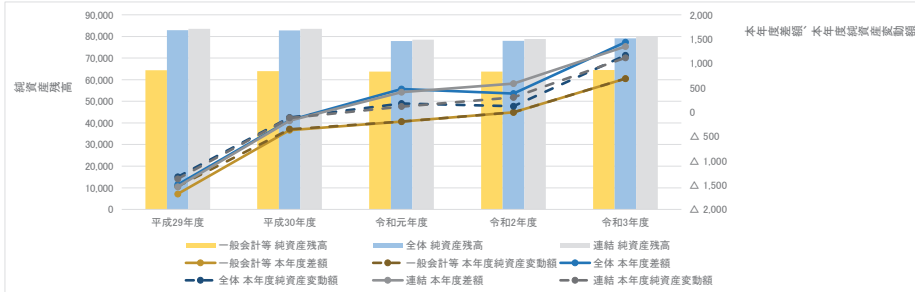


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は13,992百万円となり、前年度と比較して2,699百万円減少(△16.2%)となった。これは、特別定額給付金事業の完了が大きき要因となっている。内訳としては、人件費等の業務費用が154百万円の増加、補助金や社会保障給付等の移転費用が2,853百万円の減少となっている。移転費用の主な減少要因としては、特別定額給付金事業の完了による補助金等の減少によるものであり、社会保障給付については、自立支援給付費が年々増加しているため、今後の移転費用の自然増加は避けられない見通しとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額	△1,682	△374	△195
	本年度純資産変動額	△1,528	△351	△195	△6	688
	純資産残高	64,326	63,975	63,780	63,775	64,463
全体	本年度差額	△1,490	△168	475	119	1,437
	本年度純資産変動額	△1,332	△110	176	119	1,167
	純資産残高	82,860	82,822	77,838	77,958	79,124
連結	本年度差額	△1,533	△178	408	584	1,348
	本年度純資産変動額	△1,373	△119	114	303	1,117
	純資産残高	83,527	83,459	78,448	78,760	79,707

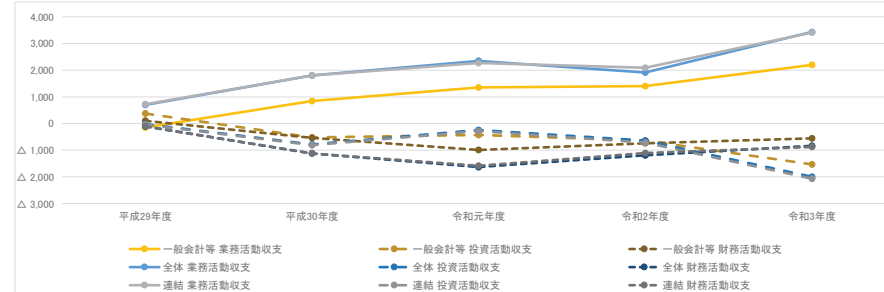


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コストが△13,027百万円のところ、税收等や国府等補助金による財源が13,716百万円で財源がコストを上回ったことで、本年度純資産変動額は+688百万円となり、前年度と比較し純資産残高は64,463百万円に増加することとなった。主な要因としては、臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費の創設等により、地方交付税が506百万円増加したことが挙げられる。  
全体財務書類では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の税や料金が税收等に含まれることから、一般会計等と比べ財源は6,036百万円多くなっており、本年度純資産変動額は1,167百万円となり、純資産残高は79,124百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支	△147	844	1,351
	投資活動収支	374	△523	△426	△643	△1,531
	財務活動収支	101	△538	△992	△739	△557
全体	業務活動収支	698	1,803	2,349	1,915	3,433
	投資活動収支	△19	△787	△245	△643	△1,997
	財務活動収支	△108	△1,120	△1,632	△1,190	△833
連結	業務活動収支	721	1,805	2,271	2,087	3,410
	投資活動収支	△41	△813	△286	△718	△2,067
	財務活動収支	△106	△1,121	△1,584	△1,108	△874



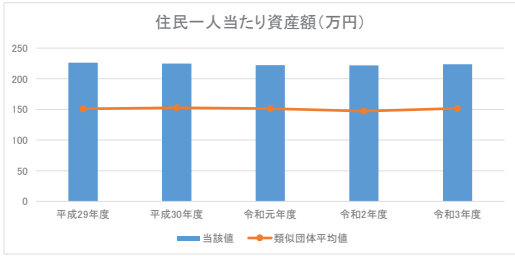
**分析:**  
一般会計等の業務活動収支は、地方交付税等の増加などに起因し、2,197百万円となった。また、投資活動収支においては、公共施設等整備支出や基金積立金支出の増加により、△1,531百万円となり支出額が収入額を大きく上回った。財務活動収支においても、△557百万円となり地方債償還支出額が発行収入額を大きく上回っている。多額の実質債務残高が懸案事項となる中、公債費適正化対策として新規地方債発行額を償還基金の範囲内に抑えることにより、地方債残高は減少傾向にある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

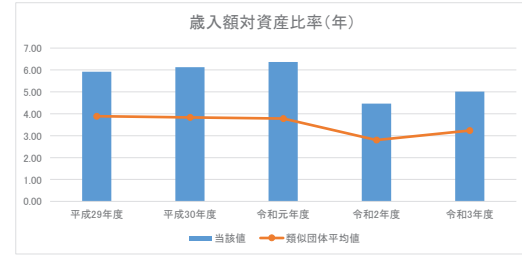
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,500,139	8,413,496	8,296,968	8,234,881	8,270,899
人口	37,557	37,466	37,319	37,131	36,972
当該値	226.3	224.6	222.3	221.8	223.7
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

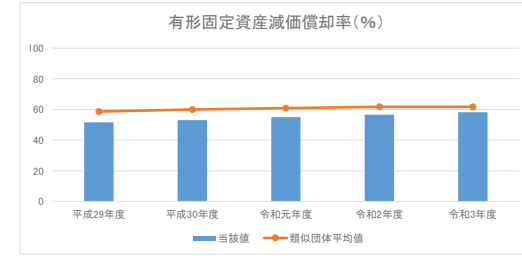
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	85,001	84,135	82,970	82,349	82,709
歳入総額	14,365	13,722	13,022	18,464	16,517
当該値	5.92	6.13	6.37	4.46	5.01
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	36,675	38,218	39,830	41,425	42,998
有形固定資産 ※1	71,091	72,176	72,560	73,288	73,950
当該値	51.6	53.0	54.9	56.5	58.1
類似団体平均値	58.8	59.9	60.8	61.7	61.7

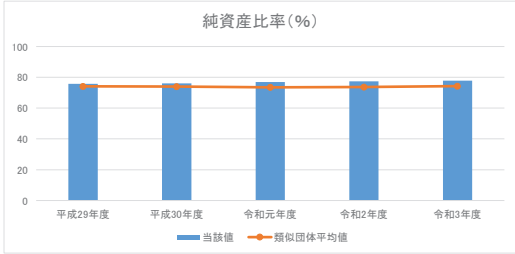
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

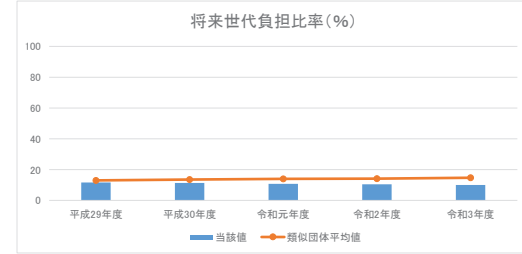
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	64,326	63,975	63,780	63,775	64,463
資産合計	85,001	84,135	82,970	82,349	82,709
当該値	75.7	76.0	76.9	77.4	77.9
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,553	9,377	8,714	8,327	7,954
有形・無形固定資産合計	82,602	82,222	81,072	80,242	79,872
当該値	11.6	11.4	10.7	10.4	10.0
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

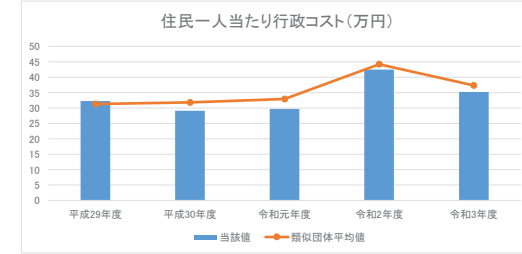
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

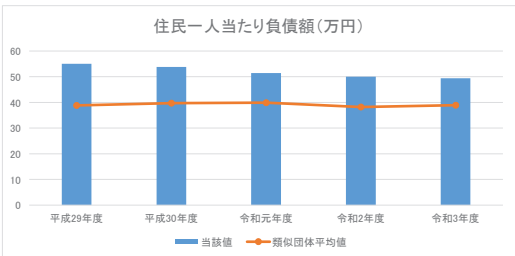
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,214,340	1,089,918	1,108,294	1,577,497	1,302,724
人口	37,557	37,466	37,319	37,131	36,972
当該値	32.3	29.1	29.7	42.5	35.2
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

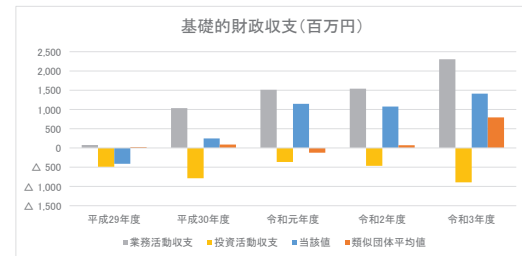
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,067,512	2,016,006	1,918,954	1,857,425	1,824,597
人口	37,557	37,466	37,319	37,131	36,972
当該値	55.0	53.8	51.4	50.0	49.4
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	74	1,034	1,510	1,537	2,303
投資活動収支 ※2	△ 485	△ 786	△ 362	△ 463	△ 892
当該値	△ 411	248	1,148	1,074	1,411
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

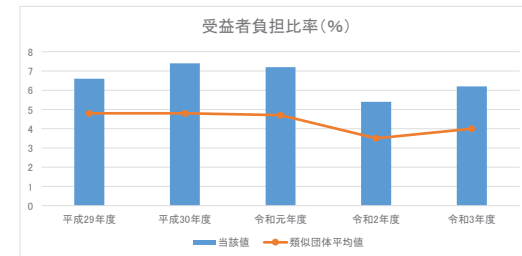
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	856	866	861	901	866
経常費用	12,980	11,774	12,018	16,691	13,992
当該値	6.6	7.4	7.2	5.4	6.2
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 本町の住民一人あたり資産額は類似団体平均値と比較高い状況にあり、逆に有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と比較低い状況にある。これは、本町が関西文化学術研究都市の開発により概ね平成10年前後に基盤整備が急速に進み、比較的資産が新しい傾向にあることが考えられる。  
 また、類似団体においては消防を一部事務組合運営としている団体も多いが本町は単独消防であることから、平成27年度に消防庁舎を建て替えたことも保有資産額を押し上げている一因と見込まれる。

**2. 資産と負債の比率**  
 将来負担比率については、プライマリーバランスを意識した財政運営に努めているため、緩やかな減少傾向にある。  
 純資産比率については、類似団体平均値と比較同程度であるが、資産額が類似団体平均値より大きい状況で純資産比率が同程度であることは、相対的に負債額が大きいことがうかがえる。  
 今後大規模な建設案件が複数控えており、地方債発行額は高止まりすることが見込まれているが、将来への過度な負担となることのないよう、適切な財政規律の維持に努める。  
 加えて、「公共施設等総合管理計画」の中に記載もしている、「公共施設等総合管理基金」を活用して、財政負担の軽減と平準化を図りながら施設の長寿命化を図っていく。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度であるが、前年度からは7.3万円と大幅に減少している。これは、特別定額給付金事業や各種新型コロナウイルス感染症対策事業の減少によるものである。  
 また、高齢化の進展や自立支援給付費の伸びにより、移転費用(社会保険給付費)の自然増加は避けられない見通しであるため、行政改革の徹底によるコスト削減は当然のことながら、使用料をはじめとした経常収益の増加に努める必要がある。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均よりも上回っている。これは平成10年前後の急速な基盤整備に伴う負債償還が終了しておらず、今なお高水準の負債残高となっている。  
 プライマリーバランスを意識した財政運営により一定負債は減少傾向にあるが、一方で公共施設の老朽化や大規模修繕が必要な時期にも差し掛かっており、施設の長寿命化と適切な地方債発行を図る必要がある。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担の状況は、類似団体平均値との推移と連動した増加となっている。  
 固定資産台帳を作成することにより、公共施設の減価償却費を明らかにすることができたため、公共施設等総合管理計画の改定によって、施設の長寿命化の計画的な推進に向けての一定の目安をつけることができた。  
 また、扶助費や繰り出し金など社会保険関係経費が増加傾向にあり、財政構造の硬直が進んでいるため、行政改革や、公共施設の長寿命化のためのアセットマネジメントの取組などにより、経常経費の抑制に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府南山城村  
 団体コード 263672

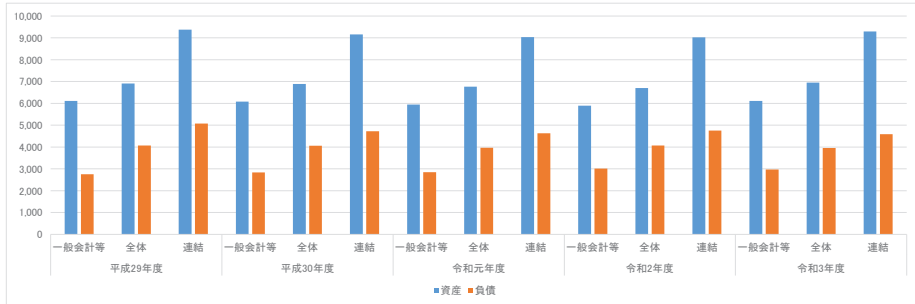
人口	2,562 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	64.11 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,870.682 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	19.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	6,110	6,079	5,946	5,897	6,115
	負債	2,760	2,834	2,853	3,013	2,977
全体	資産	6,906	6,895	6,762	6,705	6,953
	負債	4,073	4,065	3,969	4,067	3,956
連結	資産	9,380	9,158	9,036	9,027	9,291
	負債	5,077	4,726	4,634	4,757	4,585

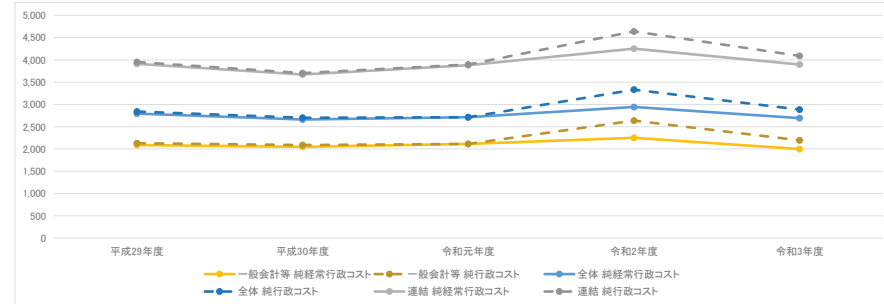


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から218百万円の増加(3.6%)となった。要因は、インフラ資産であり、道路改良・橋梁改修工事等による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったため増加した。  
 ただし資産総額のうち有形固定資産の割合が80.3%となっており、これらの資産は将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,087	2,050	2,115	2,251	1,999
	純行政コスト	2,130	2,089	2,115	2,637	2,193
全体	純経常行政コスト	2,796	2,662	2,713	2,944	2,691
	純行政コスト	2,839	2,701	2,713	3,331	2,886
連結	純経常行政コスト	3,910	3,672	3,881	4,253	3,898
	純行政コスト	3,955	3,704	3,899	4,641	4,090

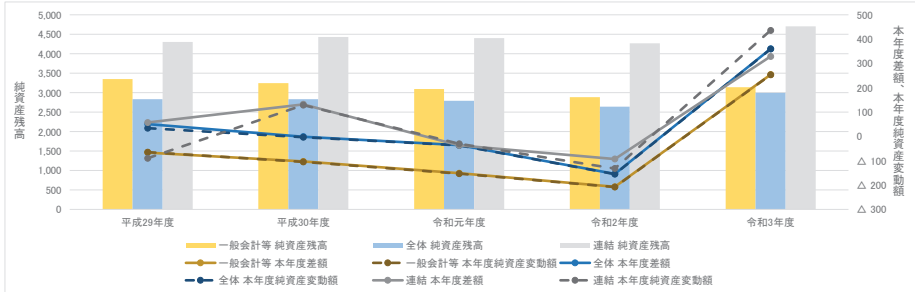


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は、2,120百万円となり、前年度比339百万円の減少(-16.0%)となった。要因は、コロナによる業務費用の物件費の減少(-116百万円)や移転費用の補助金等の減少(-239百万円)が影響した。  
 また、施設等の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設等の適正化に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 103	△ 151	△ 207	254
	本年度純資産変動額	△ 65	△ 105	△ 153	△ 208	253
	純資産残高	3,350	3,245	3,092	2,884	3,137
全体	本年度差額	51	△ 1	△ 36	△ 154	360
	本年度純資産変動額	34	△ 3	△ 37	△ 155	359
	純資産残高	2,833	2,830	2,793	2,638	2,997
連結	本年度差額	57	132	△ 37	△ 93	329
	本年度純資産変動額	△ 90	129	△ 30	△ 132	436
	純資産残高	4,303	4,432	4,402	4,270	4,705

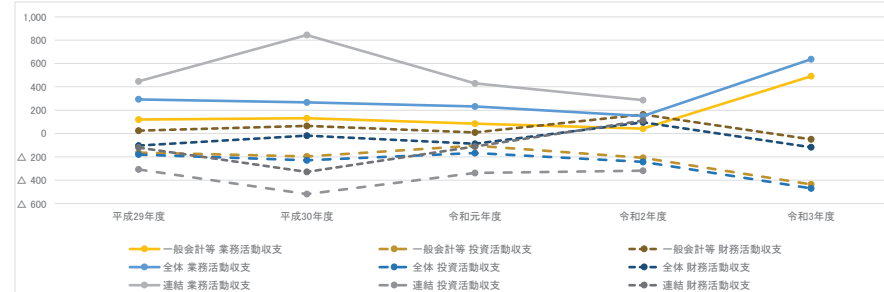


**分析:**  
 一般会計等においては、収支等の財源(2,447百万円)が純行政コスト(2,193百万円)を上回ったことから、本年度差額は254百万円(+461百万円)となり、純資産残高は253百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努め、公共施設等の適正化に努めることにより、経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	120	131	84	42	491
	投資活動収支	△ 164	△ 197	△ 104	△ 208	△ 436
	財務活動収支	24	66	9	163	△ 50
全体	業務活動収支	293	266	232	150	637
	投資活動収支	△ 180	△ 229	△ 167	△ 243	△ 470
	財務活動収支	△ 104	△ 19	△ 88	96	△ 118
連結	業務活動収支	447	844	430	286	1,111
	投資活動収支	△ 308	△ 519	△ 338	△ 318	
	財務活動収支	△ 120	△ 329	△ 112	111	



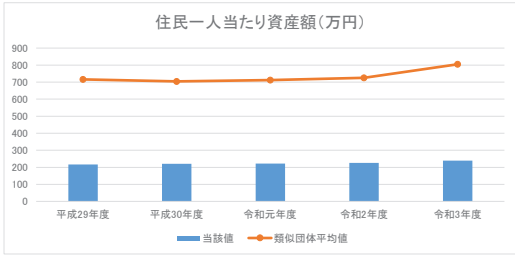
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は収支等の収入の増加等により449百万円の増加であった。投資活動収支については、農業者トレーニングセンター屋根改修工事等により前年度から数値の変動があった(△208百万円→△436百万円)。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回っており、今後は地方債等償還支出が増加していく見込みであり、出来る限り新規地方債発行を抑制する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

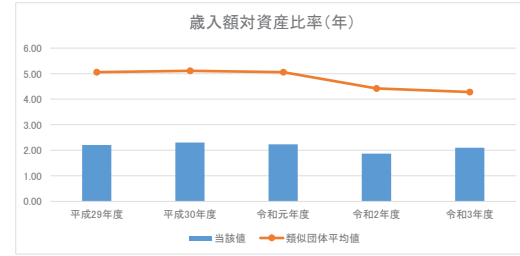
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	611,027	607,887	594,564	589,733	611,481
人口	2,819	2,755	2,672	2,604	2,562
当該値	216.8	220.6	222.5	226.5	238.7
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	804.8



②歳入額対資産比率(年)

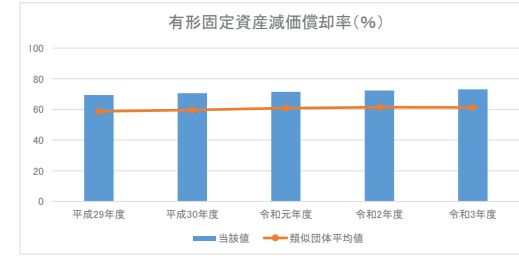
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,110	6,079	5,946	5,897	6,115
歳入総額	2,759	2,642	2,663	3,152	2,911
当該値	2.21	2.30	2.23	1.87	2.10
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	9,777	10,053	10,325	10,605	10,886
有形固定資産額 ※1	14,084	14,259	14,465	14,658	14,893
当該値	69.4	70.5	71.4	72.3	73.1
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	61.3

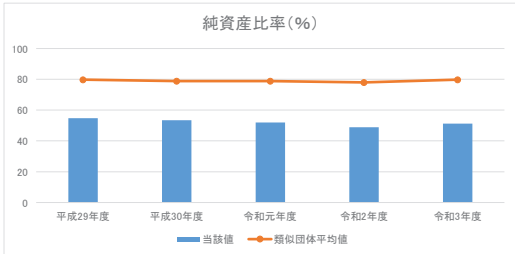
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

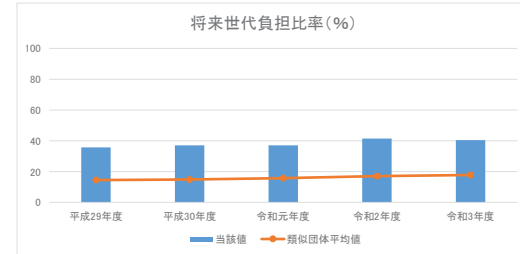
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	3,350	3,245	3,092	2,884	3,137
資産合計	6,110	6,079	5,946	5,897	6,115
当該値	54.8	53.4	52.0	48.9	51.3
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,800	1,882	1,897	2,071	2,018
有形・無形固定資産合計	5,034	5,083	5,116	4,996	4,990
当該値	35.8	37.0	37.1	41.4	40.4
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.8

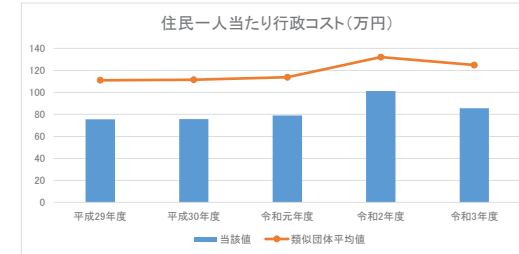
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

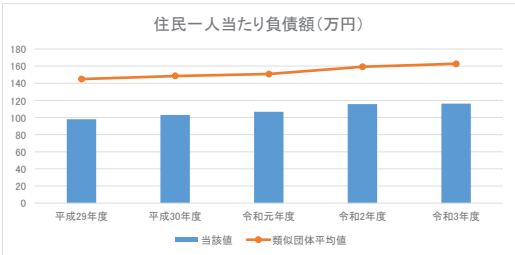
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	212,997	208,878	211,476	283,732	219,311
人口	2,819	2,755	2,672	2,604	2,562
当該値	75.6	75.8	79.1	101.3	85.6
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

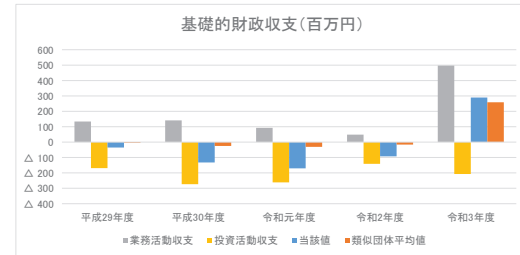
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	276,045	283,370	285,317	301,318	297,749
人口	2,819	2,755	2,672	2,604	2,562
当該値	97.9	102.9	106.8	115.7	116.2
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	133	141	92	49	496
投資活動収支 ※2	△169	△273	△262	△141	△207
当該値	△36	△132	△170	△92	289
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	257.9

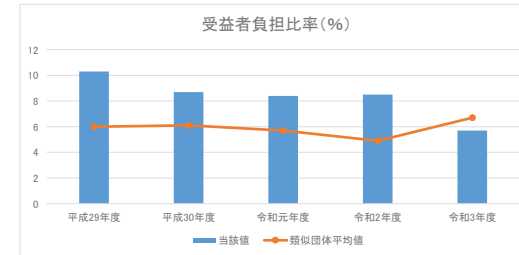
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	241	195	194	208	121
経常費用	2,329	2,245	2,310	2,459	2,120
当該値	10.3	8.7	8.4	8.5	5.7
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体と比較して大幅に下回っている。これは、重複した施設や余剰な施設を保有していないことを表している反面、資産の老朽化が進行していることを示している。  
 それぞれの減価償却率をみると、事業用資産の建物で7.6.3%(前年度75.0%)、工物で65.5%(同65.6%)、インフラ資産の工物で71.4%、(同71.0%)物品で73.6%(同71.9%)となっている。  
 今後の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、長期的視点に立った予防保全策を実施し、長寿命化を図る。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を上回っているものの、地方債残高(2.753百万円)に対して、交付税算入率の有利な地方債(辺地債、過疎債及び臨時財政対策債)が2.295百万円(83.4%)を占めている。  
 ただ、負債が多いため純資産比率は類似団体を下回る結果となっている。「1.資産の状況」でも述べたが老朽化が進んでいる資産保有率が高く、改修費用等が今後発生する見込みであるため、不要と思われる資産については除去する等、施設保有量の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っている。これは重複している資産がほとんどなく、資産全体が少ないこともあり、維持補修費等が少ないことも寄与している。  
 しかしながら、今後は老朽化した資産の修繕や建て替えに係る費用の増、社会保障給付費等の費用が上昇することが見込まれるため、固定経費の削減(総人件費の選減等)に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体を下回っているが、引き続き、新規地方債の発行の抑制等に努める。  
 また、基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、289百万円となった。  
 新型コロナウイルス感染症対策事業等により国県等補助金収入の増加により、業務活動収支の黒字が伸び類似団体を上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っている状況にある。これは、経常費用に新型コロナウイルス感染症対策事業経費が含まれていることによる影響である。  
 今後も引き続き、老朽化した施設の長寿命化等を行い、経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府京丹波町  
 団体コード 264075

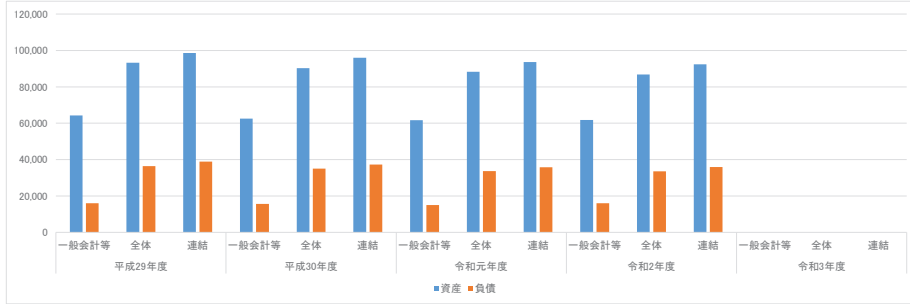
人口	13,320 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	200 人
面積	303.09 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,103.325 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	16.8 %
		将来負担比率	98.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	64,282	62,479	61,599	61,828	
	負債	15,975	15,641	15,048	16,007	
全体	資産	93,280	90,223	88,248	86,791	
	負債	36,435	35,049	33,634	33,609	
連結	資産	98,610	95,963	93,613	92,413	
	負債	38,902	37,220	35,781	35,883	

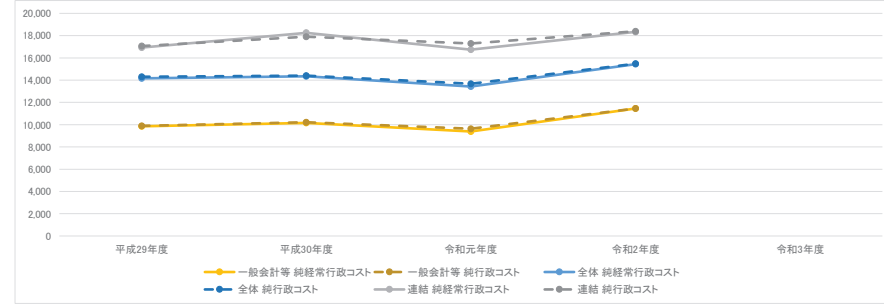


**分析:**  
 令和2年度においては、一般会計等では、前年度から資産総額が229百万円、負債総額が959百万円増加となった。資産では固定資産の建設仮勘定、流動資産の現金、負債では固定負債の地方債が増加している。令和2年度から大型の建設事業(新庁舎、認定こども園整備)が本格的に開始となったことが要因と考えられる。両施設は令和3年度に完成したことから、令和3年度決算においても、資産、負債共に増加する見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,846	10,153	9,389	11,452	
	純行政コスト	9,903	10,214	9,637	11,451	
全体	純経常行政コスト	14,169	14,347	13,429	15,436	
	純行政コスト	14,314	14,407	13,677	15,478	
連結	純経常行政コスト	16,925	18,259	16,740	18,339	
	純行政コスト	17,064	17,900	17,286	18,391	

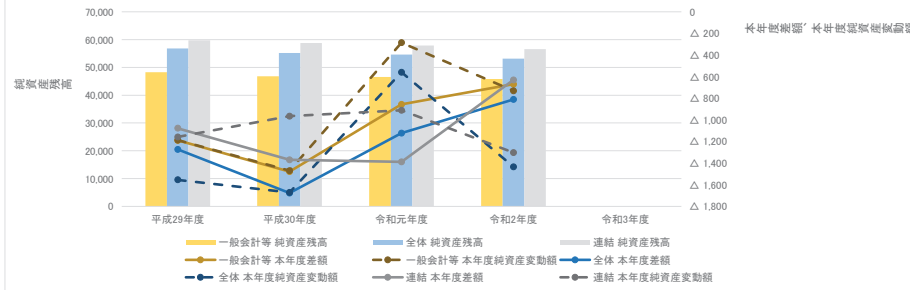


**分析:**  
 令和2年度において、一般会計等では経常費用は12,043百万円となった。うち業務費用は5,947百万円、移転費用は6,096百万円である。業務費用のうち、人件費は1,804百万円、物件費等は4,048百万円である。物件費等の約半分を減価償却費(2,005百万円)が占めている。移転費用のうち、補助金等が4,245百万円で大部分を占めており、対前年度1,731百万円となっている。これは、コロナ禍における各給付金・補助金により増加となったものである。令和3年度においても、コロナ禍、物価高騰以前と比較すると一定の増加が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,188	△ 1,478	△ 856	△ 669	
	本年度純資産変動額	△ 1,186	△ 1,469	△ 286	△ 731	
	純資産残高	48,907	46,837	46,551	45,821	
全体	本年度差額	△ 1,272	△ 1,676	△ 1,122	△ 811	
	本年度純資産変動額	△ 1,554	△ 1,671	△ 559	△ 1,433	
	純資産残高	56,844	55,174	54,615	53,182	
連結	本年度差額	△ 1,077	△ 1,368	△ 1,368	△ 630	
	本年度純資産変動額	△ 1,158	△ 965	△ 911	△ 1,302	
	純資産残高	59,708	58,742	57,832	56,530	

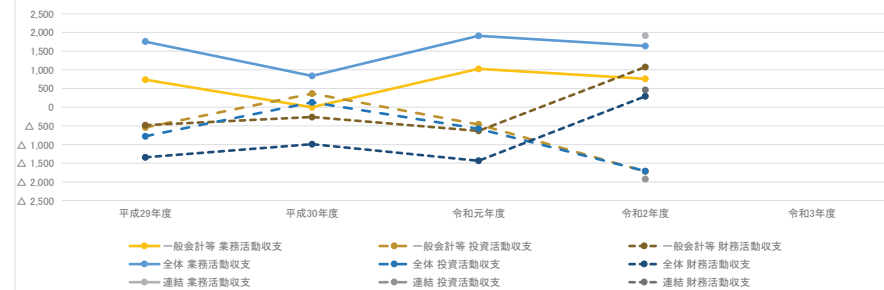


**分析:**  
 令和2年度において、一般会計等では、純行政コスト(11,451百万円)が税収等の財源(10,782百万円)を上回ったことから、本年度差額は△669百万円となり、令和元年度と対比して純資産残高は730百万円の減少となった。本町は、面積が類似団体と比較して広大であり、集落は面積の大部分を占める山林の間に点在していることから、行政コストが高くなるを得ない状況にあるため、今後も純行政コストはほぼ横ばいで推移する見込みである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	736	△ 1	1,027	761	
	投資活動収支	△ 544	364	△ 461	△ 1,720	
	財務活動収支	△ 484	△ 265	△ 636	1,075	
全体	業務活動収支	1,757	838	1,911	1,637	
	投資活動収支	△ 781	130	△ 578	△ 1,711	
	財務活動収支	△ 1,342	△ 989	△ 1,436	291	
連結	業務活動収支				1,919	
	投資活動収支				△ 1,922	
	財務活動収支				465	



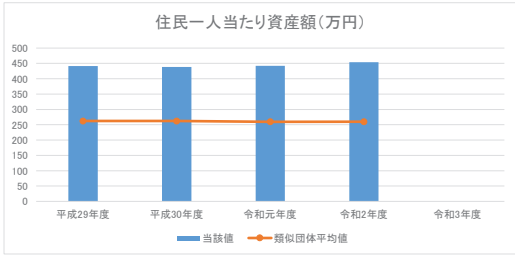
**分析:**  
 令和2年度において、一般会計等では、補助金収入の増により業務収入が昨年度より1,712百万円の増となったものの、業務支出において、前述のとおり補助金等支出が増加したことにより、業務活動収支は761百万円であった。投資活動収支については、建設事業(新庁舎、認定こども園)の増により△1,720百万円となった。財務活動については、建設事業(新庁舎、認定こども園)により地方債発行収入が増加(1,115百万円)したことから、1,075百万円となった。投資活動支出を、地方債発行収入で賄い、地方債償還支出を業務活動収支における税収等収入に含まれる地方交付税で賄っているという状況にある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

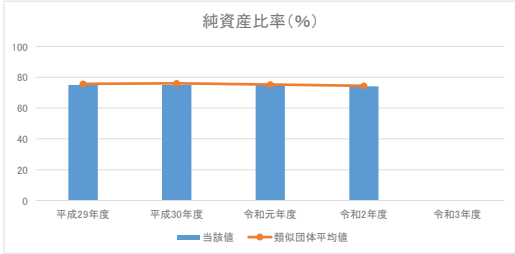
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,428,217	6,247,868	6,159,906	6,182,778	
人口	14,559	14,246	13,928	13,616	
当該値	441.5	438.6	442.3	454.1	
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

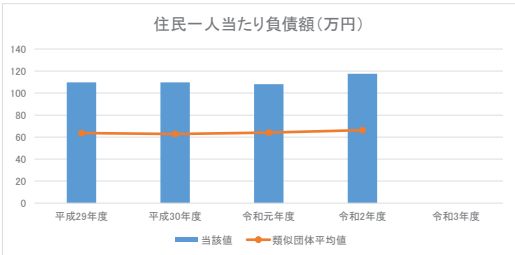
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	48,307	46,837	46,551	45,821	
資産合計	64,282	62,479	61,599	61,828	
当該値	75.1	75.0	75.6	74.1	
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

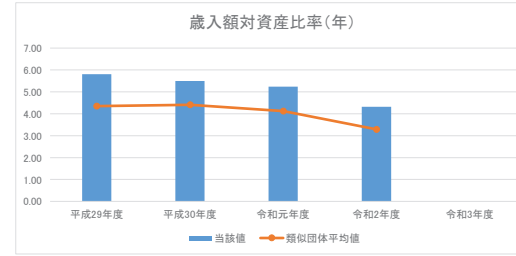
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,597,527	1,564,125	1,504,779	1,600,703	
人口	14,559	14,246	13,928	13,616	
当該値	109.7	109.8	108.0	117.6	
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

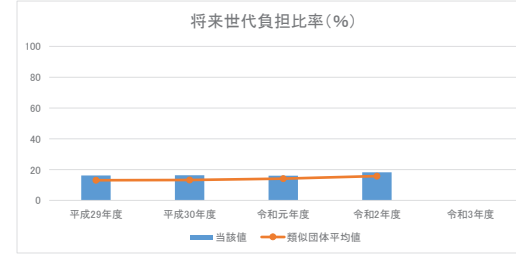
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	64,282	62,479	61,599	61,828	
歳入総額	11,070	11,363	11,748	14,300	
当該値	5.81	5.50	5.24	4.32	
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,258	9,098	8,778	10,008	
有形・無形固定資産合計	57,247	55,913	54,827	54,767	
当該値	16.2	16.3	16.0	18.3	
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	

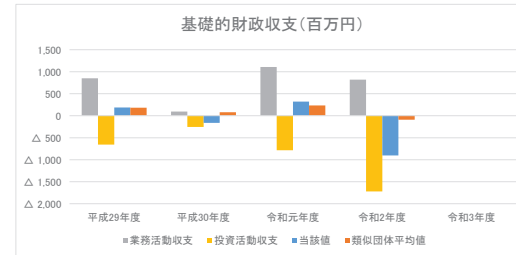
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	848	93	1,105	821	
投資活動収支 ※2	△ 659	△ 256	△ 785	△ 1,722	
当該値	189	△ 163	320	△ 901	
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	

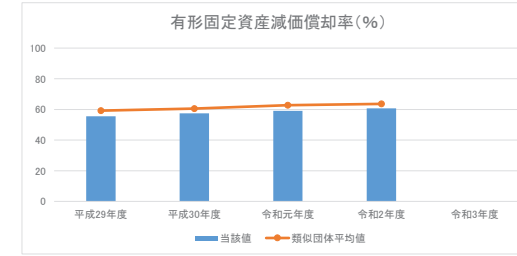
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	54,663	56,624	58,603	60,518	
有形固定資産 ※1	98,448	98,570	99,336	99,688	
当該値	55.5	57.4	59.0	60.7	
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	

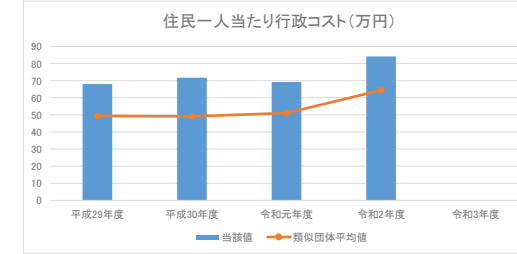
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

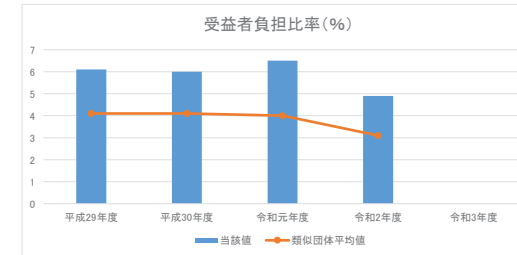
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	990,337	1,021,360	963,668	1,145,110	
人口	14,559	14,246	13,928	13,616	
当該値	68.0	71.7	69.2	84.1	
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	636	652	649	591	
経常費用	10,483	10,806	10,038	12,043	
当該値	6.1	6.0	6.5	4.9	
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度において、住民一人当たり資産額は、合併以前旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。  
令和2年度、3年度は、新庁舎や認定こども園の整備により資産合計は増加するが、老朽化した施設が多く、以降は減少していく見込みである。

また、歳入額対資産比率についても類似団体平均を上回っている。面積が広域かつ過疎地域である本町においては、町の財政規模に比べて道路等インフラをはじめとした資産整備が広範囲に及らざるを得ず、指標も類似団体と比べ大きく上回っているもの、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化等を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

令和2年度において、純資産比率は類似団体平均と同程度であった。本町は住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、同様に住民一人当たりの負債額も大きく上回っていることから、結果的に本比率が同程度となったものと推測される。

将来世代負担比率は、類似団体平均を2.5ポイント上回っている。これは、地理的条件から道路等インフラをはじめとした資産整備が多額となり、その財源として、過疎地域であるがゆえに過疎債等の有利な地方債が発行可能であることから、大部分が地方債に依存していることによるものである。

今後、資産については、集約化等により保有量の適正化に取り組む。負債については、計画的に繰上償還を実施し、純資産を確保していく。

3. 行政コストの状況

各年度において、住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている状況にある。前述のとおり、面積が広域かつ過疎地域である本町においては、道路等インフラをはじめとした資産整備が広範囲に及らざるを得ず、比例して維持管理コストも大きく上回るを得ない状況にある。さらには、都市部においては通常的に民間事業者が参入し、バス事業やCATV事業といったサービスを公的サービスとして行っている現状も行政コストを押し上げる要因となっている。

4. 負債の状況

令和2年度において、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。主な要因として、合併以前旧町毎に整備した公共施設や長大な道路等のインフラ施設を保有し、それらの整備にあたり地方債を発行しているためである。

基礎的財政収支について、前年度は黒字であったものの、令和2年度は大型の建設事業(新庁舎、認定こども園整備)の本格的な開始より、1,722百万円の赤字となった。引き続き令和3年度においても、大型事業が継続するため、基礎的財政収支は赤字となる見込みである。

5. 受益者負担の状況

各年度において、受益者負担比率は、類似団体平均を上回ることとなった。都市部においては通常民間事業者が行うCATV事業やバス事業といったサービスを、本町においては公的サービスとして実施しているため、その対価となる使用料等について、一定の収入があることが要因と考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府伊根町  
 団体コード 264636

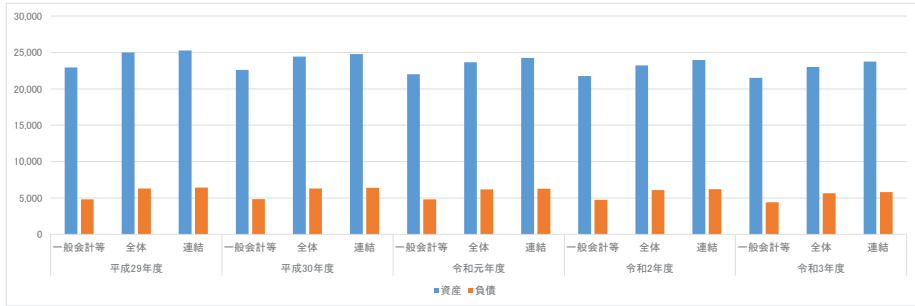
人口	1,989人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62人
面積	61.95 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,945,923千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	8.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	22,950	22,583	22,014	21,763	21,522
	負債	4,801	4,853	4,811	4,756	4,396
全体	資産	25,004	24,428	23,654	23,230	22,990
	負債	6,319	6,322	6,193	6,086	5,643
連結	資産	25,286	24,765	24,254	23,971	23,736
	負債	6,419	6,415	6,278	6,208	5,816

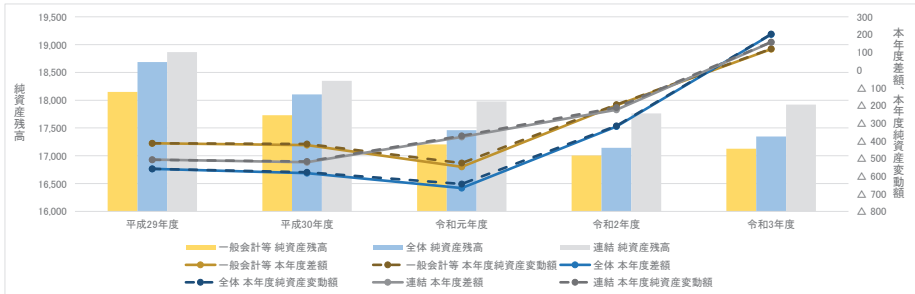


**分析:**  
 一般会計等の資産総額のうち有形固定資産の割合が91.7%となっており、固定資産の減少は減価償却によるものとなっている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出をとまなうものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画による適正管理に努める。  
 簡易水道特別会計等を加えた全体での資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上している等により一般会計等と比べて1,468百万円多くなるが、負債総額も水産飲雑用事業の実施に地方債(固定負債)を充当したこと等から1,247百万円多くなっている。インフラ資産についても維持管理や更新等の支出をとまなうものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画により計画的な更新や長寿命化を図り、適正管理に努める。  
 京都府後期高齢者医療広域連合、宮津与謝環境組合等を加えた連結での資産総額は、一般会計等と比べて2,214百万円多く、全体と比べて746百万円多くなるが、うち宮津与謝消防組合の有形固定資産が約半分を占める。常備消防の設備、車両の維持管理について、構成市町と引き続き計画的な更新や長寿命化に努める。しかしながら、流動資産は1,033百万円に対して流動負債は487百万円となっているため、財務の安定性は比較的高く保っている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 415	△ 425	△ 548	△ 200	117
	本年度純資産変動額	△ 415	△ 419	△ 527	△ 196	119
	純資産残高	18,149	17,730	17,203	17,007	17,126
全体	本年度差額	△ 560	△ 564	△ 668	△ 320	200
	本年度純資産変動額	△ 560	△ 579	△ 645	△ 316	202
	純資産残高	18,885	18,106	17,461	17,144	17,346
連結	本年度差額	△ 507	△ 522	△ 378	△ 226	156
	本年度純資産変動額	△ 508	△ 518	△ 373	△ 213	157
	純資産残高	18,867	18,349	17,976	17,763	17,920

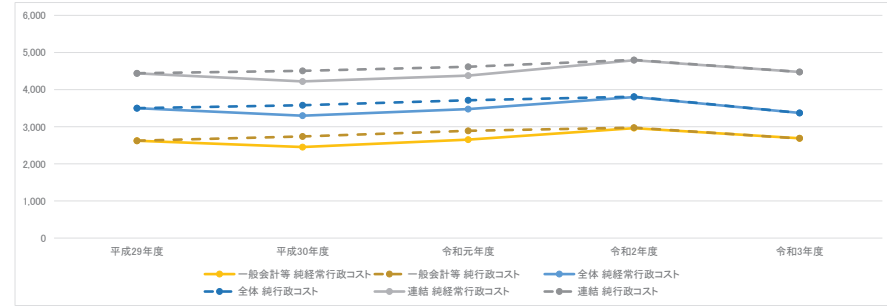


**分析:**  
 一般会計等において、純行政コストの2,686百万円に対し、財源として、税収等が2,154百万円、国県等補助金が649百万円のため、本年度差額は117百万円となり、純資産残高は17,126百万円となった。令和3年度末の純資産残高の内訳としては、固定資産等形成分が前年と比べて288百万円の減、剰余分が407百万円の増となった。剰余分が増加したが、主に地方債発行により資産形成を行っている状況は変わらないため、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、基金を活用した繰上償還を行なうなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。  
 簡易水道特別会計等を加えた全体においては純資産残高は17,346百万円であり、内訳としては固定資産形成分が前年と比べて292百万円の減、剰余分(不足額)が494百万円増となった。また、連結においては純資産残高は17,920百万円となり、内訳としては固定資産形成分が前年と比べて266百万円の減、剰余分(不足額)が423百万円の増となっている。連結の対象団体の宮津与謝環境組合においてゴミ処理施設の建設が終わり、一般会計等と同様に将来世代の負担の減少に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,624	2,453	2,653	2,961	2,687
	純行政コスト	2,624	2,737	2,888	2,975	2,686
全体	純経常行政コスト	3,499	3,297	3,478	3,799	3,372
	純行政コスト	3,498	3,581	3,713	3,809	3,371
連結	純経常行政コスト	4,441	4,221	4,441	4,377	4,474
	純行政コスト	4,441	4,506	4,614	4,801	4,473

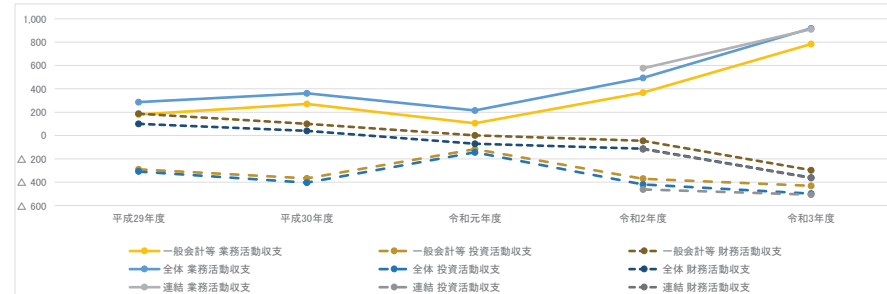


**分析:**  
 一般会計等において経常経費は2,910百万円で、主な内容は物件費が1,439百万円、人件費が614百万円、補助金等が489百万円となっている。物件費には減価償却費が852百万円含まれているため、これまで取得した固定資産に年間約852百万円のコストを費やしていることとなるが、公共施設等整備費が約324百万円である。今後も、減価償却費の範囲内に投資を抑えながら適正な管理に努める。  
 全体において経常経費は3,802百万円で、主な内容は物件費が1,693百万円、人件費が688百万円、補助金等が1,250百万円となっている。物件費には減価償却費が923百万円含まれている。全体の公共施設等整備費は393百万円であり、一般会計等と同様に減価償却費の範囲内であるため、今後も減価償却費の範囲内に投資を抑える。  
 連結においては、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が202百万円多くなっている一方、業務費用が499百万円、移転費用が1,489百万円多くなり、純行政コストは1,787百万円多くなっている。連結の対象には宮津与謝環境組合も含まれ、ゴミ処理施設の建設により今後業務費用が増加する見込みであるため、関係団体と協力し経費抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	180	270	105	368	784
	投資活動収支	△ 289	△ 367	△ 117	△ 370	△ 431
	財務活動収支	187	100	2	△ 46	△ 297
全体	業務活動収支	286	361	215	493	919
	投資活動収支	△ 308	△ 404	△ 144	△ 420	△ 498
	財務活動収支	100	40	△ 71	△ 113	△ 361
連結	業務活動収支				576	911
	投資活動収支				△ 462	△ 507
	財務活動収支				△ 117	△ 364



**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は784百万円であったが、公共施設の長寿命化工事の実施により投資活動収支が△431百万円となっている。財務活動収支については、地方債の繰上償還や発行額が地方債償還額を下回ったことから、△297百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から56百万円増加し、317百万円となった。しかし、主に行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行により確保している状況であり、行財政改革を更に推進し、新たな財源を確保する必要がある。  
 全体では国民健康保険税や介護保険料が収入等に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より135百万円多い919百万円となっている。投資活動収支では、水道施設及び下水道施設の老朽化・耐震化対策を行ったため、△498百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額よりも地方債の発行額が下回ったことから△361百万円となった。全体においても、引き続き地方債の発行を抑制しながら必要な投資活動を行い財務活動収支の改善を図る。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,294,953	2,258,284	2,201,400	2,176,259	2,152,246
人口	2,143	2,110	2,074	2,031	1,989
当該値	1,070.9	1,070.3	1,061.4	1,071.5	1,082.1
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

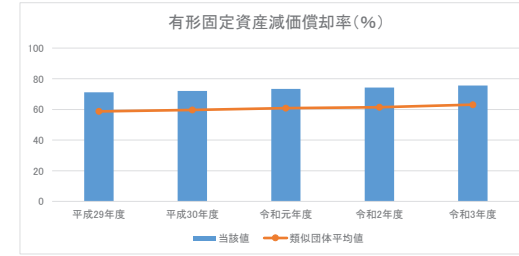
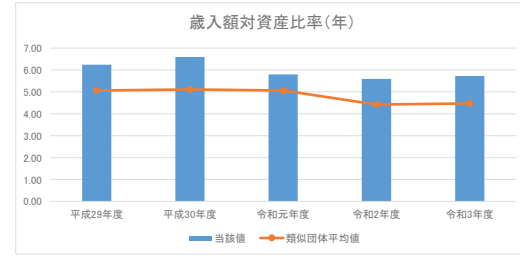
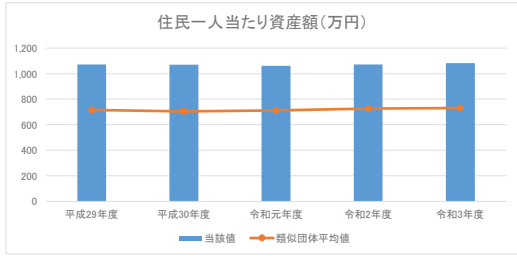
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	22,950	22,583	22,014	21,763	21,522
歳入総額	3,678	3,428	3,795	3,890	3,756
当該値	6.24	6.59	5.80	5.59	5.73
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	34,763	35,565	36,359	37,202	38,009
有形固定資産 ※1	48,795	49,300	49,603	50,067	50,248
当該値	71.2	72.1	73.3	74.3	75.6
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

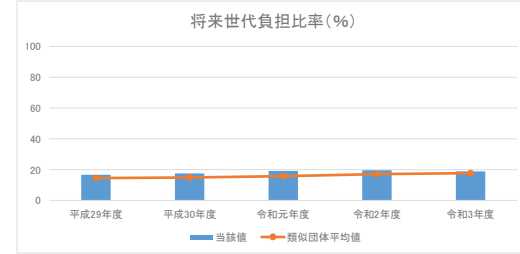
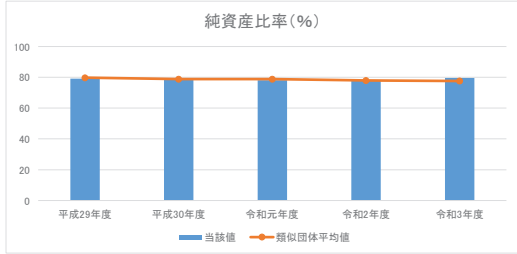
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,149	17,730	17,203	17,007	17,126
資産合計	22,950	22,583	22,014	21,763	21,522
当該値	79.1	78.5	78.1	78.1	79.6
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,396	3,521	3,789	3,772	3,554
有形・無形固定資産合計	20,467	20,133	19,752	19,382	18,854
当該値	16.6	17.5	19.2	19.5	18.9
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

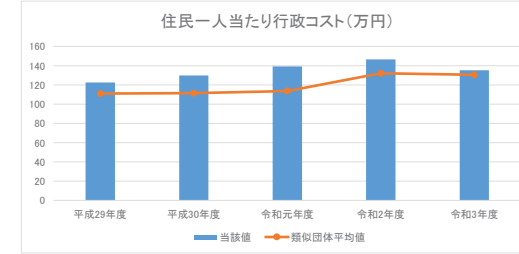
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	262,415	273,722	288,800	297,508	268,617
人口	2,143	2,110	2,074	2,031	1,989
当該値	122.5	129.7	139.2	146.5	135.1
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

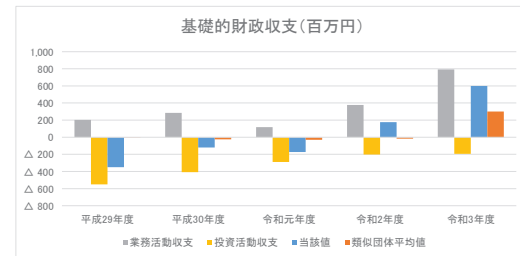
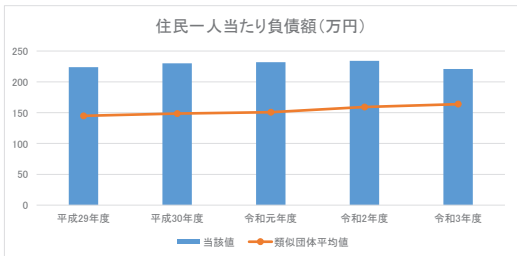
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	480,056	485,294	481,100	475,583	439,639
人口	2,143	2,110	2,074	2,031	1,989
当該値	224.0	230.0	232.0	234.2	221.0
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	202	286	118	378	792
投資活動収支 ※2	△ 552	△ 407	△ 290	△ 201	△ 193
当該値	△ 350	△ 121	△ 172	177	599
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

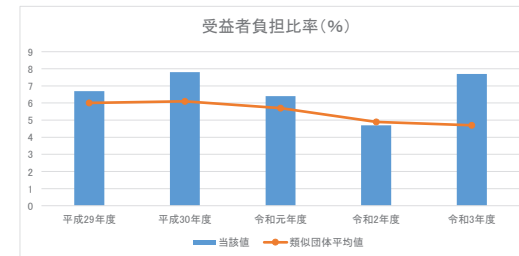
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	187	207	182	146	223
経常費用	2,812	2,660	2,835	3,107	2,910
当該値	6.7	7.8	6.4	4.7	7.7
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を上回っているが、近年の普通建設事業(中学校建設、観光交流施設建設、町営住宅建設等)が影響している。歳入額対資産比率も類似団体平均値を上回っているが、観光交流施設の建設等により地方債を多く発行したことが影響している。有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回っている。これは、当町にある漁港施設(5箇所)の有形固定資産減価償却率が高いためである。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について計画的な予防保全による長寿命化を進め、工事費を抑制するなど、公共施設の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが純行政コストが(税金等)の財源を下回ったことから純資産が増加した。これは、減価償却費や引当金などの将来費用を含んだ資産を確保することができた。引き続き行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、基金を活用した繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。民間委託や指定管理制度の導入など施設管理方法を改善しコスト削減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額が類似団体を上回っているが、近年の普通建設事業の実施により地方債を多く発行したことが影響している。基礎的財政収支は、基金の取崩し収入及び基金積立収支を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、599百万円となっている。投資活動収支が赤字分となっているのは、公共施設の長寿命化工事の実施により地方債を発行したためである。今後も、地方債の発行額が償還額を上回らないようにするなどにより負債額の減少に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均と同程度に改善した。今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平性や透明性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府与謝野町  
 団体コード 264652

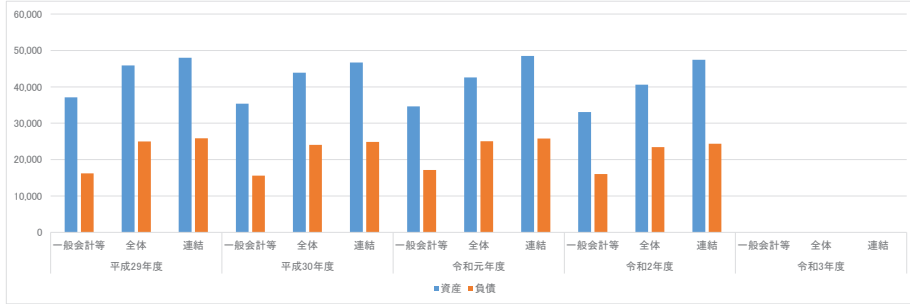
人口	20,660 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	232 人
面積	108.38 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,030.327 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	17.2 %
		将来負担比率	101.5 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	37,078	35,388	34,619	33,091	
	負債	16,197	15,607	17,129	16,035	
全体	資産	45,880	43,859	42,553	40,591	
	負債	25,007	24,072	25,018	23,419	
連結	資産	48,020	46,686	48,506	47,403	
	負債	25,841	24,871	25,808	24,353	

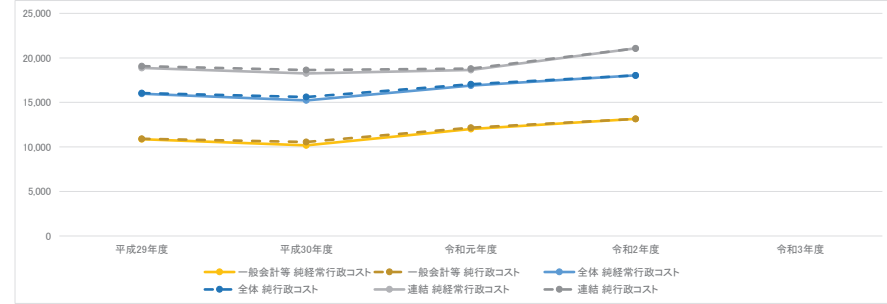


**分析:**  
 ・令和2年度の一般会計等においては、負債総額が10億9,400万円減少(▲6.4%)となった。地方債残高の減が大きな要因となっている。一方資産は、15億2,800万円減少(▲4.4%)している。事業用資産及びインフラ資産の減価償却費の増に伴う減と、減価基金を活用し繰上償還を行ったことから減価基金が4億8,900万円減となったことが主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,858	10,178	12,012	13,152	
	純行政コスト	10,925	10,558	12,162	13,146	
全体	純経常行政コスト	15,978	15,227	16,881	18,040	
	純行政コスト	16,048	15,609	17,031	18,035	
連結	純経常行政コスト	18,883	18,254	18,637	21,071	
	純行政コスト	19,082	18,637	18,788	21,066	

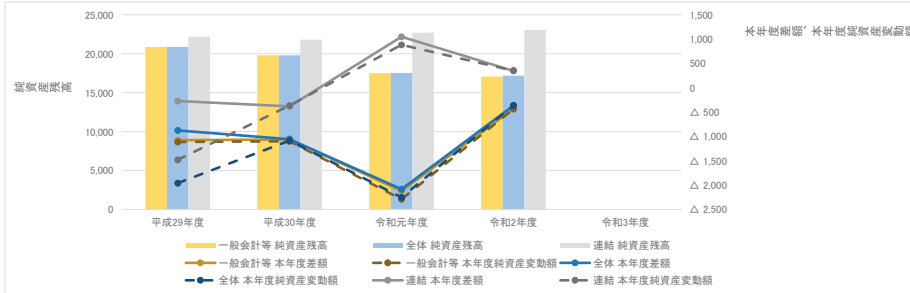


**分析:**  
 ・令和2年度の全体会計では、移転費用が11億5,800万円(+10.4%)増加している。これは新型コロナウイルス感染症の広がりに伴い、特別定額給付金の支出(+21億2,500万円)があった一方で、宮津与謝環境組合分担金(整備費)の減等(12億9,400万円)となっている。移転費用の増加により、純経常行政コスト及び純行政コストが大幅増となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,077	△ 1,064	△ 2,122	△ 434	
	本年度純資産変動額	△ 1,112	△ 1,099	△ 2,292	△ 435	
	純資産残高	20,882	19,782	17,490	17,055	
全体	本年度差額	△ 877	△ 1,056	△ 2,084	△ 365	
	本年度純資産変動額	△ 1,961	△ 1,086	△ 2,252	△ 363	
	純資産残高	20,873	19,787	17,535	17,172	
連結	本年度差額	△ 273	△ 382	1,048	346	
	本年度純資産変動額	△ 1,480	△ 365	883	353	
	純資産残高	22,180	21,814	22,697	23,050	

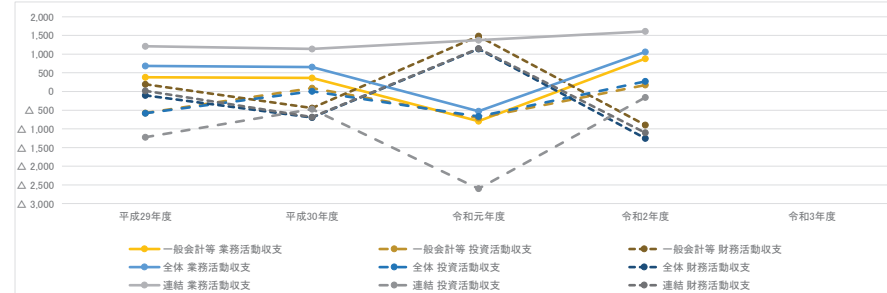


**分析:**  
 ・令和2年度の行政コスト計算書の分析のとおり、本年度差額は純行政コストが増となったが、特別定額給付金事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の財源も大幅増(全体会計で27億2,300万円)となったことから昨年度と比較して、一般会計等、全体会計、連結会計いずれも大きく増加し、本年度の順位資産変動額を押し上げた形となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	381	362	△ 794	880	
	投資活動収支	△ 578	88	△ 707	172	
	財務活動収支	195	△ 442	1,483	△ 898	
全体	業務活動収支	683	655	△ 528	1,060	
	投資活動収支	△ 580	8	△ 668	270	
	財務活動収支	△ 101	△ 699	1,140	△ 1,253	
連結	業務活動収支	1,214	1,141	1,377	1,608	
	投資活動収支	△ 1,224	△ 473	△ 2,602	△ 160	
	財務活動収支	20	△ 687	1,152	△ 1,104	



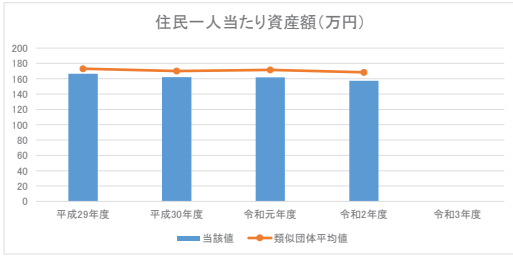
**分析:**  
 ・令和2年度の全体会計を見ると、特別定額給付金事業により補助金支出が増となり、移転費用支出が約11億5,800万円増となったことが要因となり、一方で特別定額給付金事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増により、業務収入が29億8,100万円増加したことから、業務活動収支が大きく増加した。  
 ・一方で財務活動収支は、減価基金を活用し繰上償還を行ったことから、収入を大きく支出を上回り、▲12億5,300万円となり、多額の起債を発行した令和元年度と比べて23億9,300万円の減となっている。  
 ・連結会計の投資活動収支は、令和元年度に宮津与謝環境組合がクリーンセンターを整備したことにより投資活動収支が大きく落ち込んだ形となっているが、令和元年度で整備が終了したことにより令和2年度には回復している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

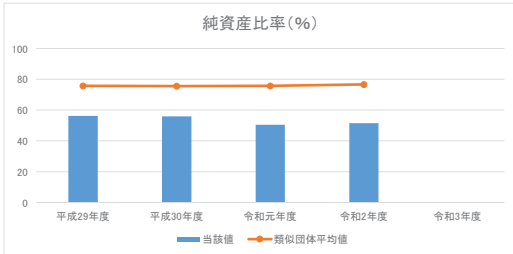
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,707,825	3,538,848	3,461,944	3,309,068	
人口	22,256	21,815	21,377	21,040	
当該値	166.6	162.2	161.9	157.3	
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

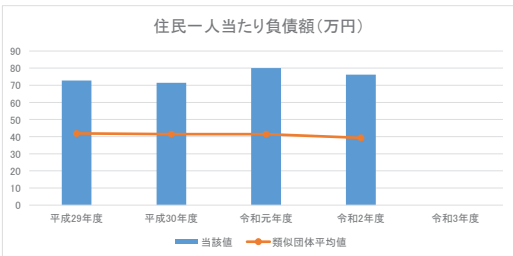
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	20,882	19,782	17,490	17,055	
資産合計	37,078	35,388	34,619	33,091	
当該値	56.3	55.9	50.5	51.5	
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

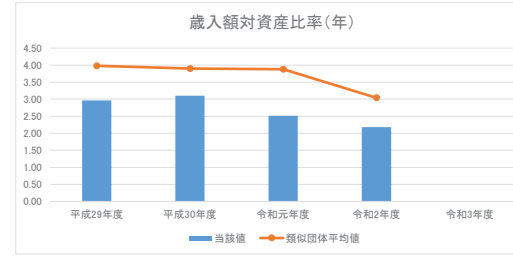
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,619,660	1,560,667	1,712,935	1,603,520	
人口	22,256	21,815	21,377	21,040	
当該値	72.8	71.5	80.1	76.2	
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

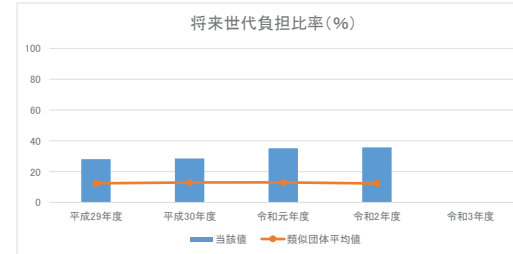
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	37,078	35,388	34,619	33,091	
歳入総額	12,509	11,423	13,812	15,159	
当該値	2.96	3.10	2.51	2.18	
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,772	8,452	10,151	9,994	
有形・無形固定資産合計	31,225	29,653	28,932	27,913	
当該値	28.1	28.5	35.1	35.8	
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	

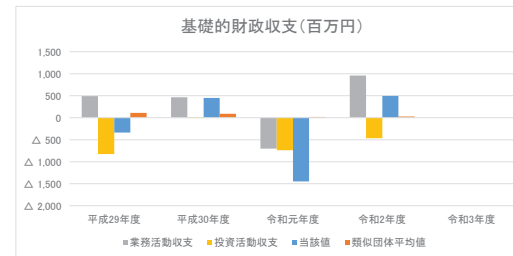
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	489	462	△705	960	
投資活動収支 ※2	△827	△11	△741	△467	
当該値	△338	451	△1,446	493	
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	

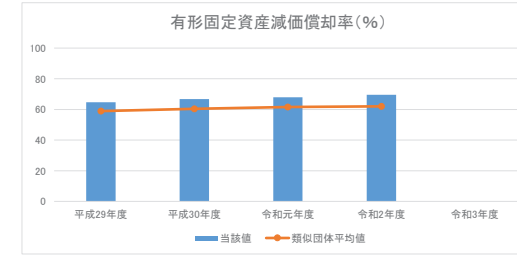
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	46,096	47,696	49,289	50,704	
有形固定資産額 ※1	71,370	71,510	72,547	72,830	
当該値	64.6	66.7	67.9	69.6	
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	

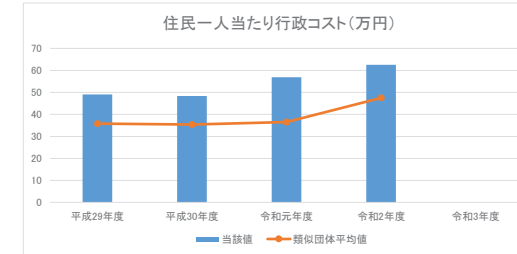
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

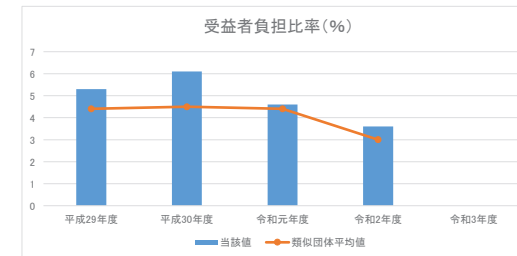
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,092,479	1,055,840	1,216,158	1,314,592	
人口	22,256	21,815	21,377	21,040	
当該値	49.1	48.4	56.9	62.5	
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	608	663	575	491	
経常費用	11,466	10,841	12,587	13,643	
当該値	5.3	6.1	4.6	3.6	
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度は、特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により歳入規模が例年よりも大きく増加していることや、事業用資産、インフラ資産ともに減価償却が進んでいることにより資産が減少したことにより、令和元年度に比べ0.33年減少している。  
有形固定資産減価償却率は、1.7%増加している。施設の老朽化により年々上昇しており、類似団体平均値も上回っている。

2. 資産と負債の比率

令和元年度の純資産比率は、宮津と謝クリーンセンター建設費負担金の増等により、純行政コストが増加し、純資産がその影響で減少したため、大きく減少したが、令和2年度は1.0%増となっている。  
将来世代負担率についても令和元年度に宮津と謝クリーンセンターの整備に伴い多額の起債を発生したため数値が上昇したが、令和2年度については、分母を構成する資産の減価償却が進んだため0.7%増となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金事業の実施等により、令和元年度に比べ5.6万円増加している。類似団体平均についても同じ理由で上昇していると思われるが、当時は類似団体を大幅に上回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、繰上償還を実施したことも要因となり、3.9万円減少したが、類似団体平均を大きく上回っている。今後も財政計画に基づき、年間起債発行額を10億円程度とし、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

インターネット使用料の減等による経常収益の減や、新型コロナウイルス対策事業の増による移転費用の増により昨年度と比較して1.0%減少した。